



内務省

国別政策及び情報ノート

エチオピア：アムハラ族及びアムハラ 族反政府組織

第 1.0 版
2025

目次

エグゼクティブサマリー.....	4
評価.....	5
評価について	5
1. 重要な事実、信ぴょう性、その他の確認／照会.....	5
1.1 信ぴょう性.....	5
1.2 除外.....	6
2. 条約の理由.....	6
3. リスク	6
3.1 概要.....	6
3.2 アムハラ族とアムハラ州における紛争	7
3.3 ファノ関係者を含むアムハラ族への対応	9
3.4 アムハラ族政党への対応	10
4. 保護.....	11
5. 国内移動	11
6. 認定.....	11
国別情報.....	12
国別情報について	12
7. アムハラ州.....	12
8. アムハラ族.....	13
8.1 歴史及び言語	13
8.2 人口統計	14
9. アムハラ州における紛争	15
9.1 紛争の原因.....	15
9.2 紛争の影響を受けた地域	17
9.3 中心人物	19
9.4 管理区域	22
9.5 非常事態宣言：2023年8月から2024年6月まで	23
9.6 和平交渉	24
9.7 治安上の事案	25
10. アムハラ州の人道状況	28
10.1 避難.....	28
10.2 人道的必要.....	28
10.3 人道支援へのアクセス	29
10.4 医療.....	31
10.5 教育.....	34
11. アムハラ州における人権侵害及び虐待.....	35
11.1 人権侵害の程度.....	35
11.2 民間人への攻撃.....	36

11.3 超法規的殺害	40
11.4 逮捕及び拘禁	42
11.5 紛争関連の性的暴力.....	45
11.6 犯罪状況	46
12. アムハラ州外のアムハラ族の扱い	47
12.1 アディスアベバ.....	47
12.2 オロミア州及びベニシャングル・グムズ州	50
13. 反対派の扱い	52
13.1 一般情報	52
13.2 社会正義を求めるエチオピア市民党（EZEMA）	53
13.3 アムハラ民族運動（NaMA）	55
13.4 バルデラス：真の民主主義党（バルデラス）	57
13.5 ファノのメンバー及び支援者	60
13.6 ファノのメンバーの家族	61
14. 移動の自由	61
バージョン管理及びフィードバック	64

エグゼクティブサマリー

アムハラ族はエチオピアで 2 番目に人口の多い民族集団であり、人口の約 22% (2,300 万人) を占めている。主にアムハラ (Amhara) 州に住んでいるが、アディスアベバ (Addis Ababa) やハラリ (Harari) 州、ベニシヤングル・グムズ (Benishangul-Gumuz) 州、ガンベラ (Gambella) 州、オロミア (Oromia) 州にも大きなコミュニティがある。

アムハラ族は、2018 年にアビィ・アハメド (Abiy Ahmed) が首相に就任するに至った政治的変化において重要な役割を果たし、ティグライ紛争 (2020 年から 2022 年) では連邦政府と共に戦った。しかし、アムハラ族と連邦政府の間では、長年にわたり緊張が高まっていた。2022 年 11 月に連邦政府とティグライ軍が締結した敵対行為停止協定からアムハラ族が疎外されたことで、こうした動きは更に激化した。この協定によりティグライ紛争は終結した。

2023 年 4 月、連邦政府が地域特殊部隊の解体を試みたことが、アムハラ州で連邦政府軍と「ファノ」 (Fano: アムハラ民兵組織) との衝突の引き金となった。情報源によれば、2023 年 4 月から 2025 年 4 月の間にアムハラ州で少なくとも 7,700 人が紛争により死亡したとされる。これは推定人口 2,300 万人の 0.03% に相当する。政府軍とファノの双方が、アムハラ族に対して人権侵害／虐待行為を行った。

2023 年 8 月、治安状況の悪化を受けて、政府は非常事態宣言 (SoE) を発令した。非常事態宣言は 2024 年 6 月まで継続された。SoE 期間中、アムハラ州やその他の州、アディスアベバで数千人のアムハラ族が逮捕、拘禁された。そのうち一部は釈放された。2024 年後半から 2025 年にかけても、関連が疑われる人々の逮捕は続いた。連邦政府はファノとの関連が疑われる人々を標的にした。

アムハラ族は、民族性のみを根拠に国家から迫害や重大な危害を受ける現実的なリスクに直面する可能性は低い。リスクを高める可能性のある要因には以下が含まれる:

- ファノ民兵組織への実際に支援している又はそうみなされること
- ファノの構成員／支持者との家族的つながり
- 武装していないアムハラ反対派組織に実際に所属している又はそうみなされること
- 政府に対する公の批判

国家による迫害に対して十分に理由のある恐怖を抱く者は、保護を得られない可能性が高い。

武力衝突や地方勢力からの脅威により故郷に戻れないアムハラ族は、アディスアベバに移住できる可能性がある。

保護を拒否する決定は、2002 年国籍、移民及び庇護法第 94 条に基づき「明らかに根拠がない」と認定される可能性は低い。

各事例は個別の事実に基づいて検討され、迫害や重大な危害に直面していることを立証する責任はその人物にある。

[目次へ戻る](#)

評価

セクション更新日：2025 年 5 月 13 日

評価について

本セクションでは、本ノートに関連する証拠、すなわち[国別情報](#)、難民／人権に関する法律、政策、適用可能な判例を検討し、一般的に以下の点について評価を行う。

- ある人物が、アムハラ族であること、あるいは武装／非武装の反対派グループを支持していることから、国家による迫害や重大な危害を受ける現実的なリスクに直面しているかどうか
- 国家（又は準国家機関）は効果的な保護を提供できるか
- 迫害や重大な危害を避けるために、国内移動が可能であるか
- 申請が却下された場合、[2002 年国籍、移民及び庇護法第 94 条](#)に基づき「明らかに根拠がない」と認定される可能性が高いか、低い。

しかし、決裁権者は、個々の事案の具体的な事実を考慮に入れ、全ての主張を個別に検討しなければならない。

[目次へ戻る](#)

1. 重要な事実、信ぴょう性、その他の確認／照会

1.1 信ぴょう性

- 1.1.1 信ぴょう性の評価に関する情報については、「[信ぴょう性の評価及び難民地位の認定](#)」に関する手順を参照すること。
- 1.1.2 決裁権者は、過去に英国査証又はその他の在留許可の申請があったかどうかも確認しなければならない。査証と照合された難民申請は、難民面接の前に調査すべきである（[査証の照合、英国査証申請者からの庇護申請に関する庇護手順](#)を参照）。
- 1.1.3 決裁権者は、国際的な生体認証データ共有チェックがまだ実施されていない場合、その実施も検討しなければならない（[生体認証データ共有プロセス（移民 5 生体認証データ共有プロセス）](#)を参照）。
- 1.1.4 ある人が主張する出身地に関して疑義がある場合、決裁権者は言語分析検査の実施も検討すべきである（[言語分析に関する庇護手順](#)を参照）。

公式 – 機密扱い非公開 – セクションの開始

本ページの情報は、内務省の内部利用に限定されているため削除された。

公式 – 機密扱い非公開 – セクションの終わり

[目次へ戻る](#)

1.2 除外

- 1.2.1 連邦治安部隊とアムハラ武装集団（主にファノ民兵）の双方が、民間人への攻撃を含む人権侵害行為に関与しており、中核的な国際犯罪にも関与した可能性がある（[紛争関連の虐待](#)を参照）。
- 1.2.2 決裁権者は、除外条項のいずれか（又は複数）が適用されるかどうかを検討する重大な理由があるかどうかを判断しなければならない。各事例は個別の事実に基づいて検討されなければならない。
- 1.2.3 その人物が難民条約の適用対象から除外される場合、人道保護の付与からも除外されることになる（人道保護は難民地位よりも除外範囲が広い）。
- 1.2.4 除外及び制限付き滞在許可に関する指針については、[難民条約第 1F 条及び第 33 条\(2\)に基づく除外](#)に関する庇護手順、人道保護及び[制限付き滞在許可](#)に関する手順を参照すること。

公式 – 機密扱い非公開–セクションの開始

本ページの情報は、内務省の内部利用に限定されているため削除された。

公式 – 機密扱い非公開–セクションの終わり

[目次へ戻る](#)

2. 条約の理由

- 2.1.1 人種及び実際のあるいはそうであるとみなされた政治的意見。
- 2.1.2 難民として認定されるには、条約上の理由を立証するだけでは不十分である。問題は、その人物が難民条約上の理由（実際の理由か、あるいはそうであるとみなされた理由か）に基づく迫害に対する十分に理由のある恐怖を感じているかどうかである。
- 2.1.3 難民条約上の 5 つの認定理由のいずれにも該当しない場合、その人物が人道保護（HP）の対象となるには、重大な危害を受ける現実的な危険に直面するかどうかの問題となる。
- 2.1.4 難民条約の 5 つの認定基準に関する詳細な指針については、「[信ぴょう性の評価及び難民地位の認定に関する庇護手順](#)」を参照すること。

[目次へ戻る](#)

3. リスク

3.1 概要

- 3.1.1 アムハラ族は、民族性のみを根拠に国家から迫害や重大な危害を受ける現実的なリスクに直面する可能性は低い。そうではないことを立証する責任はその人物にある。
- 3.1.2 連邦政府に反対する、あるいは反対しているとみなされるアムハラ族は、状況によっては迫害に直面する可能性がある。リスクを高める可能性のある要因には以下が含まれる：
 - ・ ファノ民兵組織への実際に支援している又はそうみなされること

- ・ ファノの構成員／支持者との家族的つながり
- ・ 武装していないアムハラ反対派組織に実際に所属している又はそうみなされること
- ・ 政府に対する公の批判

3.1.3 重大な危害や迫害の現実的なリスクを立証する責任はその人物にある。

[目次へ戻る](#)

3.2 アムハラ族とアムハラ州における紛争

- 3.2.1 アムハラ族は、オロモ族（Oromo）に次いでエチオピアで二番目に大きな民族集団である。2007 年（最新の）国勢調査によると、アムハラ族の人口は約 2,000 万人で、そのうち 1,600 万人がアムハラ州に、130 万人がアディスアベバに居住していた（同市の人口の 47%）。アムハラ族は、オロミア州、ディレ・ダワ（Dire Dawa）、ハラリ州、ベニシャングル・グムズ州、ガンベラ州など他の地域にもかなりの数が存在する。2022 年時点で、アムハラ族の人口は 2,300 万人と推定されていた（エチオピアの総人口の約 22%）。このうち約 90%がアムハラ州に居住し、おそらく 200 万から 350 万人がアディスアベバに居住していた（[人口統計](#)を参照）。
- 3.2.2 アムハラ族は 1991 年までエチオピアの政治を支配していた。そして 2018 年には、アビィ・アハメドが首相に選出される過程で重要な役割を果たした。ティグライ紛争（2020 年 11 月から 2022 年 11 月）の間、アムハラ特殊部隊（Amhara Special Forces : ASF）、アムハラ民兵、ファノ（地域アムハラ）民兵は、エチオピア国防軍（Ethiopian National Defence Forces : ENDF）と共闘し、ティグライ人民解放戦線（Tigray Peoples Liberation Front : TPLF）と対峙した。紛争後、アムハラ軍とファノは、アムハラ族とティグライ人の双方が領有権を主張する西ティグライ（別名ウェルカイト（Welkait））と南ティグライ（別名ラヤ（Raya））の係争地域を占領した（[紛争の原因](#)を参照）。
- 3.2.3 連邦政府とアムハラ族の間の緊張は長年くすぶっていたが、2022 年 11 月に連邦政府と TPLF が敵対行為停止協定（CoHA）に署名し、ティグライでの紛争が終結した後、激化した。アムハラ族は、CoHA 協議から排除されたことに怒りを感じ、ティグライ西部とティグライ南部がティグライ人に返還される可能性に反対した。その後 2023 年 4 月に、連邦政府は国家支配を強化するため、アムハラ州を含む全ての地域特殊部隊を解体することを決定した。これにより、外部組織による攻撃に無防備になることを恐れたアムハラ族による激しい抗議活動が発生した。ASF 隊員の多くは復員を拒否し、代わりにファノに参加した。ENDF とファノの間で武力衝突が発生した。この衝突は 2023 年を通じて激化し、2024 年及び 2025 年にまで続いた（[紛争の原因](#)を参照）。
- 3.2.4 アムハラ州全域で、ENDF とファノ民兵組織の戦闘が拡大している。戦闘事件の大半は、北シェワ（North Shewa）、東ゴジャム（East Gojam）、西ゴジャム（West Gojam）、南ゴンダール（South Gondar）、西ゴンダール（West Gondor）、アウィ（Awi）、オロモ特別区（Oromo special region）、北ウオロ（North Wello）の各地域で記録された。ファノは農村地域に集中し支配しているが、町の支配権をめぐる ENDF との小競り合いが頻繁に起きている。また都市部で機会を伺って攻撃を仕掛け、特に政治家や役人を標的とし

- ている（[支配地域](#)を参照）。
- 3.2.5 さらに、ファノとオロモ解放軍（Oromo Liberation Army : OLA）は、アムハラ州とオロミア州の境界地域とオロモ特別区の北シェワ地域で衝突している（[紛争の影響を受けた地域](#)を参照）。
- 3.2.6 アムハラ州での紛争による民間人の犠牲者数は、信頼できる報告が限られているため不明である。しかし、武力紛争地域及び事象データプロジェクト（Armed Conflict Location & Events Data Project : ACLED）によれば、2023年4月1日から2025年4月30日までの間に、政治的暴力（交戦、爆発物／遠隔操作による暴力、民間人に対する暴力、抗議活動及び暴動）が2,346件発生し、9,096名の死者（戦闘員及び民間人）が発生したと記録されている（[治安上の事案](#)を参照）。ACLEDは、民間人が標的とされた446件の事件も記録しており、その結果1,811人以上の死者が出た（[民間人に対する攻撃と死傷者数](#)を参照）。米国に本拠を置くアムハラ族支援団体「アメリカ・アムハラ協会（Amhara Association of America : AAA）」は、2023年8月4日から2024年8月4日の間にアムハラ州で3,283人以上の民間人被害者（死者2,592人、負傷者691人）が発生したと主張した。民間人の死傷者の大半は、ENDFによる「無差別」攻撃によるものだ。これにはドローンの多用や重火器の使用が含まれる（[民間人に対する攻撃と死傷者数](#)を参照）。
- 3.2.7 情報源はアムハラ州における他の人権侵害行為を記録している。国連人権高等弁務官事務所（UN Office of the High Commissioner for Human Rights）は、2023年にアムハラ州で179件の人権侵害及び虐待事件と3,163人の被害者が発生したと報告した。さらに2023年8月から2024年1月にかけて、107件の事件と2,424人の被害者が確認された。事件には以下のものが含まれる（超法規的殺害（超法規的[殺害](#)を参照）、紛争関連の性的暴力（[紛争関連の性的暴力](#)を参照）、恣意的な逮捕及び拘禁（[逮捕及び拘禁](#)を参照））。主な加害者はENDF、アムハラ州警察、政府系民兵組織であったが、ファノ民兵組織も民間人の殺害に関与している（[アムハラ州の人権状況](#)を参照）。違反行為の対象には、アムハラ族の政敵及び政党（[反対派への対応：一般 - 非特定集団](#)を参照）、ファノの構成員や支持者（[実在する及び疑われる構成員と支持者](#)を参照）、並びにファノの構成員と支持者の家族（[家族](#)を参照）が含まれた。ファノ民兵組織もまた、民間人を標的にするなどの人権侵害行為を行ったことが報告されている（[民間人に対する攻撃と死傷者数](#)を参照）。
- 3.2.8 紛争や道路封鎖、政府治安部隊や武装集団が設置した広範な検問所網による不安定な状況が、人道支援へのアクセスを妨げている（[人道支援へのアクセス](#)を参照）。2024年には、人口の推定15%（350万人）が食料支援を必要とし、約10%（230万人）が緊急の食料支援を必要とした（[食料へのアクセス](#)を参照）。
- 3.2.9 紛争は医療へのアクセスに影響を与えている。政府治安部隊と民兵組織は、医療従事者と患者を殺害し、医師を脅迫、暴行し、医療物資を略奪、破壊し、医療施設を悪用して医療へのアクセスを妨げている。国連人道問題調整事務所（UN Office for Humanitarian Affairs : OCHA）によれば、2024年12月13日現在、医療施設の40%以上が略奪又は損傷を受けている（[医療](#)を参照）。
- 3.2.10 紛争は教育へのアクセスに影響を与えている。2024年11月現在、エチオピア教育クラスター（Ethiopia Education Cluster）の報告によれば、アムハラ

州では児童の約 35%（440 万人）が就学しておらず、5,109 校が損傷を受け、5,021 校が閉鎖され、1,069 校が他の目的に使用されている（[教育](#)を参照）。

- 3.2.11 この紛争により大規模な避難民も発生しており、2024 年 3 月時点でアムハラ州には約 67 万人の国内避難民がいる（[避難民](#)を参照）。
- 3.2.12 紛争終結に向けた交渉の試みは、これまで成功していない（[和平交渉](#)を参照）。

[目次へ戻る](#)

3.3 ファノ関係者を含むアムハラ族への対応

- 3.3.1 2023 年 8 月、政府はアムハラ州の治安情勢悪化に対応し、ファノからの脅威に対抗するため、非常事態宣言（SoE）を発令した。これは全国に適用され、当初は 6 か月間だったが、更に 4 か月延長され、2024 年 6 月に期限が切れた。SoE により、連邦治安部隊は司法の監視なしに人々を逮捕及び拘禁することが可能となった。SoE の期限は切れたが、アムハラ州における制限は当時とほぼ変わらない状態が続いている（[2023 年 8 月から 2024 年 6 月までの非常事態宣言](#)を参照）。
- 3.3.2 SoE 発令後、連邦政府治安部隊は、主に複数のファノ民兵組織を中心とした武装反政府勢力との関連が疑われることを名目に、全国でアムハラ族の人々を逮捕及び拘禁した。情報筋によれば、逮捕は主にアムハラ州とアディスアベバで発生したが、ベニシャングル・グムズ州やオロミア州を含む他の地域でも逮捕があったとの報告がある。情報源は、2023 年の SoE 発令直後の逮捕に具体的に言及しているが、同時に逮捕が 2024 年まで継続したことを示している。アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）とエチオピア政府人権委員会（Ethiopian Human Rights Commission : EHRC）は、2024 年 9 月に複数回にわたる大規模な逮捕が行われたと報告している。ランドインフォ（Landinfo）は 2024 年 6 月、2023 年 8 月の最初の一連の逮捕後、アディスアベバでの逮捕件数は減少したと伝えた（[アディスアベバ](#)を参照）。
- 3.3.3 逮捕及び拘禁されたアムハラ族の人数に関する推定値はかなり開きがある。2023 年、米 국무省（US State Department）は、数千人のアムハラ族が民族を理由に逮捕されたと報告した。国連人権高等弁務官は、2023 年 8 月に 1,000 人以上のアムハラ族が逮捕されたと述べたが、具体的な場所については言及しなかった。ボイス・オブ・アメリカ（Voice of America）は警察筋の情報として、2023 年 8 月にアディスアベバで 3,000 人が逮捕されたと報じた。EHRC は具体的な数字を示さずに、2023 年 6 月から 2024 年 6 月の間に「多くの」拘禁が発生したと記載した（[逮捕及び拘禁](#)を参照）。ランドインフォは 2024 年 6 月、SoE 発令後にアディスアベバで拘束されたアムハラ族の人数について、参照した情報源のいずれも検証された記録を提供していないことを指摘した。しかし数千人が影響を受けた可能性が高いと考えている。アムハラ支援団体 AAA は 2024 年 9 月、アディスアベバ郊外のシェガル市（Shegar）で 1 万人以上のアムハラ族（主に若者）が拘禁されたと主張した（[アディスアベバのアムハラ族](#)を参照）。EHRC は、2024 年末にアムハラ州で 6,000 人が拘禁されたとみられていると報告した。ベニシャングル・グムズ州とオロミア州では、アムハラ族がファノを支持した疑いで嫌がらせや逮捕、活動の制限に直面したが、逮捕者数に関する情報は提供されて

いない。しかし情報源は、2025 年にアディスアベバを含め更に大規模な逮捕が行われたことには言及していない（[エチオピアの他地域のアムハラ族](#)を参照）。

- 3.3.4 逮捕者の拘束期間は不明である。一方で、解放された者もいるとの報告がある。逮捕者は、全国の ENDF 拘禁施設へ移送される前に、学校や警察署を含む様々な公式／非公式の拘禁施設や収容所で拘束された（[逮捕及び拘禁](#)を参照）。
- 3.3.5 情報源は、特定の集団が大規模な一斉検挙で逮捕されたことについても言及している。逮捕者には政府職員、政治家、ジャーナリスト、市民社会構成員が含まれる。ランドインフォは 2024 年 6 月、アディスアベバ当局が政府や市民にリスクとなる人々に目を光らせていると伝えた（[逮捕及び拘禁とアディスアベバのアムハラ族](#)を参照）。
- 3.3.6 連邦政府は、継続する紛争への対応としてアムハラ族に対し、逮捕、拘禁及び超法規的殺害を含む様々な抑圧的措置を取ってきたが、これらは主にアムハラ州で発生している。国内の大半のアムハラ族（アディスアベバを含む）は、拘禁や嫌がらせといった不当な扱いを受けておらず、民族性のみを理由に標的とされる可能性は低い（[人権侵害及び虐待](#)を参照）。
- 3.3.7 しかしながら、ファノとのつながりがある又はそうみなされる人は、監視され、嫌がらせを受け、逮捕及び拘禁される可能性がある。これは迫害に相当する可能性が高い（[人権侵害及び虐待](#)を参照）。

[目次へ戻る](#)

3.4 アムハラ族政党への対応

- 3.4.1 アムハラ族と関連のある政党は 3 つあるが、連邦政府との関係はそれぞれ異なる。政府によるこれらの政党への対応は、反対の程度と性質によって異なる（[反対派への対応](#)を参照）。
- 3.4.2 社会正義を求めるエチオピア市民党（Ethiopian Citizens for Social Justice : EZEMA）は、エチオピア全土を基盤とする政党であり、連邦政府を主に支持し、与党の繁栄党（Prosperity Party）に近い立場にある。EZEMA の代表者を含む情報源は、同党が連邦政府の干渉を受けやすいという点を軽視している。2023 年 10 月、同党は声明を発表し、党首であるチャネ・ケベデ（Chane Kebede）博士の逮捕は党内での指導的立場とは無関係であると述べた。しかし、連邦当局に関連する問題がいくつか発生している。これには、SoE 下でのアディスアベバにおける逮捕も含まれる。
- 3.4.3 一般に、EZEMA への加入や支援それ自体が、国家による迫害につながる可能性は低い。しかし、EZEMA の党员や支持者で当局を批判しているとみなされる者は、政府から不利益な対応を受ける可能性が高く、これは迫害に相当する可能性がある（[社会正義を求めるエチオピア市民党（EZEMA）](#)を参照）。
- 3.4.4 アムハラ国民運動（National Movement of the Amhara : NaMA）は民族主義政党である。SoE 下において、幹部がアディスアベバで逮捕及び拘禁された。2023 年 4 月以降、NaMA 党员 5 名が逮捕されたと報じられている。その中には下院議員のクリスチャン・タデレ（Christian Tadele）も含まれており、彼は軍事キャンプで 7 か月間拘禁された後、テロ関連罪で起訴された。
- 3.4.5 通常は、NaMA への所属や関連の疑いは、自動的に政府による弾圧を招くも

のではない。しかし、政府が批判的とみなす、あるいはファノとのつながりがあるとみなす NaMA の構成員は、政府から迫害に相当する可能性のある不利な扱いを受けるおそれがある（[アムハラ国民運動（NaMA）](#)を参照）。

- 3.4.6 バルデラス党（Balderas party）はアムハラ族が支配的であり、アムハラ民族主義者に近く、ファノを支持していると報じられている。同党の創設者（そして 2022 年 8 月まで党首を務めた）エスキンダー・ネガ（Eskinder Nega）は、現在アムハラ州を拠点とするファノ民兵組織を指揮している。2023 年 2 月から 2024 年 8 月にかけて、16 名の党員が逮捕及び拘禁されたと報じられている。
- 3.4.7 アムハラ州の緊張が高まる以前から、国家による同党への弾圧の歴史がある。党員や支持者は、国家から迫害に相当するような監視を受ける可能性が高い（[バルデラス党](#)を参照）。
- 3.4.8 リスク評価に関する詳細な指針については、[信ぴょう性の評価及び難民地位の認定に関する庇護手順](#)を参照すること。

[目次へ戻る](#)

4. 保護

- 4.1.1 ある人物に国家による迫害に対する十分に理由のある恐怖がある場合、一般的にその人物は当局から保護を受けられない。
- 4.1.2 国家による保護の評価に関する詳細な指針については、「[信頼性の評価及び難民地位の認定に関する庇護手順](#)」を参照すること。

[目次へ戻る](#)

5. 国内移動

- 5.1.1 その人物に国家による迫害や重大な危害に対する十分に理由のある恐怖がある場合、そのリスクから逃れるために移住できる可能性は低い。
- 5.1.2 アムハラ州やその他の地域出身のアムハラ族で、継続する紛争や地元勢力からの脅威により故郷に戻れない者は、迫害や重大な危害から逃れるためにアディスアベバへ移住できる可能性がある。アディスアベバは多様性のある大都市であり、既に多くのアムハラ族が定住している（[人口統計及び移動の自由](#)を参照）。
- 5.1.3 連邦警察とオロミア州警察は、ファノ組織の拡散を防ぐためと称して、アムハラ族のアディスアベバへの移動を制限したと報じられている。アムハラ州内の移動は、複数の検問所、戦闘、頻繁な道路閉鎖、及び犯罪活動の影響を受けている。アムハラ州内及びアムハラ州とアディスアベバ間の飛行機移動は可能だが、費用が高い（[移動の自由](#)を参照）。
- 5.1.4 国内移動の検討及び考慮すべき要素に関する更なる指針については、[信ぴょう性の評価及び難民地位の認定に関する庇護手順](#)を参照すること。

[目次へ戻る](#)

6. 認定

- 6.1.1 申請が却下された場合、2002 年国籍、移民及び庇護法第 94 条に基づく「明らかに根拠がない」申請と認定される可能性は低い。
- 6.1.2 認定に関する詳細な指針については、[2002 年国籍、移民及び庇護法第 94 条に基づく認定（明らかに根拠がない申請）](#)を参照すること。

[目次へ戻る](#)

国別情報

国別情報について

本セクションには、[研究手法](#)に沿って収集、整理、分析された、公開されている又は開示可能な出身国情報（COI）が含まれている。この情報は、評価の根拠を提供する。

構造と内容は、本ノート の範囲に関連する一般的及び具体的な主題を定めた[付託事項](#)に従っている。

本文書は包括的であるが、網羅的ではない。特定の出来事、人物、又は組織が言及されていない場合、その出来事が実際に起きた／起きなかった、あるいはその人物や組織が存在する／存在しないことを意味するものではない。

含まれる COI は、**2025 年 5 月 13 日までに公表されたか**、一般に公開されたものである。この日付以降に発生した出来事や公表された報告書は含まれない。

決裁権者は、決定の証拠となる根拠として関連する COI を利用しなければならない。

注記：本セクションの地図は、いかなる境界についても英国政府の見解を反映するものではない。

[目次へ戻る](#)

7. アムハラ州

- 7.1.1 アムハラ州はエチオピア北部に位置する。北はティグライ州、東はアファール州（Afar）、南西はベニシヤングル・グムズ州、南はオロミア州、西はスーダンと接している¹。
- 7.1.2 2022 年 4 月の UNICEF によるアムハラ州の要約にはこうある。「12 の行政区、3 つの大都市、158 のウォレダ（郡）、46 の町がある」²。しかし、エチオピア全土の政治的暴力と混乱に関する情報及び分析を提供する武力紛争地域及び事象データ（ACLED）の特別プロジェクトであるエチオピア平和監視機構（Ethiopian Peace Observatory : EPO）³は、2024 年 8 月のアムハラ州概要報告書（EPO アムハラ州概要 2024 年 8 月）の中で、同州には「9 つの地域、すなわちワグ・ハムラ（Wag Hamra）、北ウォロ、北ゴンダール、南ゴンダール、南ウォロ、北シェワ、東ゴジャム（Gojam）、西ゴジャム、アウィに加え、バハルダール（Bahir Dar）とオロミアの 2 つの特別区が存在する」と記している。アムハラ州の州都はバハルダールである。」⁴
- 7.1.3 以下に掲載する 2024 年 1 月の国連人道問題調整事務所（UN OCHA）によるエチオピア地図の参照資料⁵では、アムハラ州に 13 の地区があることが読み取れる。それらの地区とは、西ゴンダール地区、中央ゴンダール地区、北ゴンダール地区、南ゴンダール地区、ワグ・ハムラ地区、アウィ／アゲウ地区、北ゴジャム地区、西ゴジャム地区、東ゴジャム地区、北ウォロ地区、南ウォロ地区、北シェワ（アムハラ）地区、オロミア地区である。

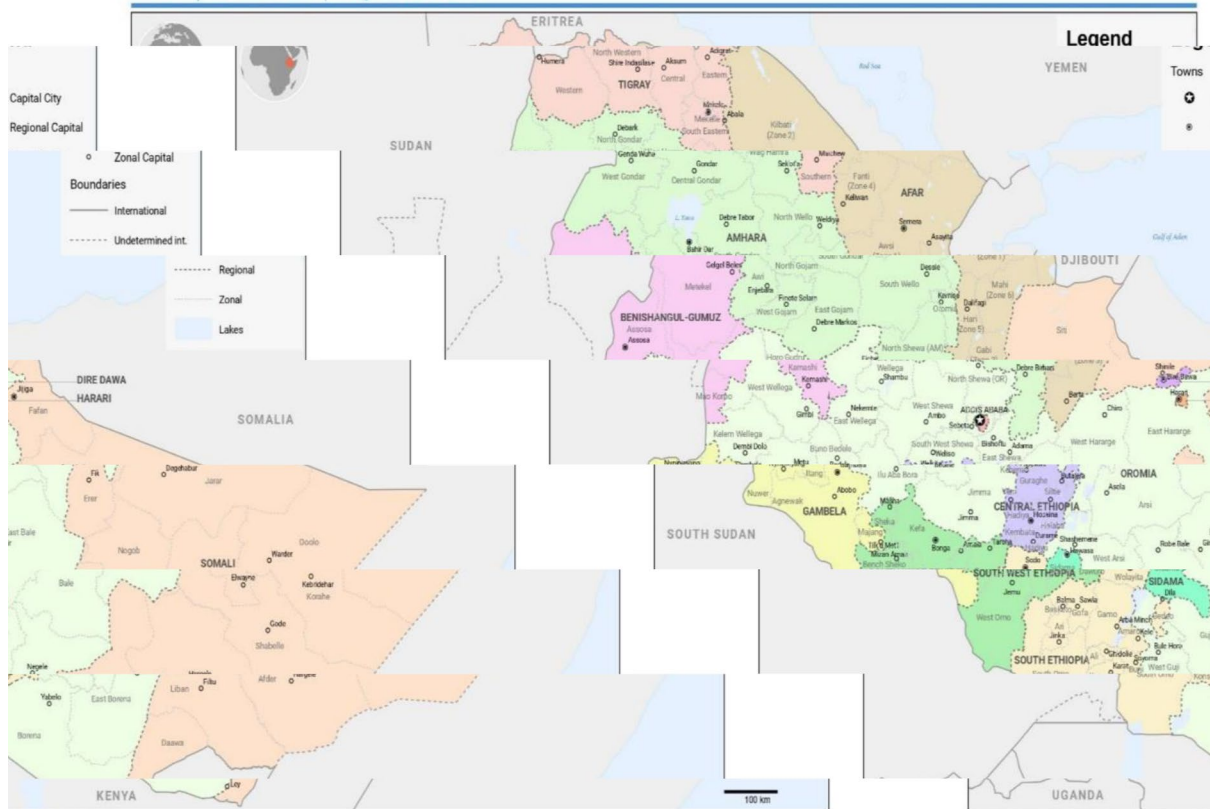
¹ EPO, [Amhara Regional Profile](#), updated 8 August 2024

² UNICEF, [Amhara Regional brief](#), April 2024

³ EPO, [About](#), 25 March 2021

⁴ EPO, [Amhara Regional Profile](#), updated 8 August 2024

⁵ OCHA, [Ethiopia Reference Map: Regions and Zones](#) (page 24), January 2024



7.1.4 アムハラ州の詳細な行政地図については、[OCHA エチオピア](#)も参照すること。[行政地図 - アムハラ州（2020 年 10 月現在）](#)

[目次へ戻る](#)

8. アムハラ族

8.1 歴史及び言語

8.1.1 ブリタニカ百科事典（Encyclopaedia Britannica）の編集者は次のように記載している。「アムハラ族はエチオピアにおける二大民族言語集団の一つであり（もう一方はオロモ族）」、[アムハラ語を話す](#)（EofE、2025 年 1 月）。」EofE には次のようにも記載されていた。

「アムハラ族は長い間、自国の歴史を支配してきた。アムハラ語は 1990 年代までエチオピアの公用語であり、今でも重要な地位を占めている。彼らは現在のエチオピア中部及び西部の大部分に居住している。1270 年から 1974 年までのエチオピア皇帝は、一人を除いて全員がアムハラ族であった。この支配的地位が、アムハラ族と北部に住む他の民族であるティグライ族や、オロモ族などの他のエチオピア民族集団との間で、対立を生む原因となった。社会主義政権時代（1974–91 年）には、アムハラ族とオロモ族の間で緊張が高まった。これは、オロモ族が国家の社会及び政治問題においてますます重要な役割を要求するようになったためである。1991 年以降、[アムハラ族の対立感情の一部は](#)ティグライ族に向けられるようになった。ティグライ族は、マルクス主義者との闘争の中で影響力を手にするようになった。」⁶

8.1.2 EofE には次のようにも記載されていた。「アムハラ族は、[ティグライ族](#)と共に、エチオピア正教会（Ethiopian Orthodox Church : EOC）の主要な信

⁶ EofEB, Encyclopaedia Britannica, [Amhara](#), updated 27 January 2025

徒」である⁷。

- 8.1.3 アムハラ語は公用語であり、人口の 29.3%が話すと推定されている。⁸また連邦政府の使用言語でもある⁹。

[目次へ戻る](#)

8.2 人口統計

- 8.2.1 エチオピアで 2007 年に実施された最後の国勢調査では、80 以上の民族集団が記録され、総人口は 7,300 万人強であった¹⁰。アムハラ族は 19,867,817 人（総人口の 26.9%）で、オロモ族に次ぐ二番目に大きい民族であった¹¹。米国中央情報局ワールド・ファクトブック（CIA ファクトブック）には、2024 年時点でアムハラ族は総人口（推定 1 億 1,860 万人）の 24%強を占めていたと記載されていた。¹²CIA ファクトブックの推計に基づけば、アムハラ族の人口は 2024 年時点で約 2,900 万人となる見込みだ。
- 8.2.2 EPO アムハラ州概要（2024 年 8 月）には次のように記載されていた。「同州の人口は約 2,250 万人と推定されている。同州の大多数はアムハラ族である。ケマント族（Qemant）、アゲウ（アウィ）族、オロモ族、その他の民族も同州に居住している。」¹³
- 8.2.3 OCHA が管理する危機や組織を越えたデータ共有のためのオープンプラットフォームである人道データ交換（Humanitarian Data Exchange）¹⁴によると、2022 年時点のアムハラ州の人口は 2,300 万人（総人口 1 億 500 万人の 22%）と推定されている¹⁵。OCHA HDX データベースは、アムハラ州の人口を地区別に分類している¹⁶。CPIT は、OCHA HDX データに基づき、各地区の人口を示す以下の表を作成した。

地域	合計	男性	女性
北ゴンドール	925,739	462,711	463,028
南ゴンドール	2,761,265	1,395,567	1,365,698
北ウオロ	1,876,155	940,143	936,012
南ウオロ	3,423,557	1,697,149	1,726,408
北シェワ（AM）	2,535,452	1,280,413	1,255,040
東ゴジャム	2,946,832	1,460,020	1,486,812
西ゴジャム	2,803,308	1,405,666	1,397,642
ワグ・ハムラ	566,892	283,087	283,805
アウィ	1,666,413	835,438	830,975
オロミア	559,314	277,955	281,359
中央ゴンドール	2,428,355	1,220,093	1,208,262
西ゴンドール	383,708	204,753	178,955
合計	22,876,990	11,462,995	11,413,996

⁷ EofEB, Encyclopaedia Britannica, [Amhara](#), updated 27 January 2025

⁸ CIA World Factbook, [Ethiopia](#) (languages), updated 5 March 2025

⁹ Amberber, M, [The Oxford Handbook ...](#) (Amharic), 22 May 2023

¹⁰ FDRE, [Summary and statistical report of ...](#) (page 9), December 2008

¹¹ FDRE, [Summary and statistical report of ...](#) (pages 10, 91, 93, 99, 101, 103, 105), December 2008

¹² US CIA World Factbook, [Ethiopia](#) (Ethnic groups), updated 20 December 2024

¹³ EPO, [Amhara Regional Profile](#), updated 8 August 2024

¹⁴ HDX, [FAQ](#) (About Humanitarian Data exchange), no date

¹⁵ OCHA HDX, [Ethiopia - Subnational Population Statistics](#), March 2023

¹⁶ OCHA HDX, [Ethiopia - Subnational Population Statistics](#), March 2023

- 8.2.4 アムハラ族の大多数はアムハラ州に住んでいるが、¹⁷エチオピアの全ての州で存在する。2007年の人口調査によれば、アムハラ州には1,570万人のアムハラ族が居住し、それ以外の地域には410万人が居住していた。¹⁸CPITは2007年の国勢調査に基づき、他の州に居住するアムハラ族の人数と割合を示す以下の表を作成した。

州	アムハラ族の人口	アムハラ族が地域人口に占める割合
アムハラ	15,747,057	91%
アディスアベバ	1,288,306	47%
ハラリ	41,755	23%
ディレ・ダワ	66,887	20%
ガンベラ	25,856	8%
オロミア	1,961,277	7%
アフアール	72,507	5%
SNNP	420,557	3%
ベニシャングル・グムズ	142,557	21%
ティグライ	70,334	2%
ソマリ	29,486	0.7%

- 8.2.5 2007年の国勢調査によると、アディスアベバの人口は270万人をわずかに超えている¹⁹。この都市の人口推計は、約400万人（²⁰）から540万人²¹まで幅がある。ただし、2024年6月に内務省が取材した3つの情報源は、人口が700万人を超えている可能性があるとも見ていた。そのうち1つの情報源は2,000万人²²という数字に言及している。しかし、情報源（[文献一覧](#)を参照）には、現在アディスアベバに住むアムハラ族の推定人口に関する情報は一切記載されていない。

[目次へ戻る](#)

9. アムハラ州における紛争

9.1 紛争の原因

- 9.1.1 2023年9月、アディスアベバ大学（Addis Ababa University）政治学・国際関係学部の講師であるアダネ・タデッセ（Adane Tadesse）が、米国の無党派政策シンクタンクであるウィルソン・センター（Wilson Centre）のために執筆した記事²³（タデッセ、2023年9月の記事）には、次のように記載されていた。

「2年間続いたティグライ危機〔主にティグライ人民解放戦線（TPLF）から構成されるティグライ軍と、アムハラ州軍や「ファノ」（アムハラ「志願兵

¹⁷ EPO, [Amhara Regional Profile](#), updated 8 August 2024

¹⁸ FDRE, [Summary and statistical report of ...](#) (pages 10, 91, 93, 99, 101, 103, 105), December 2008

¹⁹ FDRE, [Summary and statistical report of ...](#) (page 13), December 2008

²⁰ Landinfo, [Ethiopia: Basisinfo](#) (page 3), 15 December 2023

²¹ CIA World Factbook, [Ethiopia](#) (languages), updated 5 March 2025

²² UK Home Office, [CPIN: Tigrayans ...](#) (section 16), December 2024

²³ The Wilson Centre, [About the Wilson Centre](#), no date

部隊」を含む同盟軍の支援を受けるエチオピア国防軍（ENDF）との間の紛争）を終結させたプレトリア協定（Pretoria Agreement）〔敵対行為停止協定（CoHA）とも呼ばれる〕が2022年11月に署名されてから10か月もたないうちに、国内で2番目に大きい州であるアムハラ州が混乱に陥っている。これは2023年8月以降、連邦軍とファノ武装集団との間で軍事衝突が発生した結果である...

「紛争前には、連邦政府とファノ軍の間には相互に支援する関係があった。2019年、繁栄党が結成された際、アビィ・アハメド首相は政治的変革において重要な役割を果たしたとして...ファノを称賛した。ファノ軍も、政府軍と共にティグライ戦争を戦った。しかし、2022年4月にファノの戦闘員が多数逮捕されたことで、ファノと連邦政府の間の緊張が高まった。プレトリア合意から生じたウェルカイト（別名：西ティグライ）やラヤ（別名：南ティグライ）といった係争地域に関する不確実性は、両当事者間の亀裂を更に拡大させた。さらに、州特殊部隊を解散する決定は、大きな転換点となった。この措置に対し、抗議者たちは激しい抵抗を示した。彼らはこの決定が時期尚早であり、ティグライ州やオロミア州からの潜在的な攻撃に対して地域が無防備な状態に置かれると主張した。アムハラ州全域で起きた一連の街頭抗議行動の後、アムハラ州特殊部隊の約50%がファノ武装集団に寝返った。」²⁴

- 9.1.2 エチオピアに関する国際人権専門家委員会（International Commission of Human Rights Experts on Ethiopia）は、2023年10月に「包括的調査結果及び法的判断報告書」（ICHREE 2023年10月）を発表した。同報告書はティグライ、アムハラ、アフール、オロミア各州で発生した暴力及び違反行為の調査結果を公表し、以下の点が記載された。

「...いわゆるファノ民兵組織は、「連邦主義的」あるいは「民族的」な「過激主義」に対する不満を表明している。」また、2022年11月のティグライに関するCoHAプロセスからアムハラ族の関係者が排除されたことに対しても不満を示している。アムハラ州の政治家の中には、CoHAの条項に懸念を抱いている者もいる。同条項は、彼らが主張する西部及び南部のティグライ地域（それぞれウェルカイト／テゲデ（Tegede）／ツェレムト（Tselemt）及びラヤ）をティグライ州に返還することを示唆している。

「アムハラ州の不満は、2023年4月上旬に連邦政府が1つにまとめた軍隊を優先するため、州の特殊部隊を解散すると発表したことで更に悪化した。解体の試みは、アムハラ族コミュニティの間で一連の抗議行動を引き起こした。その後まもなく、2023年4月末に同地域の与党党首が殺害されたことを皮切りに、地域の治安及び政治関係者を標的とした暗殺作戦が始まった。その時以降、アムハラ州の治安状況は悪化した。」²⁵

- 9.1.3 米国議会調査局（US Congress Research Service）が2024年1月に発表した報告書（米国議会調査局2024年1月報告書）は、様々な情報源に基づき、次のように記した。

「...政治的見解の違いにもかかわらず、アムハラのエリート層はオロモ族の政治家たちと共に（2018年以降）アビィの政権掌握を支持していた。しかし、アムハラの前首相への不満と、オロモ族とアムハラ族の間の緊張は次第に

²⁴ Tadese, A, [A Reflection on the Conflict in the Amhara Region of Ethiopia](#), 28 September 2023

²⁵ ICHREE, [Comprehensive investigative findings and legal ...](#) (paragraphs 83 to 84), 13 October 2023

高まっている。

「アビィ政権下では、一部のエチオピア人はオロモ族が与党（繁栄党）と軍を支配しているとみなしている。またアビィは自らの民族集団（彼はアムハラ族とオロモ族の混血だが、それにもかかわらずオロモ族との結びつきが強い²⁶⁾）の利益を他より優先しているとみられている。一部のアムハラ族は、オロミア州や他の州で自民族を標的とした攻撃が行われていると主張し、『ジェノサイド』の被害者だと訴えている。彼らはアビィ政権がこうした暴力を無視しているばかりか、むしろ支援していると非難している。アビィが2023年4月に州軍を解散させ連邦軍に統合する決定を下したことで、アムハラ州で激しい抗議活動が起きた。アムハラ族は、自分たちが攻撃に無防備な状態に置かれることを恐れていた。またアビィがティグライ人に対し、西ティグライ（アムハラ族がウェルカイトと呼ぶ地域）の返還を認めるのではないかと懸念していた。

「...2023年に連邦政府がアムハラ軍を解体しようとした動きが、ファノによる反政府活動を引き起こした。軍とファノの間で散発的な衝突が続き、ファノはアムハラ州の主要都市を一時的に占拠した。一部の地方当局者が暗殺され、一部の地域では国家権力が崩壊したと報じられている...。」²⁷⁾

9.1.4 EPOの2024年8月8日付けの報告書は次のように伝えた。

「...この対立には二つの根本的な原因がある。第一の要因は、南ティグライ地区と西ティグライ地区における係争地域の地位をめぐる政治的行き詰まりと関連している。こうした地域は公式にはティグライ州に属しているが、アムハラ州による統治を望むアムハラ系住民が居住している。第二の要因は、アムハラ族の治安状況全体である。国内各地で多くのアムハラ族の民間人が暴力的な攻撃の標的となっている。政府が国内の州特殊部隊を解散する決定を下したことは、ファノやアムハラ州に住む多くの人々にとって、アムハラ族が他地域の勢力による攻撃に対して無防備な状態が続くリスクを高めるものとみなされた（この紛争の詳細については、EPOの[アムハラ紛争：ファノの暴動を参照すること](#)）。」²⁸⁾

[目次へ戻る](#)

9.2 紛争の影響を受けた地域

9.2.1 2024年7月、エチオピア人権委員会（Ethiopian Human Rights Commission : EHRC）は、2023年6月から2024年6月のエチオピアの人権状況に関する年次報告書を発表した（EHRC 2024年7月報告書）。同委員会は連邦憲法に基づいて設立された独立した連邦機関であり、人民代表院（House of People's Representatives）に報告責任を負う国家人権機関として、人権の促進と保護を責務としている（²⁹⁾）。報告書は、武力紛争が北、西及び東ゴジャム、バハルダールとその周辺地域、南ゴンダール、北シェワ、オロモ特別区を含む地域全体に拡大したと伝えた³⁰⁾。

9.2.2 エチオピア平和監視機構（EPO）の2024年6月の月次報告によると、ACLEDは今年、9地域でエチオピア国防軍（ENDF）とファノ民兵組織の間

²⁶⁾ BBC News, [Ethiopia's Abiy Ahmed: The Nobel Prize winner who went to war](#), 11 October 2021

²⁷⁾ USCRS, [Ethiopia: In Brief](#) (pages 7 to 8), 23 January 2024

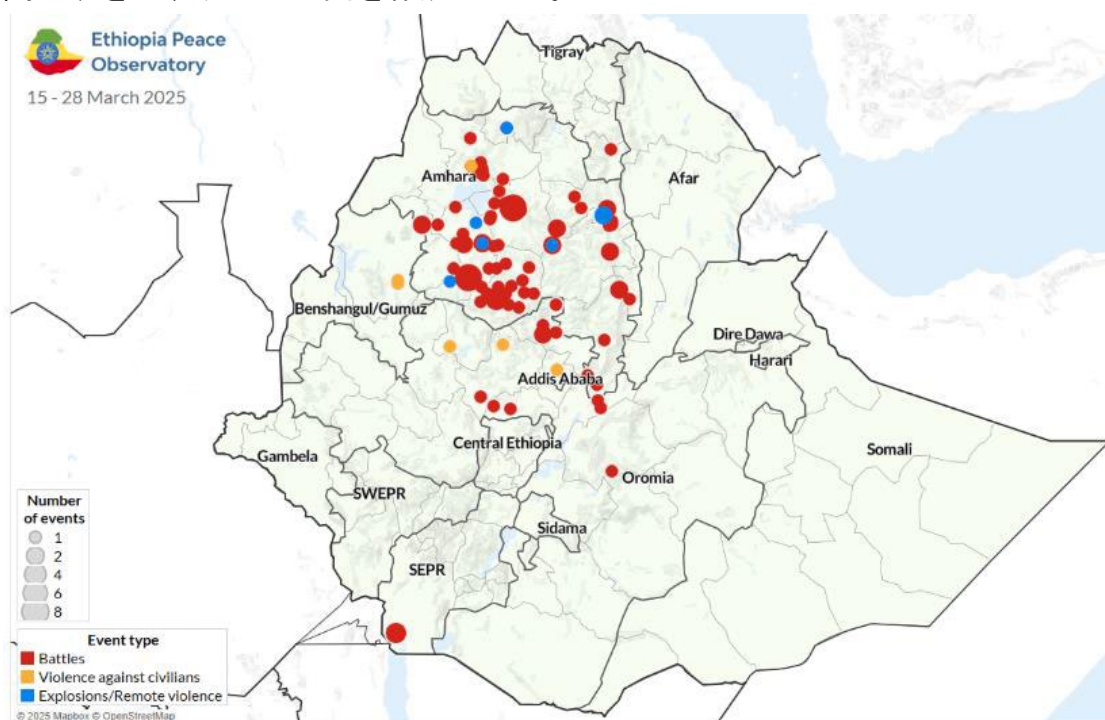
²⁸⁾ EPO [Amhara | Regional Profile](#), 8 August 2024

²⁹⁾ EHRC, [About EHRC](#), no date

³⁰⁾ EHRC, [Annual Ethiopia Human Rights Situation Report \(June 2023 to ...\)](#) (pages 31, 14), July 2024

で 83 件の武力衝突を記録した。その大半は西ゴジャム、北シェワ、北ウォロの各地域で発生した³¹。

- 9.2.3 2024 年 10 月 8 日付の EPO 週次報告によれば、アウィ、中央ゴンダール、東ゴジャム、西ゴジャム、北シェワの各地域で衝突が発生した。さらに、正体不明のグループが州都バハルダール市内の複数か所で爆弾攻撃を実行した³²。
- 9.2.4 2024 年 12 月 17 日付の EPO 週間ニュースでは、アウィ、北シェワ、東ゴジャム、北ウォロ、西ゴンダール、南ゴンダール、西ゴジャムといった地域で衝突が発生したと報告されている³³。
- 9.2.5 2025 年 2 月 5 日付の ACLED エチオピア情勢ニュース（2024 年 12 月 14 日から 2025 年 1 月 31 日までを対象）は、次のように伝えた。2024 年 12 月 15 日から 2025 年 1 月 31 日まで、ACLED は 97 件の戦闘を記録した...戦闘事件の大半は北シェワ、東ゴジャム、西ゴジャム地区で記録され、前期の傾向からやや変化がみられた。前期は戦闘事件の大半が西ゴジャム地区で発生し、次いで東ゴジャム地区、北シェワ地区が続いていた。」³⁴
- 9.2.6 EPO の 2025 年 4 月 2 日付のエチオピア情勢ニュースには次のように記載されている。「3 月 19 日から 28 日にかけて、ACLED はファノ民兵組織と政府治安部隊（主に ENDF）との間で 79 件の戦闘を記録している。これらの戦闘の大半は西ゴジャム地区で報告され、次いで東ゴジャム地区と南ゴンダール地区であった。」³⁵ACLED はまた、2025 年 3 月 15 日から 28 日までの戦闘地域を示す以下の地図を作成した³⁶。



[目次へ戻る](#)

³¹ EPO, [The pursuit of peace in Amhara region](#), 5 July 2024

³² EPO, [Ethiopia Weekly Update \(8 October 2024\)](#), 9 October 2024

³³ EPO, [Ethiopia Weekly Update \(17 December 2024\)](#), 18 December 2024

³⁴ ACLED, [Ethiopia situation update \(5 February 2025\)](#), 5 February 2025

³⁵ EPO, [Ethiopia situation update](#), 2 April 2025

³⁶ EPO, [Ethiopia situation update \(2 April 2025\)](#), 2 April 2025

9.3 中心人物

- 9.3.1 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）の2024年6月エチオピア人権状況報告書（OHCHR 2024年6月報告書）には、次のように記載されている。「アムハラ州では、政府軍（ENDF、アムハラ特殊部隊を含むアムハラ州警察、及び州系民兵組織）がファノ民兵と対峙した。」³⁷
- 9.3.2 2024年10月、デンマーク入管局（Danish Immigration Services : DIS）はティグライ、オロミア、及びアムハラ州における治安と人道状況、政治的反対派の状況に関する報告書を発表した。報告書は様々な情報源に基づいており、2024年5月11日から17日にかけてアディスアベバで実施された実態調査ミッションも含まれている（DIS 2024年10月報告書）。その中では、次のように記載されていた。
- 「アムハラ州の紛争は、国家と非国家の武装勢力両方が存在している点が特徴だ。当該地域で活動する国家武装集団には、エチオピア国防軍（ENDF）、連邦警察、アムハラ警察、アムハラ地方民兵、アムハラ暴動鎮圧部隊が含まれる。非国家武装集団の中には、分散型集団の運動であるファノが含まれる。政府系の「アムハラ民兵」、「アムハラ特殊部隊」、及び「アムハラ・ファノ民兵」の区別は難しい。さらに、エリトリア軍はティグライ戦争中にファノに訓練を施し、武器を供給した。伝えられるところによれば、ファノ軍は今もエリトリアで訓練を受けているという。」³⁸
- 9.3.3 東アフリカ及び中央アフリカのコミュニティや機関と連携する独立系研究・研修非政府組織であるリフトバレー研究所（Rift Valley Institute : RVI）は、2024年2月に報告資料³⁹（RVI 2024年2月報告資料）を発表した。この中で、複数の情報源を引用し、ファノに関する詳細を明らかにした。次のように記載されている。
- 「...ファノとは、アムハラ州の武装集団と理解されている。彼らは自らを、同地域の住民の利益を守る存在とみなしている。しかし、この語の起源は何世紀も前に遡り、アムハラ語では「自らの意思で旅する者」あるいは「誰にも説明責任を負わない指導者不在の兵士の集団」を指す...
- 「より最近では、2016年にアムハラ州で若者を中心とした抗議活動が自らを「ファノ」と名乗った。ただし、（ほとんどが）平和的な示威行動の性質は、以前の武装集団の性格とは一線を画すものだった。ファノは、オロモ・ケルー（Oromo Qerroo）抗議運動と連動し、与党エチオピア人民革命民主戦線（Ethiopian People's Revolutionary Democratic Front : EPRDF）に挑んだ。これは、2018年のアビィ・アハメドと繁栄党（PP）の台頭に大きく寄与した...
- 「次第に、ファノの過激主義と武力紛争への関与の兆候が現れ始めた。特に、アムハラ民族主義の利益にとって重要とみなされる大義に関連する動きが顕著だった...[ティグライ]戦争はファノにとって、キャンプを建設し、戦闘員を募集、訓練し、政府の兵站、治安、行政ネットワークを利用するための機会となった...
- 「ファノの反乱には、緩やかに連携した様々なグループが含まれている。その大半は小規模で、自律的に活動している。運動は概して分散化され、分断

³⁷ OHCHR, [Update on the human rights situation in Ethiopia](#) (paragraph 11), June 2024

³⁸ DIS, [Ethiopia Security situation in Amhara, Oromia and Tigray ...](#) (pages 28 to 29), October 2024

³⁹ RVI, [About RVI](#), no date

され、ボトムアップで組織化されており、ファノの活動が最も活発なシェワ、ゴンダール、ゴジャム及びウォロのようなアムハラ州の各地に存在する組織をまとめるきちんとした組織構造が欠けている。しかし、一部の大きな組織は今や国家的な主張を掲げる政治軍事組織へと変貌しつつある。最も過激なのは、アビィ・アハメド政権の打倒である。とはいえ、この目標は実現の可能性がかなり低いように思われる。この目標達成が本質的に困難であることを踏まえ、ファノ組織は自らの目的を追求するために他の民族主義団体との同盟構築が必要だと認識していることを示唆する表現を使い始めている。」⁴⁰

- 9.3.4 2024 年 11 月のニュー・ヒューマニタリアン（New Humanitarian）の報告書は、かつて 120 の地区民兵組織で構成されていたファノが、より統一された組織へと変化しつつあることを取り上げた。2024 年 7 月、複数の派閥が野党関係者でジャーナリストのエスキンダー・ネガを指導者に選んだ。しかし、この動きはゴジャム、ウォロ、シェワ、ゴンダールの一部を支配する 4 つの主要なファノ組織によって拒否された。これらの組織は、独立した指導体制を維持しつつ、ネット上の指導者会議を通じて調整を図っている。ゼメネ・カッシー（Zemene Kassie）は、かつてエリトリアが支援する Ginbot 7 による反乱に参加し、この連合において最も著名な人物である。ネガの派閥であるアムハラ・ファノ人民機構（Amhara Fano People's Organisation）は、主にゴンダールを拠点としている。⁴¹
- 9.3.5 EPO が 2025 年 4 月 2 日に公表したエチオピアに関する最新情報によると、ゴンダール、シェワ、ゴジャム、ウォロの 4 つのファノ民兵組織が 2025 年 3 月 19 日、アンダネット（「団結」を意味するアムハラ語）と名付けられた一斉攻撃を開始した。これはアムハラ州の治安部隊基地を標的としたものである。2025 年 3 月 21 日、エチオピア国防軍（ENDF）は攻撃を確認したが、作戦を成功裏に封じ込めたと述べた。⁴²報告書はさらにこう説明した。「ファノ民兵組織は、一人の指揮下でまとめることが困難である。この分断はファノ民兵の指導者たちの間で対立を生んだ。それぞれがファノの指導者になろうと争っている。こうした抗争は、民兵組織間の対立を引き起こすことがある。この問題と長期化する戦争は、アムハラ族の日常生活に影響を与えており、ファノ民兵組織への民衆の支持は弱まっている。」⁴³
- 9.3.6 2025 年 5 月 9 日、エチオピアに関するニュースや意見を掲載するプラットフォーム「Borkena.com」⁴⁴は、ゴジャムのアムハラ・ファノ、ウォロのアムハラ・ファノ、ゴンダールのアムハラ・ファノ・ユニティ、シェワのアムハラ・ファノが「アムハラ・ファノ国民軍（Amhara Fano National Force : AFNF）」の結成を発表したと報じた。その主な使命はアムハラ族の闘争の調整を図ることである⁴⁵。
- 9.3.7 2024 年 11 月のニュー・ヒューマニタリアンの報告書によれば、主なファノ組織は以下の通りである。「アムハラ・ファノ人民組織（指導者：エスキンダー・ネガ）」、ウォロのアムハラ・ファノ（指導者：ミフレト・ウェダジョ

⁴⁰ RVI, [Understanding the Fano insurgency in Ethiopia's Amhara ...](#) (pages 2 to 3), February 2024

⁴¹ The New Humanitarian, [Who is Fano? Inside Ethiopia's Amhara rebellion](#), 12 November 2024

⁴² EPO, [Ethiopia situation update](#), 2 April 2025

⁴³ EPO, [Ethiopia situation update](#), 2 April 2025

⁴⁴ Borkena, [About Borkena](#), 14 January 2013

⁴⁵ Borkena.com [Amhara Fano National Force \(AFNF\) organization announced](#), 9 May 2025

(Mihret Wedajo))、アムハラ・ファノ・ゴジャム（指導者：ゼメネ・カッシー）、ゴンダールのアムハラ・ファノ（指導者：バイエ・ケナウ (Baye Kenaw))、アムハラ・ファノ・シェワ司令部（指導者：デサレグン・シヤシブシェワ (Desalegn Siyasibshewa)) である。⁴⁶

9.3.8 組織化された暴力に関するデータを提供するウプサラ大学紛争データプログラム（⁴⁷Uppsala University Conflict Data Program）の報告書（2024 年版 UCDP 報告書）によれば、ファノ民兵組織は地理的に組織化された様々な小グループに分裂しているという。

- 東ゴジャムと西ゴジャムでは、ゼメネ・カッシー率いるアムハラ人民軍 (Amhara Popular Force : APF) が主要勢力であった。
- ゴンダール・ファノは複数のグループに分裂した。メサフィント・テスフ (Mesafint Tesfu) 率いる「ゴンダールでのアムハラ・ファノの統一 (Amhara Fano Unity in Gondar : AFUiG)」は北ゴンダールで活動し、ウバンテ・アバテ (Wubante Abate) 率いる「存在・正義・民主主義のためのファノ運動 (Fano for Existence, Justice and Democracy Movement : FEJDM)」は南ゴンダールで活動していたが、アバテは 2024 年 3 月の戦闘で戦死した。
- ウォロ（北部と南部双方）には複数の派閥が存在し、最も有名なのはミフレト・ウェダジョ率いる東アムハラ・ファノ (East Amhara Fano : EAF) であった。南ウォロでは、元 ASF 司令官ファンタハン・ムハバウ (Fantahan Muhabaw) が代表的な軍事指導者であった。
- シェワ地域では、ベレテ・シェガウ (Belete Shegaw) 率いる戦闘員や、アッセゲド・メコネン (Asseged Mekonnen) が率いるアムハラ・ファノ自由人民運動 (Amhara Fano Free People Movement : AFFPM) が主なグループであった⁴⁸。

9.3.9 ファノ派の様々なグループとその活動地域に関する詳細は、RVI が 2024 年 2 月に発行した[エチオピア、アムハラ州におけるファノ反乱の理解](#)（3～6 ページ）を参照すること。

9.3.10 ファノの規模と強さに関して、ドイツ連邦難民・移民庁 (German Federal Office for Migration and Refugees : BAMF) の 2024 年 4 月の報告書は、ファノの正確な規模は不明であると述べていた。しかし、ティグライ紛争中、ファノ部隊とアムハラ州特殊部隊の総兵力は約 20 万人に達すると推定されていた。⁴⁹

9.3.11 UCDP の 2024 年の報告書によれば、2023 年にアムハラ州特殊部隊 (ARSF) が解体された際、3 万人強の兵士の約 60% が離反しファノに合流したとされる。一部の分析では ARSF の規模は最大 10 万人に達し、その 3 分の 1 が部隊を離れてファノに加わった可能性が示唆されている⁵⁰。DIS の 2024 年 10 月の報告書によると、ある情報源は「アムハラ州の若者の 75% 以上がファノに加わっている」と述べていた。⁵¹

⁴⁶ The New Humanitarian, [Who is Fano? Inside Ethiopia's Amhara rebellion](#), 12 November 2024

⁴⁷ UCPD, [About UCDP](#), 17 May 2024

⁴⁸ UCPD [Fano](#), 2024

⁴⁹ BAMF, [Country report 69 Ethiopia Domestic political situation](#), April 2024

⁵⁰ UCPD [Fano](#), 2024

⁵¹ DIS, [Ethiopia Security situation in Amhara, Oromia and Tigray ...](#) (pages 28 to 29), October 2024

9.4 管理区域

- 9.4.1 機密扱いではない情報に基づく分析を行い、米国とその同盟国に対する脅威を評価するクリティカル・スレット・プロジェクト（Critical Threats Project : CTP）⁵²は、2024年9月26日付のアフリカ情勢最新版（CTP 2024年9月）において次のように記載した。

「ファノは...非常に多くの村や地方地区（ウォレダと呼ばれる）を一時的に占領したと主張している...ACLEDは、ファノが主張する占領を7月に15件、8月に9件、9月には更に4件を記録した。CTPは9月、アムハラ系メディア情報源から更に19件の占領が主張されていることを記録したが、これらの主張を確認することはできない。これらの数値は、2023年9月から2024年6月までの月平均値である2~3つの村よりも、ずっと大きい。ファノは占領地域で地方行政を確立するため地方選挙を実施すると主張した。これにより、ファノが短期間の占領後に撤退し政府軍が多く地域に再びやって来ても、影響力を維持する仕組みを構築した。」⁵³

- 9.4.2 2024年11月12日付のニュー・ヒューマニタリアンの記事は次のように言及している。同紙は紛争地域の時事問題や動向に関する毎日のニュースと分析を制作する、独立系非営利報道局である。⁵⁴「ファノによれば、彼らはアムハラ州の80%以上を支配しており、政府が掌握しているのは主要都市と幹線道路の大部分だけだ。政府軍もまたかなりの数が離反したか、あるいは降伏した。ニュー・ヒューマニタリアンが取材したファノの兵士の少なくとも30%は、元ENDF又はアムハラ州軍所属だった。」⁵⁵報告書はさらに、ファノがゴジャム、ウォロ、シェワの大部分とゴンダールの一部を支配していると付け加えた。」⁵⁶

- 9.4.3 2025年4月11日、AP通信はファノがアムハラ州の80%を支配下にあると主張したと報じた。報告書は次のように述べた。「先月の声明で、アムハラ州の治安担当副責任者は、政府がアムハラ州の4,174の副地区のうち2,225を「解放した」と述べた。更に何人がファノの支配下にあるかは明らかではない。」⁵⁷

- 9.4.4 2025年4月13日、Borkena.comは次のように報じた。

「エチオピア国防軍（EDF）は最新情報で、日曜日のソーシャルメディア投稿において、自らが...「過激派組織」と呼ぶ勢力に対する大きな軍事的成果を発表した。「過激派組織」という用語はファノ勢力を指す...

「幹部軍司令官は、複数の地区にまたがって活動する武装集団に対して決定的な措置が取られたと述べた。対象地区には、北シェワ（メンタ・ママ（Menth Mama））、北ウォロ（ラヤ・コボ（Raya Kobo））、ラスト（Lasta）、南ウォロ（サイネット・アジバル（Saynet Ajibar））、アムハラ・サイネット（Amhara Saynet）、ウォレイリ（Woreily）、北ゴジャム、東ゴジャム（デブレ・エリアス（Debre Elias）、エナルゲ・エナウガ（Enarge

⁵² CTP, [The project](#), no date

⁵³ CTP, [Africa File, September 26, 2024: Fano Offensive in Ethiopia's Amhara ...](#), 26 September 2024

⁵⁴ The New Humanitarian, [About us](#), no date

⁵⁵ The New Humanitarian, [Who is Fano? Inside Ethiopia's Amhara rebellion](#), 12 November 2024

⁵⁶ The New Humanitarian, [Who is Fano? Inside Ethiopia's Amhara rebellion](#), 12 November 2024

⁵⁷ AP, [Is Ethiopia at war again? A look at the rebellion in one of its most powerful ...](#), 11 April 2025

Enawuga)、エネブセ (Enebse) が含まれる。

「EDF は複数の過激派勢力を「殲滅」し、戦闘員を「相当数」捕らえたと主張したが、具体的な数字は示されなかった。また、突撃銃と弾薬を押収したと報告し、逃走した反乱軍が兵站物資を放棄したと付け加えた...

EDF の主張は独立した情報源によって確認されていない...

この発表は、最近の OLA による戦場での大きな成功に関する報告に続くものだ...一方、アムハラ州のファノ軍は「統一作戦」を継続している。現在 3 週目に突入し、大幅な領土拡大を主張している。作戦は複数の前線での同時攻撃を中心していると報じられている。」⁵⁸

- 9.4.5 2025 年 4 月の AP 通信は、ゴジヤム地方のあるファノ戦闘員が、ファノがアムハラ州の 80% 以上を支配し、多数の敵兵を捕虜にしたと主張したことを引用した。一方、アムハラ州の治安担当副長官は先月、政府が 4,174 の副地区のうち 2,225 を「解放した」と述べた。ただし、更に何人がファノの支配下にあるかは明らかではない⁵⁹。

[目次へ戻る](#)

9.5 非常事態宣言：2023年8月から2024年6月まで

- 9.5.1 2024 年 8 月 20 日付のファノの反乱に関する EPO の報告書は次のように記載していた。

「アムハラ繁栄党党首が 4 月に殺害された後、同地域全体で推定 13 人の政治及び治安当局者が武装攻撃の標的となった。エチオピア人権委員会によれば、8 月には同様に複数の地方当局者も殺害された。また、地方警察とケベレ民兵がファノ民兵の主張に同調した可能性があるという報告もあった。これにより多くの地方当局者及び治安担当者が自宅や町を離れざるを得なくなり、アムハラ州の各地で統治と治安の空白が生じた。その結果、2023 年 8 月の紛争勃発当初からファノ民兵組織が州内の複数の地域を掌握するに至った。この事態を受け、アムハラ州政府は 2023 年 8 月 3 日、連邦政府に対し、州内の治安悪化が州治安部隊の手に余るとして、必要なあらゆる措置を講じるよう要請した。連邦政府は 2023 年 8 月 4 日、直ちに非常事態宣言 (SoE) を発令した。」⁶⁰

- 9.5.2 2024 年 6 月、国連人権高等弁務官事務所は、2023 年のエチオピアにおける人権状況と 2024 年 1 月に発生した事件に関する最新報告書を発表した。この報告書は、複数の情報源に基づいている (OHCHR 2024 年 6 月報告書)。SoE に関して、報告書は次のように伝えた。

「2023 年 8 月 4 日、閣僚評議会がエチオピア連邦民主共和国憲法第 93 条(1)に基づき 6 か月間の国家非常事態宣言を発令した...これはアムハラ州政府が法と秩序を維持する困難に直面したためとされる。同州では「武器を使用した違法活動」が拡大していた... SoE 発令に先立ち、2023 年 8 月 3 日にアムハラ州知事が連邦政府の介入を要請していた。これは、アムハラ州の治安状況が、同州の通常の法執行能力を超えていることを示唆していた。

「SoE により、同宣言に基づく拘禁の司法審査は一時停止された。同時に、他の制限できない権利を暗黙のうちに制限したのである。SoE はいくつかの

⁵⁸ Borkena.com, [Ethiopian Defense Force Claims Military Advance Over Rebels in ...](#), 13 April 2025

⁵⁹ AP, [Is Ethiopia at war again? A look at the rebellion in one of its most powerful ...](#), 11 April 2025

⁶⁰ EPO, [Amhara conflict: Fano insurgency](#), 20 August 2024

罰則を定め、その刑罰は3年から10年の禁錮刑である。法律で定められた犯罪の一つは、武装集団への「道義的支援」の提供であった。法律では、エチオピアが1993年に批准した市民的及び政治的権利に関する国際規約（International Covenant on Civil and Political Rights : ICCPR）第4(2)条で規定されている、例外を認めない不可侵の権利のいくつかを除外しており、これには生命権、公正な裁判を受ける権利、刑法の遡及適用禁止、及び思想・良心・信教の自由が含まれる。さらに、第15(1)条に規定された「法律なきところに犯罪なし」の原則がある。ICCPR第15(1)条は、依然として尊重されているとはいいい難い...」⁶¹

9.5.3 同じ情報源は次のようにも付け加えた。

「国家情報治安局（National Intelligence and Security Service : NISS）局長を長とし、ENDF、連邦警察、政府通信局と与党繁栄党で構成される統合指令所（General Command Post : GCP）が設置されたが、これは連邦レベルでのSoE施行を目的とするものであった。SoEを施行するため、アムハラ州内にも四つの指令所（西アムハラ、東アムハラ、北西アムハラ、中央シェワ）が設置された。総司令部／緊急指令所は、不正行為の疑いがある報道機関の閉鎖又は業務停止を命じることが可能である。不正行為の定義が曖昧であるため、その適用は恣意的になり、個人、CSO、放送局に影響を及ぼす可能性がある。人民代表議会は憲法の規定に基づき、2023年4月14日にSoEを承認した...」⁶²

9.5.4 2024年8月のEPO週間最新情報は、次のように伝えている。「SoEは、政府が同州の266郡のうち8つを除く全てを完全に掌握していると発表したことを受けて、2024年6月に終了した。」⁶³しかし、2024年10月2日のBBCモニタリング報告は次のように指摘した。「2023年8月に紛争鎮圧のため[アムハラ]州に発令された6か月間の非常事態宣言は、2024年2月に4か月延長された。しかし、2024年6月に期限が切れたにもかかわらず、政府はこれを正式に延長も解除もしていない。」⁶⁴

[目次へ戻る](#)

9.6 和平交渉

9.6.1 OHCHRの2024年6月付けの報告書には、次のように記載されていた。

「国家対話委員会（National Dialogue Commission : NDC）は、2023年5月から12月にかけて、エチオピア全土での平和を呼びかけると共に、多様な社会・職業団体、政治団体、在外同胞／CSO団体との多岐にわたる協議を含む平和イニシアチブを実施した。NDCが長老、知識人、CSO、その他の利害関係者を含む多様な代表者を招集する取組は、アムハラ州からの参加者も含まれるという点で前向きな一歩であった。このプロセスは、各当事者が自らの要求や課題を提示できるため、正当性が高まる。委員会はまた、武装集団に対し国家対話プロセスへの参加を呼びかけ、参加のための安全な環境を提供する意向を改めて表明した。しかし、武装集団は協議プロセスへの参加を正式に約束しなかった...」⁶⁵

⁶¹ OHCHR, [Update on the human rights situation in Ethiopia](#) (paragraphs 50 to 51, 53), June 2024

⁶² OHCHR, [Update on the human rights situation in Ethiopia](#) (paragraphs 50 to 51, 53), June 2024

⁶³ EPO, [Ethiopia Weekly Update \(6 August 2024\)](#), 7 August 2024

⁶⁴ BBC Monitoring, [Briefing: Ethiopia vows to deal with Fano militia 'in the language...](#), 2 October 2024

⁶⁵ OHCHR, [Update on the human rights situation in Ethiopia](#) (paragraph 38), June 2024

9.6.2 EPO の 2024 年 7 月月次最新情報にはこう記載されていた。

「(2024 年) 6 月、ENDF とアムハラ州政府の指導者は、アディスアベバ及びアムハラ州内の 7 つの地域で、選ばれた参加者やアムハラ族有力者らと協議を開催した。6 月 24 日と 25 日、州都バハルダールで最終会議が開催された。会議は、地域の治安の悪さに対する解決策を見つけることを目的としていた。参加者は ENDF 指導者に対し、アムハラ族への大量逮捕、同州における民間人殺害、ティグライ州とアムハラ州の境界にある係争地域など、様々な疑問を投げかけた...」⁶⁶

9.6.3 2024 年 8 月 4 日、ボイス・オブ・アメリカ (VoA) は次のように報じた。

「エチオピアのアビィ・アハメド首相は、アムハラ州で続く紛争を平和的に解決するため、同州の武装民兵組織との交渉が進行中だと述べた。

「金曜日にアディスアベバで開催された金融当局者との会合で、首相は連邦政府が反政府勢力との接触を図ってきたと述べたが、武装グループ間の結束の欠如が障害となる可能性を示唆した。

「これまで明かさなかったが、今日お伝えする。アムハラ州で活動する武装勢力との協議を開始してから、かなりの時間が経過している」と彼はアムハラ語で会議の参加者に話かけた。『これまでの問題は、中心となる組織が存在しないことだ。ある組織と合意に達しても、別の組織とは合意できない。』
「首相は、組織が一堂に会し、『協議の環境を整えるよう努力が払われてきた。しかし、複数の組織と話し合いを開始し、政府と継続的な話し合いを始めた組織もある』と述べた。

「首相は、どの武装組織が協議に関与したのか、また協議がいつ始まったのかを明らかにしなかった。話し合いの形もまだはっきりしていない。

「アムハラ州で戦闘を続けるファノ武装組織の一つの報道官は、政府との交渉を否定している...ゴジャム地方のファノ民兵組織の外交・海外移住担当責任者のシメネ・ムラトゥ (Simeneh Mulatu) は VOA に対し、政府との間で自らが開始した協議や交渉は一切ないと述べた。

「首相の発言にもかかわらず、6 月に設置されたアムハラ州平和協議会の関係者も、武装民兵組織との協議に関する報告を把握していないようだ。エヤチュ・テシャレ (Eyachew Teshale) は VOA に対し、政府とファノ武装集団の間で進む正式な和平交渉については何も知らないと述べた。」⁶⁷

[目次へ戻る](#)

9.7 治安上の事案

9.7.1 DIS の 2024 年 10 月報告書には次のように記載されていた。

「2023 年 8 月以降、アムハラ州では暴力の発生率が高いままである。同州では 2023 年を通じて、ファノと連邦軍との間の敵対が続き、衝突の大半はドローン攻撃、空爆、重火器を使用して農村部で発生した。..

「2023 年 8 月には、アムハラ州とオロミア州の境界に位置する係争地域であるデラ郡 (Dera woreda) において、ファノ民兵組織とオロモ解放軍 (Oromo Liberation Army : OLA) の間で武力衝突が発生した。アムハラ族とオロモ族の両方がこの地域で生活している。アムハラ族の住民は過去 20 年

⁶⁶ EPO, [Ethiopia Monthly Update | June 2024: The pursuit of peace in Amhara region](#), 5 July 2024

⁶⁷ VoA, [Ethiopia PM says talks underway with armed groups; one group denies...](#), 2 August 2025

間、この地域をアムハラ州が管轄するよう請願してきた。⁶⁸

- 9.7.2 武力紛争地域及び事象データ（ACLED）は、米国に拠点を置く非営利組織であり、細分化されたデータ収集、分析、危機マッピングを専門としている。報告された全ての政治的暴力事件と死者の日付、関係者、場所、死者数、種類に関する情報を収集している⁶⁹。ACLEDは情報の収集方法を説明した。

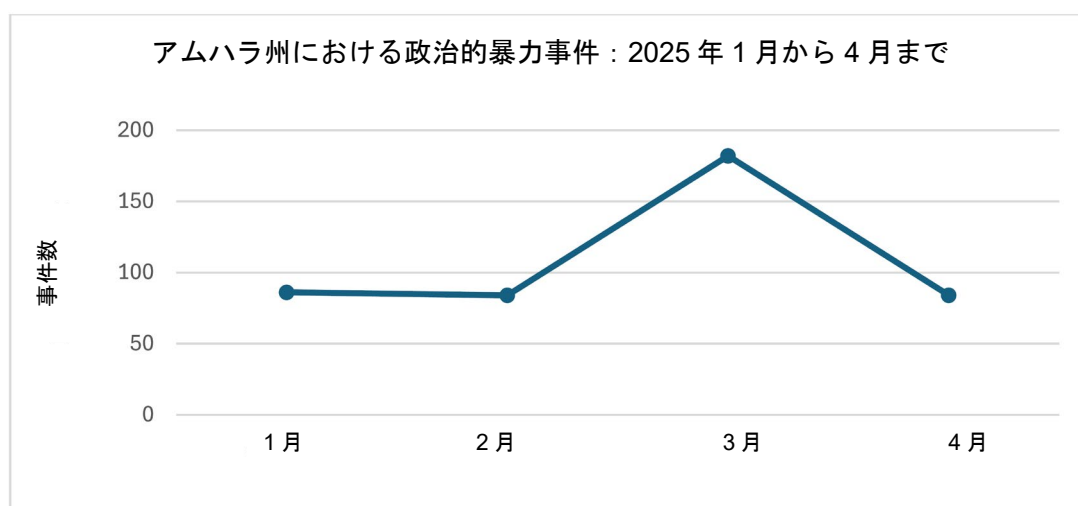
「ACLEDの研究者は、メディア、入念にチェックされたソーシャルメディアアカウント、政府やNGOの報告書、提携組織など、選定された地域、国内、及び国外の情報源から最新の報告を体系的に収集し、検証する。

ACLEDの研究者は、可能な限り報告を多角的に検証するが、事件を独自に検証したり現地で直接情報を収集したりはしない。ACLEDの[現地協力者](#)は、多くの場合直接情報を検証し、収集する。ACLEDは、データがタイムリーで信頼できることを保証するため、[様々な情報収集戦略](#)を採用している。」⁷⁰

- 9.7.3 「ACLED データベースは、政治的暴力事件を次のように定義している：「政治的目的や動機、あるいは大きな政治的影響力を持つ集団による力の行使。」⁷¹政治的暴力事件には、戦闘、爆発／遠隔暴力、民間人に対する暴力、抗議者に対する過剰な武力行使、暴動が含まれる⁷²。

- 9.7.4 2023年4月1日から2025年4月30日まで、ACLEDは2,432件の政治的暴力事件を再分類した。内訳は戦闘1,898件（78.0%）、爆発／遠隔暴力162件（6.7%）、民間人に対する暴力357件（14.7%）、暴動4件（0.2%）、抗議活動11件（0.5%）であった⁷³。

- 9.7.5 2025年1月から4月にかけて、ACLEDは436件の政治的暴力事件を記録した。内訳は戦闘が367件（84%）、民間人に対する暴力が48件（11%）、爆発及び遠隔暴力が21件（5%）であった。⁷⁴CPITは、ACLEDデータに基づき、2025年1月から4月までの政治的暴力の傾向を示す以下の表を作成した。



⁶⁸ DIS, [Ethiopia Security situation in Amhara, Oromia and Tigray ...](#) (pages 29 to 30), October 2024

⁶⁹ ACLED, [About ACLED](#), no date

⁷⁰ ACLED, [ACLED Codebook](#) (page 37), updated 1 November 2023

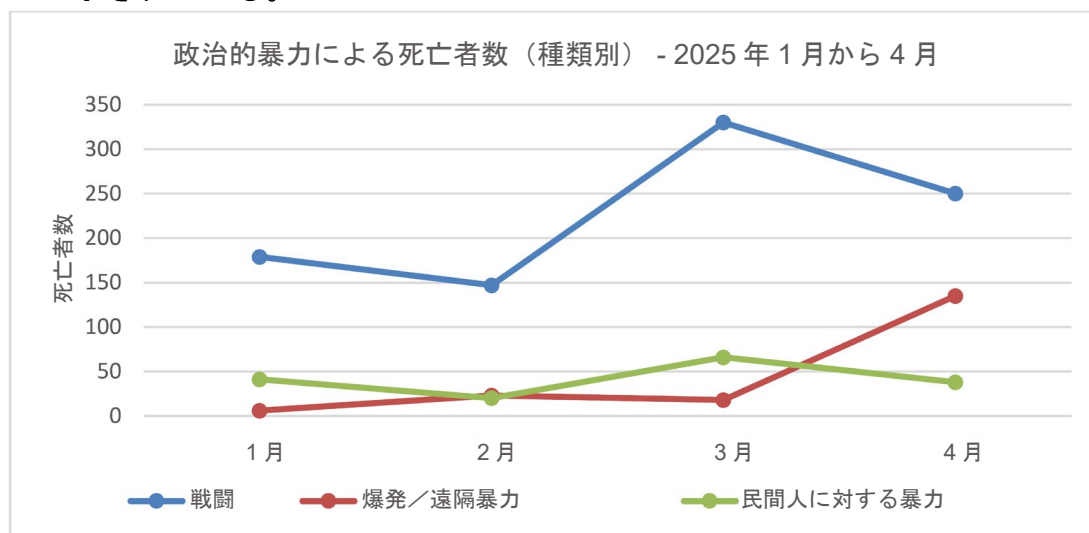
⁷¹ ACLED, [ACLED Codebook](#) (page 9), 3 October 2024

⁷² ACLED, [ACLED Codebook](#) (page 11), 3 October 2024

⁷³ ACLED, [Explorer](#) (organised violence/Ethiopia/Amhara/Event type/) accessed 13 May 2025

⁷⁴ ACLED, [Explorer](#) (organised violence/Ethiopia/Amhara/Event type/) accessed 13 May 2025

- 9.7.6 ACLED データベースは、政治的暴力による死亡者数の報告も含まれている。ACLED は、「推定死亡者数は、情報源からの報告があった場合にのみ記録される」と説明した。可能な限り、ACLED の研究者は複数の情報源から報告された死者数を照合するための情報を探す。しかし、ACLED は、報告された死者数の推定値を独自に検証しない。さらに、ACLED は変化するデータセットであるため、新たな情報やより正確な情報が得られた場合には、全ての死者数は上方又は下方修正される。」⁷⁵
- 9.7.7 ACLED は次のように警告した。死亡者データは、紛争報告の中で最も偏りが多く、最も正確性に欠ける要素である。特に武装集団に操作される可能性が高く、メディアに操作されることもある。メディアは政治的目的のために死者を過大に又は過小に報道したりする可能性がある。したがって、これらの数値は確定的な死者数ではなく、報告された死者数の目安として理解すべきである。」⁷⁶さらに、ACLED は死亡者に関するデータを収集していないため、死亡者数は報告された死亡者数を指す⁷⁷。
- 9.7.8 2023 年 1 月 1 日から 2025 年 4 月 30 日まで、ACLED はアムハラ州で 7,720 件の政治的暴力による死亡を記録した。このうち、5,391 件（69.8%）は戦闘によるもの、896 件（11.6%）は爆発と遠隔暴力によるもの、1,414 件（18.3%）は民間人に対する暴力によるもの、19 件（0.3%）は抗議活動と暴動によるものであった⁷⁸。
- 9.7.9 2025 年 1 月から 4 月にかけて、ACLED はアムハラ州で 1,253 人の死亡を確認した。内訳は戦闘による死者が 906 人、民間人に対する暴力による死者が 41 人、爆発や遠隔暴力による死者が 6 人である。CPIT は 2025 年 1 月から 4 月までの死亡者数の推移を示す以下の表を作成した⁷⁹。これは下のグラフに示されている。



[目次へ戻る](#)

⁷⁵ ACLED, [ACLED Codebook](#) (page 23), 3 October 2024

⁷⁶ ACLED, [ACLED Codebook](#) (page 23), 3 October 2024

⁷⁷ ACLED, [FAQs](#) (How are injuries and fatalities recorded?), 1 November 2023

⁷⁸ ACLED, [Explorer](#) (organised violence/Ethiopia/Amhara/Event type/) accessed 13 May 2025

⁷⁹ ACLED, [Explorer](#) (organised violence/Ethiopia/Amhara/Event type/) accessed 13 May 2025

10. アムハラ州の人道状況

10.1 避難

- 10.1.1 2024 年 6 月 10 日付の OCHA の状況報告書によると、2024 年 3 月時点でアムハラ州には約 67 万人の国内避難民がいた。⁸⁰WHO は 2024 年 7 月の報告書で、アムハラ州の 38 の集団避難所と受入れ地域に、100 万人近い国内避難民（IDP）が分散しているとも記載した⁸¹。
- 10.1.2 国際移住機関避難民動向モニタリング（IOM DTM）は、国内避難を含む移住や避難に関する情報を定期的に監視、公表している。同機関は 2023 年 6 月時点で、アムハラ州の国内避難民（IDP）数を 436,805 人と推定した。これは国内全体の避難民数の 9.96%に相当する。帰還国内避難民は 1,422,074 人（国内全避難民の 43.91%）であることも記載されている⁸²。2024 年 4 月時点で、IOM DTM はアムハラ州の国内避難民（IDP）人口を 174,608 人（国内 IDP 数の 5.28%）と推定した。また帰還 IDP は 951,931 人（国内総数の 36.8%）であった⁸³。
- 10.1.3 同じ情報源はアムハラ州の国内避難民（IDP）数について以下のように説明した。「第 34 回調査（2023 年 8 月～9 月）以降、アムハラ州のアクセス環境は改善されたものの、同州におけるデータ収集は依然として治安の悪さの影響を受けている。これまでの調査で、アムハラ州からの避難民数は、全国で確認された避難民総数の約 10%を占めていた。したがって、アムハラ州の IDP の地域的及び全国的な数値は、それよりも高い。」⁸⁴
- 10.1.4 2025 年 1 月のエチオピア保健クラスター報告書によると、「IDP の 50%はアムハラ州東部に集中しており、最も多くの IDPS が確認されているのは、北シェワ、北ウオロ、オロモ特別区である。」⁸⁵

[目次へ戻る](#)

10.2 人道的必要

- 10.2.1 2024 年 4 月、世界保健機関（WHO）の公衆衛生状況分析（WHO PHSA）は、現在の健康に関する状況と潜在的な健康の脅威、保健システムの機能、人道的保健対応を特定することを目的としている（⁸⁶）。同分析によれば、エチオピア政府による 2024 年の食料安全保障ニーズ評価では、アムハラ州で 350 万人が食料支援を必要としており、そのうち 230 万人が緊急の食料支援を必要としておりと報告した。さらに、地方当局は 6 地区（ウォレダ）で、約 452,850 人が緊急食糧支援を必要としていることを明らかにした。WFP はアムハラ州の 65 万人を対象に、無条件の食糧及び栄養支援を実施した⁸⁷。
- 10.2.2 OCHA の 2024 年 6 月 10 日付の状況報告書は次のように記載していた。
- 「アムハラ州では栄養不良率が高いことが記録されている...北シェワ、南ウ

⁸⁰ OCHA, [Ethiopia - Situation Report](#) (page 12), 10 June 2024

⁸¹ WHO, [Bridging Gaps in Health and Nutrition Services for IDPs and Crisis-Affected ...](#), 5 July 2024

⁸² IOM DTM, [DTM Ethiopia national Displacement Report 16...](#) (pages 9, 13), 22 August 2023

⁸³ IOM DTM, [DTM Ethiopia — National Displacement Report 19 ...](#) (pages 8, 12), 26 July 2024

⁸⁴ IOM DTM, [DTM Ethiopia — National Displacement Report 19 ...](#) (page 8), 26 July 2024

⁸⁵ Health Cluster Ethiopia, [Health Cluster Bulletin Ethiopia 1-31 December 2024](#), 24 January 2025

⁸⁶ Health Cluster, [Public Health Situation Analysis Standard Operating Procedures](#), 29 August 2018

⁸⁷ WHO, [Ethiopia Public Health Situation Analysis \(PHSA\)](#) (page 4), 11 April 2024

オロ、及び北ウォロでは、5歳未満児（CU5）と妊娠中・授乳中の女性（PLW）における重度及び中度の急性栄養不良の有病率が高い。特に懸念されるのは、デブレ・ビルハン（Debra Birhan）（北シェワ）のような地域における国内避難民（IDP）の状況だ。同地の IDP キャンプでは、急性栄養失調（GAM）の発生率が緊急閾値（15%超）の3倍に達している。定期的で十分な食料支援の欠如（財源不足と治安の悪さがアクセスを制限している）がこの状況の一因となっている。一方で、学校給食プログラムの不備により、子供たちは学校を中退している。」⁸⁸

10.2.3 2024 年 10 月の DIS 報告書には次のように記載されていた。

「アムハラ州では、一部の地域での干ばつと、他の地域での異常な降雨や激しい嵐、さらに州内の広範囲で続く戦闘が重なり、栄養不良の割合が高い。さらに、連邦政府はこの状況に拍車をかけている。当局はアムハラ州の農家に対し、肥料や苗といった重要な資源へのアクセスを拒否しているからだ。こうした重要な農業資源の不足が、アムハラ州で飢餓のような状況と餓死を生み出した... 飢饉早期警戒システムネットワークの予測によれば、2024 年 6 月から 9 月にかけてのアムハラ州の一部地域は、食料不安や急性栄養失調の深刻度と規模を分類する統合食料安全保障段階分類（IPC）でカテゴリー 3（危機）に該当する見込みだ。東ゴジャム、北ウォロ、南ウォロ、北シェワの大部分では、状況が最も厳しいと予測されている。中央ゴンダールと南ゴンダールの一部はカテゴリー 2（危険）に分類されている。一方、アムハラ州西部地域（西ゴンダール、中央ゴンダール、アウィ、バハルダール、北ゴジャム、西ゴジャム、東ゴジャム）はレベル 1（最小限）に分類されている。」⁸⁹

[目次へ戻る](#)

10.3 人道支援へのアクセス

10.3.1 2023 年版 USSD HR 報告書では以下のように記載されていた。「連邦政府と地方政府は、地方と首都を結ぶ道路上に大規模な検問所網を設置した。これにより、人道支援物資を届けようとする者たちの移動が妨げられることもあった。」⁹⁰ EHRC の 2024 年 7 月報告書は、2023/24 年度に犯罪の増加と道路封鎖の繰り返し、アムハラ州における食料価格ならびに医療・教育サービスへのアクセスに悪影響を与え続けたと記載している⁹¹。

10.3.2 2024 年 10 月 3 日、VOA は、世界食糧計画（World Food Program : WFP）がエチオピアのアムハラ州における紛争を、同機関の人道支援活動における最大の障害とみなしたと伝えた。WFP のエチオピア担当ディレクター、ズラタン・ミリシッチ（Zlatan Milisic）によれば、特にアムハラ州における不安定化の進行が、援助物資の配送に深刻な影響を与え、活動に高いリスクとなっている。同氏は、2024 年に入ってこれまでに 8 人の人道支援活動家が殺害され、20 人以上が拉致され、死亡事件のうち 6 件がアムハラ州で発生したと述べた⁹²。

10.3.3 OCHA の人道状況更新報告書（2025 年 3 月）には、次のように記載されて

⁸⁸ OCHA, [Ethiopia Situation Report](#) 10 June 2024

⁸⁹ DIS, [Ethiopia – Security situation in Amhara, Oromia and ...](#) (pages 31 to 32), 22 October 2024

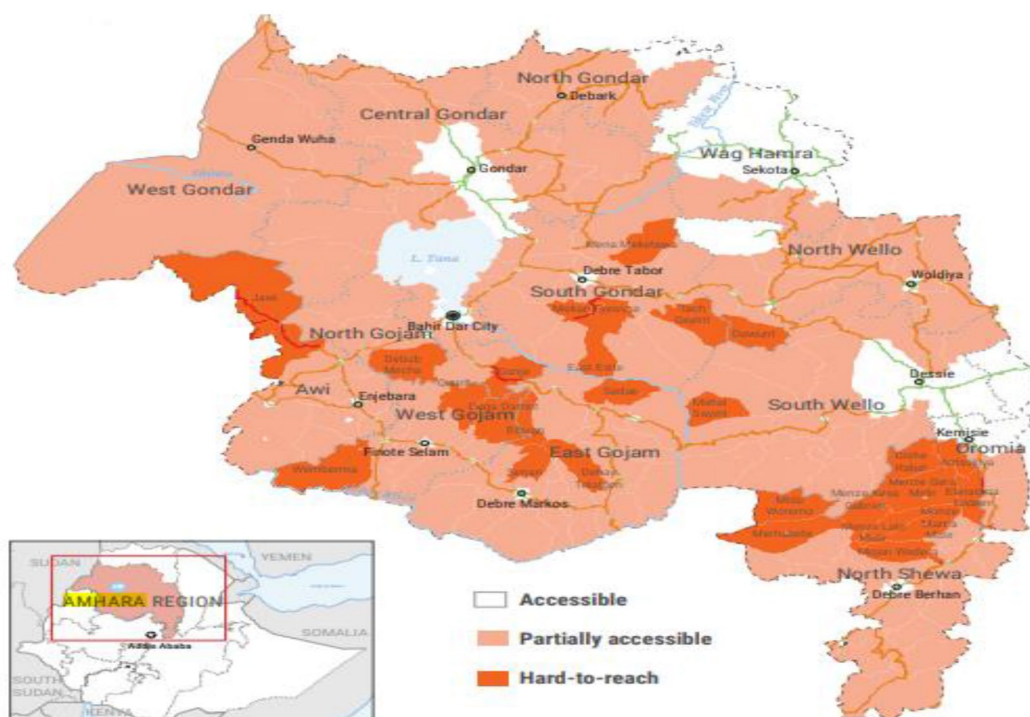
⁹⁰ USSD, [2023 Country Report on Human Rights Practices: Ethiopia](#) (section 3D), 24 April 2024

⁹¹ EHRC, [Annual Ethiopia Human Rights Situation Report \(June 2023 to July ...](#) (page 17), July 2024

⁹² VOA, [Ethiopian military boosts operations in Amhara region](#), 3 October 2024

いる。「2024 年を通じて、移動とアクセス制限が紛争影響地域における人道支援活動を妨げ、住民は医療、教育、清潔な水といった基本的なサービスを受けられなくなった。」⁹³

- 10.3.4 OCHA の 2024 年 11 月 30 日付けの[国内アクセスマップ](#)では、アムハラ州は「部分的にアクセス可能」又は「到達困難」に分類されていた。2024 年 12 月 13 日付の OCHA 状況報告書には、人道支援を必要とする数十万人がアクセス困難な地域に存在し、絶えない紛争と暴力が基本サービスへのアクセスを阻害し、支援活動を妨げていると記載されていた。⁹⁴OCHA は、アムハラ州のアクセスマップを作成した。以下に再現するその地図では、アムハラ州が「部分的にアクセス可能」又は「到達困難」のいずれかである。



95

- 10.3.5 しかし、2025 年 1 月の UNHCR 報告書は、「アムハラ州の治安情勢は不安定なままであったが、人道支援活動は継続された」と記載しつつも、「国連輸送部隊や公共交通機関を対象とした恐喝や嫌がらせのリスクは依然として懸念材料である」と指摘した。⁹⁶
- 10.3.6 2025 年 3 月の OCHA 人道状況最新報告では、アムハラ州、特にbugna（Bugna）郡とラヤ・コボ（Raya-Kobo）郡において、アクセスが大幅に改善したことが報告されている。これらの地域は、紛争や気候関連の衝撃により深刻な食料不安に直面していた。2024 年 12 月、bugna への道路が再開通したことで大きな進展があった。これにより人道支援団体は、栄養補給品や医療物資を含む命を救う支援物資を届けることが可能となった。ラヤ・コボでも限定的ではあるが重要なアクセスが確保され、現地の保健センターへ栄養補給品を届けることができた。しかし、アムハラ州全体では依然として深刻な状況が続いており、北ウオロ、南ウオロ、北ゴンドール、南ゴンドール

⁹³ OCHA, Ethiopia: [Humanitarian Update](#), 27 March 2025

⁹⁴ OCHA, [Ethiopia Situation Report](#) (page 4), 13 December 2024

⁹⁵ OCHA, Ethiopia: [Humanitarian Update](#) (page 3) 27 March 2025

⁹⁶ UNHCR, [Sudan Situation 29 December 2024 – 4 January 2025](#) (page 8), 5 January 2025

ル、ワグ・ハムラ（Wag Hamra）では栄養失調が悪化している。一方、食糧市場の逼迫と価格高騰は、収穫量の増加が見込まれているにもかかわらず、復興努力を損ない続けている⁹⁷。

- 10.3.7 2024 年 10 月 31 日現在、エチオピア人道対応計画（Ethiopia Humanitarian Response Plan）は、アムハラ州で活動する 25 の実施機関の存在を報告している。多くの機関が複数の分野で活動している⁹⁸。

[目次へ戻る](#)

10.4 医療

- 10.4.1 プライマリー・ヘルスケア・パフォーマンス・イニシアチブ（Primary Health Care Performance Initiative : PHCPI）の記事には、次のように記載されている。このイニシアチブは、ビル&メリンダ・ゲイツ財団（Bill & Melinda Gates Foundation）、世界保健機関、世界銀行グループが 2015 年に設立したパートナーシップであり、世界的な一次医療の変革と強化に焦点を当てている。⁹⁹

「エチオピアの医療制度は三層構造になっている...国立紹介病院は専門医療を提供する。エチオピアの 9 つの地域ごとに設置された地域紹介病院は総合的な紹介医療サービスを提供する。また、ウォレダ（地区）及びケベレ（最小行政単位）レベルでは、一次医療ユニット（PHCU）が運営され、地域社会に一次医療サービスを提供している。地方では、PHCU は 5 つの保健ポスト（ケベレごとに 1 つ）で構成され、郡レベルの保健センターに報告を行う。次に、保健センターは一級病院に報告する。都市部では、一次医療施設は通常保健センターである。」¹⁰⁰

- 10.4.2 2021 年版 UNICEF 報告書によると、アムハラ州では一次医療施設と医療従事者が全国平均を上回る人口をカバーしている。具体的には 872 の保健センターと 3,565 の保健ポストが存在し、各センターと保健ポストはそれぞれ約 25,845 人、6,321 人をカバーしている。アムハラ州の病院と人口の比率は全国平均より良く、病院 1 棟につき 256,090 人であるが、医療従事者の密度は人口 1,000 人あたり 1.04 人で、全国平均の 1.1 人をわずかに下回っている。この地域には 23,549 人の医療従事者（医師、看護師、助産師、保健衛生官を含む）と 8,496 人の保健普及員がおり、既存の医療サービスに対する過重な業務負担と圧力が浮き彫りになっている¹⁰¹。UNICEF は、アムハラ州の医療施設数と医療従事者数を全国の数値と比較した表を作成した。その表を以下に示す。

⁹⁷ OCHA, Ethiopia: [Humanitarian Update](#) (page 3), 27 March 2025

⁹⁸ OCHA, [Ethiopia: HRP Implementation in 2024, Cumulative response in ...](#), 22 November 2024

⁹⁹ PHCPI, [About PHCPI](#), no date

¹⁰⁰ PHCPI, [Strengthening Primary Health Care Systems to Increase Effective Coverage ...](#), no date

¹⁰¹ UNICEF, [Health Expenditure Analysis for Amhara National Regional State ...](#) (pages 3 to 4), 2021

	Number	Health facility/health worker to population ratio	
		Amhara	National
Health posts	3,565	1:6,321	1:5,811
Health centres	872	1:25,845	1:27,231
Hospitals	88	1:256,090	1:280,247
Medical doctors*	2,516	1:8,957	1:8,448
Nurses, midwives, health officers	21,033	1:1,071	1:963
Health extension workers (HEWs)	8,496	1:2,653	1:2,413

Sources: Ministry of Health (2020/21), Annual Performance Report, CSA population estimate for 2020²

* General practitioners, specialists, sub-specialists, dental surgeons

102

10.4.3 2025 年 3 月、OCHA 人道データ交換（OCHA HDX）は、エチオピアの医療施設に関するデータを提供した。データベースによれば、アムハラ州の政府系医療施設には、保健ポスト 3,447 施設、病院 90 施設、保健センター 863 施設、診療所／保健事務所 34 施設、公営薬局 8 施設が含まれていた。さらに、この州には複数の民間医療施設が存在した。具体的には病院 10 施設、診療所 1,789 施設、専門診療所 135 施設、薬局 1,727 施設、検査施設 27 施設、医療処置施設 5 施設である¹⁰³。

10.4.4 アムハラ州の政府医療施設を種類と所在地別に示した表（2025 年 3 月時点、OCHA HDX データに基づく）¹⁰⁴:

地区	保健ポスト	病院	保健センター	診療所	薬局
アウィ	197	5	51	3	-
中央ゴンダール	417	11	86	3	-
東ゴジャム	403	12	102	-	-
北ゴンダール	122	3	29	7	-
北シェワ	480	12	98	5	
北ウォロ	305	6	65	6	1
オロミア（アムハラ）	109	4	31	-	-
南ゴンダール	292	8	96	1	2
南ウォロ	528	13	138	1	4
ワグ・ハムラ	115	3	30	-	-
西ゴジャム	408	10	119	8	1
西ゴンダール	71	3	18	-	-
合計	3,447	90	863	34	8

¹⁰² UNICEF, [Health Expenditure Analysis for Amhara National Regional State ...](#) (pages 3 to 4), 2021

¹⁰³ OCHA HDX, [Ethiopia - Health Facilities, 4 March 2025](#), 4 March 2025

¹⁰⁴ OCHA HDX, [Ethiopia - Health Facilities, 4 March 2025](#), 4 March 2025

10.4.5 アムハラ州の民間医療施設を種類と所在地別に示した表（2025 年 3 月時点、OCHA HDX データに基づく）¹⁰⁵。

地区	診療所	専門クリニック	薬局	検査施設	医療処置施設	病院
アウィ	233	8	181	-	-	-
中央ゴンダール	138	29	152	1	2	2
東ゴジャム	189	11	155	3	2	-
北ゴンダール	14		19	-	-	-
北シェワ	172	13	182	1	-	-
北ウォロ	158	5	112	1	-	-
オロミア	82	2	88	2	-	-
南ゴンダール	112	6	81	3	-	-
南ウォロ	368	18	332	10	-	3
ワグ・ハムラ	7		9	-	-	-
西ゴジャム	228	43	378	6	-	5
西ゴンダール	88		38	-	-	-
合計	1,789	135	1,727	27	5	10

10.4.6 2023 年 8 月から 2024 年 5 月にかけて実施された 58 件のオンラインインタビューと、ネットに投稿された衛星画像・動画・写真の分析に基づく 2024 年 7 月の HRW 報告書は、アムハラ州における紛争が 13 の町の医療システムに与えた影響を次のように記録した。

「2024 年 3 月上旬までに、アムハラ州の保健当局者は、同地域で続く紛争が...地域の医療システムに甚大な損害をもたらしたと述べた。当局は「過激派勢力」が 967 の医療施設を略奪し、124 台の救急車を接收したと主張している...

「2023 年 8 月にアムハラ州で対立が勃発して以降、少なくとも 2024 年 5 月まで、エチオピア軍及びその他の治安部隊は、エチオピア北西部にあるアムハラ州の 13 の町で医療施設への攻撃を実行した。こうした勢力は、救急車や医療搬送車両を違法に攻撃し、医療従事者を殴打し、恣意的に逮捕し、威圧し、ファノとの関与が疑われるだけで患者を不当に逮捕するなど、医療施設へのアクセスを妨害した。病院の機能は危険にさらされ、混乱し、人道支援へのアクセスを妨害した。また、アムハラ系住民が享受できる最高水準の健康への権利を否定した。

「アムハラ州の紛争は重要な医療物資の供給を妨げ、病院の機能を維持する能力を損なっていると、同州の医師たちも一致してヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）に語った。

「交戦当事者の行動により、市民が稼働中の医療サービスを利用することが妨げられ、特に紛争によってぜい弱な立場に置かれた人々にとって、良質な医療施設、物品・サービスの利用可能性、アクセス性、及び受容性を損なっ

¹⁰⁵ OCHA HDX, [Ethiopia - Health Facilities, 4 March 2025](#), 4 March 2025

ている。9月、国際赤十字委員会（International Committee of the Red Cross : ICRC）はエチオピアに関する声明で、『治安状況が特に不安定な地域では、病院が負傷者や重篤な患者の治療に苦慮している』と述べた。」¹⁰⁶

- 10.4.7 OCHA の 2024 年 12 月 13 日付の状況報告書では、保健クラスターの報告によると、アムハラ州の医療施設の 40%以上が略奪又は損傷を受け、医療サービスへのアクセスが著しく制限されていると記載されていた。報告書は、コレラやマラリアなどの公衆衛生上の事例が数件発生したとも記載されていた¹⁰⁷。

- 10.4.8 2025 年 5 月 2 日、Borkena.com は次のように報じた。

「アムハラ州で続く紛争とそれに伴う課題は、妊産婦医療に壊滅的な影響を与えている。地域保健局がアハドゥ・ラジオ（Ahadu Radio）に報告したところでは、過去 9 か月だけで 200 人の妊婦が適切な医療を受けられず、悲劇的に命を落としたという...

「同氏はさらに、紛争が下位レベルの医療インフラと施設を損傷させ、必要な効果で人命を救うことに重大な課題をもたらしていると説明した。

「アムハラ公衆衛生研究所（Amhara Public Health Institute）と世界の協力機関による 2024 年の共同評価報告書によれば、同州では 1,000 を超える医療施設が、治安の悪化、人員不足、物資供給の途絶により、部分的あるいは完全に機能不全に陥っている。特に深刻な被害を受けた地域には、北ウォロ、南ウォロ、ゴンダール、及びオロミア特別州の一部が含まれる。これらの地域では、医療サービスへのアクセスが紛争前の水準と比べて 60%以上減少している。

「同報告書によると、紛争の影響を受けた地域の保健センターの 40%以上が略奪又は破壊され、何千人もの人々が基本的な医療を受けられなくなった。多くの地区では安全上の懸念から、移動医療チームと訪問サービスも中断している。」¹⁰⁸

[目次へ戻る](#)

10.5 教育

- 10.5.1 OHCHR の 2024 年 6 月付けの報告書には、次のように記載されていた。

「少なくとも 39 校の学校が ENDF に占拠及び使用されたとされ、さらに身元不明の武装勢力による学校への攻撃が 3 件記録された。一例として、2023 年 12 月 15 日に起きた事件がある。この時、アムハラ州西ゴジャム地区デムベチャ町のデムベチャ高校・中学校から、少なくとも 3 人の教師が拉致されたことが報告された...

「同州における小中学校の就学率は、2023 年に著しい減少をみせた。アムハラ州教育局（Amhara Regional Educational Bureau）の報告によれば、2023 年の学生登録者数は 2022 年の 620 万人から 290 万人に減少した。さらに、アムハラ州教育局によれば、同州内の 300 校を超える小中学校が軍事目的で使用されており、そのうち 52 校が国際法に違反して破壊された。アムハラ州の大学 10 校は、治安の悪化により 2023 年 12 月時点で閉鎖されたまま

¹⁰⁶ HRW, ["If the Soldier Dies, It's on You" Attacks on Medical Care in Ethiopia's...](#), 3 July 2024

¹⁰⁷ OCHA, [Ethiopia Situation Report](#) (page 4), 13 December 2024

¹⁰⁸ Borkena.com, [Amhara Conflict Severely Disrupts Maternal Care, Leaving 200 ...](#), 2 May 2025

である。」¹⁰⁹

10.5.2 EHRC の 2024 年 7 月付けの報告書には次のように記載されていた。

「アムハラ州の状況に関していえば、同州の治安問題により、ほとんどの地域で教育活動が定期的に中断されている。州教育局によれば、2024 年 1 月現在、同州内の小中学校 3,516 校と高校 225 校が、2023/24 学年度の授業を開始していない。当初の計画では、この会計年度に 620 万人以上の生徒が登録する予定だったが、実際には 360 万人しか登録されなかった。その結果、同州の 3 つの区域と 31 の地区で教育が中断された。同州における武力紛争に関連した学校の破壊や、学校が軍事目的で使用されることに加え、紛争当事者による学校への攻撃は懸念すべき事態である。例えば、2023 年 7 月から 2024 年 1 月末にかけて、武力紛争がバハルダール市に拡大した際、学校が 3 校爆撃された。これにより教師 1 名が死亡し、教師 3 名と生徒 1 名が負傷した。この事件は生徒たちに深刻な心理的ダメージを与えた。」¹¹⁰

10.5.3 OCHA の 2024 年 6 月 10 日付の状況報告書は次のように記載していた。

「アムハラ州教育クラスターによれば、4 月上旬の時点で、継続する不安定な状況と北部エチオピア紛争（2020-2022 年）の影響により、4,178 校（州内の総学校数の 41%）が閉鎖されている。さらに、様々な地域で約 300 校の学校が損傷し、約 350 校の学校が機能していない。東ゴジャム、西ゴジャム、南ゴンダール地区の学校の約 89%が現在閉鎖されている。南ゴンダール州だけで、3 月 12 日現在、約 26,000 人の生徒が学校を中退している。主な原因は、続く干ばつと治安の悪化だ...ワグ・ハムラ地区のツァゲベジ（Tsaqbeji）やアベルゲレ（Abergele）といった一部の地区では、学用品の不足により学校が閉鎖されている。

「継続的な衝突、干ばつ、その他の複合的な要因により、合計で 410 万人以上の子供たちが学校に通えていない。これは、当該学年度における州内の児童総数の 35%に相当する。クラスターは、特に干ばつ被害を受けた地域で、150 万人以上の児童が学校給食サービスを必要としており、170 万人の児童が学用品を必要とし、56,000 人以上の教員及び教育関係者が心理社会的支援を必要としていることも報告した。地方自治体は、学習の遅れを取り戻すため 6 か月のカリキュラムを計画している。学校給食プログラムは 8 地区で 156,000 人以上の生徒を支援してきたが、食料と教育支援の大幅な増加が依然として必要だ。」¹¹¹

[目次へ戻る](#)

11. アムハラ州における人権侵害及び虐待

11.1 人権侵害の程度

11.1.1 OHCHR の 2024 年 6 月付け報告書には、エチオピアの人権状況が 600 件の監視ミッションを通じて記録された。これには拘禁施設への 202 回の訪問が含まれ、違反が報告された区域の観察、被害者及び目撃者との面談、当局や市民社会との対話が行われた。人権侵害及び虐待、並びに国際人道法違反の認定は、『信じるに足る相当な理由』を適用して行われたものである¹¹²。

¹⁰⁹ OHCHR, [Update on the human rights situation in Ethiopia](#) (paragraphs 35, 61), June 2024

¹¹⁰ EHRC, [Annual Ethiopia Human Rights Situation Report \(June 2023 to ...\)](#) (page 68), July 2024

¹¹¹ OCHA, [Ethiopia Situation Report](#) 10 June 2024

¹¹² OHCHR, [Update on the human rights situation in Ethiopia](#) (paragraph 13), June 2024

報告書は次のように記載していた。「最も一般的な違反行為には、恣意的な逮捕と拘禁、次いで民間人の殺害、拷問、強制失踪、民間人の財産への攻撃が含まれた。」¹¹³

- 11.1.2 ジュネーブ大学法学部と国際・開発研究大学院が設立した大学院教育・研究機関であるジュネーブ人権・国際人道法アカデミーが2016年に発表した論文では、国連決議において「人権侵害」と「人権侵害行為」という用語が不統一に使用されていると記載されていた。しかし、人権侵害という用語は通常、国家主体によって行われる拷問、恣意的拘禁、強制失踪、超法規的殺害といった不正行為を指して用いられる。一方、「人権侵害行為」は武装した非国家主体に帰属する不正行為を指す¹¹⁴。

- 11.1.3 アムハラ州に関して、OHCHRの2024年6月報告書は次のように記載していた。

「2023年、アムハラ州では人権侵害及び虐待事件が合計179件記録された。被害者は3,163名（男性1,099名、女性89名、性別不明1,975名）であった。SoE下だけで、2023年8月から2024年1月にかけて、人権侵害及び虐待、並びに国際人道法違反の事例が107件記録された。被害者は2,424名（男性689名、女性71名、性別不明1,664名）に上る。

「人権侵害と虐待の主な加害者は、ENDF、アムハラ州警察、及び国家系民兵組織であった。政府軍は無人航空機（UAV）に加え、住宅や財産を破壊する重火器を使用した。一方ファノは銃撃と手榴弾攻撃に訴えた。OHCHRは、超法規的殺害や民間人及び民間施設に対する攻撃の事例を記録した。こうした事例では、多数の死傷者が出た。さらに、2023年8月に宣言された非常事態宣言により、拘禁に対する司法審査が停止された。その結果、アムハラ州だけでなく国内の他地域でも、広範な恣意的な逮捕が行われた。

「ファノ民兵は、民間人の殺害、身体の安全に対する権利の侵害、民間施設への攻撃と破壊、医療従事者への攻撃、救急車への攻撃、そして恣意的な逮捕を行った。ファノの攻撃は主に政府軍と政府関係者を標的とした…」¹¹⁵

[目次へ戻る](#)

11.2 民間人への攻撃

- 11.2.1 OHCHRの2024年6月付け報告書によると、2023年にアムハラ州で740人の民間人が死亡し、370人が負傷した。その大半は政府治安部隊によるものとされている¹¹⁶。同じ情報源は次のように述べた。

「ENDF／エチオピア空軍による無人航空機（UAV）の使用により、多数の民間人死傷者が出た。2023年8月4日から12月31日までの間に記録された18回のUAV攻撃により、民間人248名が死亡し、55名が負傷した。また学校や病院といった重要施設や民家も破壊された…2024年、空爆は引き続き民間人を苦しめた。1月にはUAV攻撃が1件記録され、民間人16名が死亡した。

また、ファノによる攻撃と、これに対する2023年8月から2024年1月にかけての国防軍による民間人居住地域への即決の処刑や砲撃作戦は、住民に

¹¹³ OHCHR, [Update on the human rights situation in Ethiopia](#) (paragraph 2), June 2024

¹¹⁴ Geneva Academy, [Human Rights Obligations of Armed Non ...](#) (pages 4, 9 to 13, December 2016)

¹¹⁵ OHCHR, [Update on the human rights situation in Ethiopia](#) (paragraphs 31, 36), June 2024

¹¹⁶ OHCHR, [Update on the human rights situation in Ethiopia](#) (paragraphs 17, 22), June 2024

恐怖を広め、多くの命を奪った。」¹¹⁷

11.2.2 EHRC の 2024 年 7 月付け報告書は次のように記載していた。「...多数の民間人（女性、高齢者、障害者、子供を含む）が、差別の禁止、必要最小限の原則、均衡性の原則を尊重しない大砲による砲撃と空爆（主にドローンによる）によって無残に殺害された。」¹¹⁸

11.2.3 2025 年 1 月 21 日、ロイター通信は次のように報じた。

「アムハラ州における通信ネットワークの制限のため、確認可能な情報は限られている。6 月の国連の最新報告によると、2023 年には少なくとも 740 人の民間人が死亡した。しかしエチオピア人権委員会（EHRC）の新たな報告書によると、昨年 9 月から 12 月にかけて少なくとも更に 115 人の民間人が殺害された。同報告書は、作業環境が困難であったため、この期間の権利侵害の記録は不完全なものに過ぎないと警告した。

「ある事例では、政府軍がアムハラ州東ゴジャム地区で家宅捜索を行い、ファノの構成員や支持者の親族であると訴えて 11 人の民間人を逮捕し、その後軍事キャンプで殺害したと報告書は伝えた。別の事例では、ファノの戦闘員が 10 月に地元当局者と政府の情報提供者だと主張する 80 人を逮捕し、その後 12 月にそのうち 38 人を殺害したと報じた。」¹¹⁹

11.2.4 2024 年 9 月、自らを独立した非営利団体と称する米国に拠点を置く米国アムハラ協会（Amhara Association of America : AAA）は、アムハラ族に対する人権侵害を調査及び記録している¹²⁰が、EPO は、同協会をアビィ首相の「最も批判的な公の声の一つ」と表現した¹²¹。また英語とフランス語でアフリカ情勢を報じるアフリカ・インテリジェンス（Africa Intelligence）が、ファノへの後方支援と資金提供を行っている約 50 の団体の一つであると述べた。¹²²2023 年 8 月 4 日から 2024 年 8 月 4 日までのアムハラ州における人権侵害に関する報告書を公表した（2024 年 9 月付け AAA 報告書）。報告書によれば、AAA はアムハラ州とオロミア州の 16 地域及び都市行政区において、民間人犠牲者 3,283 人（死者 2,592 人、負傷者 691 人）を記録した。報告書はさらに、民間人被害 3,128 人（死者 2,460 人、負傷者 668 人）がアムハラ州の 12 地域及び都市行政区で発生したと主張した。また、少なくとも 53 件の ENDF によるドローン攻撃が確認され、その結果 551 人の民間人被害（死者 433 人、負傷者 118 人）が発生したと述べた。¹²³報告書は、この情報をどのように入手したのか、またその情報源についても明記しなかった。したがって、CPIT はこれらの主張を独自に検証できなかった。他の情報源では死亡者数が大幅に少ないと報告されている点に留意すべきである。

11.2.5 2024 年 11 月 24 日に発表された更新版報告書で、AAA は 2024 年 9 月 25 日から 11 月 23 日にかけて、ENDF が 10 区域にまたがる 38 郡で 72 回以上のドローン攻撃と空爆を実施し、434 名の死傷者（死者 321 名、負傷者 113 名）を出したと主張した。死傷者の大半は民間人である¹²⁴。報告書は攻撃

¹¹⁷ OHCHR, [Update on the human rights situation in Ethiopia](#) (paragraphs 33), June 2024

¹¹⁸ EHRC, [Annual Ethiopia Human Rights Situation Report \(June 2023 to ...\)](#) (page 31), July 2024

¹¹⁹ Reuters, [Scores of Ethiopians die in long-running Amhara conflict, rights ...](#), 24 January 2024

¹²⁰ AAA, [About us](#), no date

¹²¹ EPO, [Ethiopia Peace Observatory Weekly: 2 - 8 July 2022](#), 14 July 2022

¹²² Africa Intelligence, [Fano armed groups to announce merger in Amhara region](#), 27 March 2025

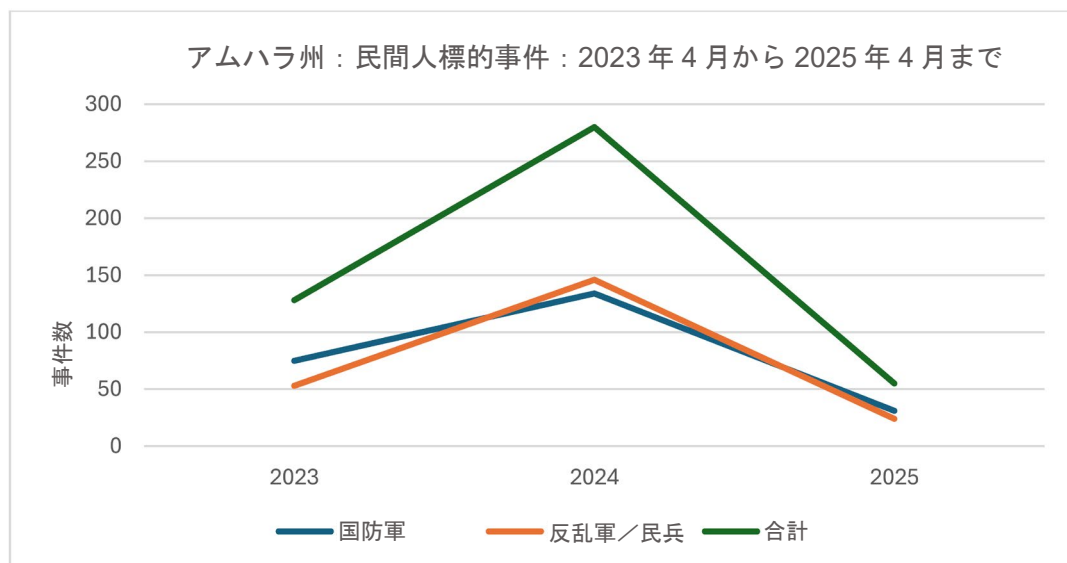
¹²³ AAA, [Report on Gross Human Rights Violations and Violations ...](#) (page 22), 17 September 2024

¹²⁴ AAA, [Summary of recent recorded drone and air strikes in ...](#) (pages 1 to 2), 24 November 2024

の日時と場所を記載したが、情報源は明かさなかった。

11.2.6 EHRC の[報告書](#)「エチオピアの紛争影響地域における人権状況」（アムハラ語版、Chat GPT による翻訳）は、2024 年 9 月中旬から 12 月、2023 年 1 月（2025 年 1 月付け EHRC 報告書）の期間を対象とし、政府治安部隊がファノ民兵との衝突後、南ゴンダール地区で民間人 8 名を殺害したと記載していた。北ゴンダール地区では、治安部隊が無差別発砲により少なくとも 4 人の民間人（女性や子供を含む）を殺害し、更に 5 人に負傷を負わせたと報じられている。遺体の埋葬中、更に 3 人の民間人が治安部隊によって殺害された。報告書はまた、ファノ民兵が西ゴンダール地区で 8 人の民間人を殺害したと非難した。繁栄党政府を支持したか、軍と共に戦ったとされるのがその理由であった。¹²⁵

11.2.7 ACLED データベースは、「民間人を主な標的、あるいは唯一の標的とした事件」を「民間人標的事件」と定義している。¹²⁶ このカテゴリーの事象には、暴動、爆発／遠隔操暴力、民間人に対する暴力を含む¹²⁷。2023 年 4 月 1 日から 2025 年 4 月 30 日までの期間、ACLED は民間人標的事件を計 465 件記録した。このうち国防軍が 240 件（52％）の事件に関与し、反政府勢力及び政治／思想に基づく民兵組織が 223 件（48％）の事件に関与した。同じ期間に、ACLED は民間人を標的にした攻撃による死者を 1,983 人記録した。このうち 1,440 人（73％）は国防軍によるものであり、543 人（27％）は反政府勢力及び政治／思想に基づく民兵組織によるものである。¹²⁸ これは、以下の図に示されている。

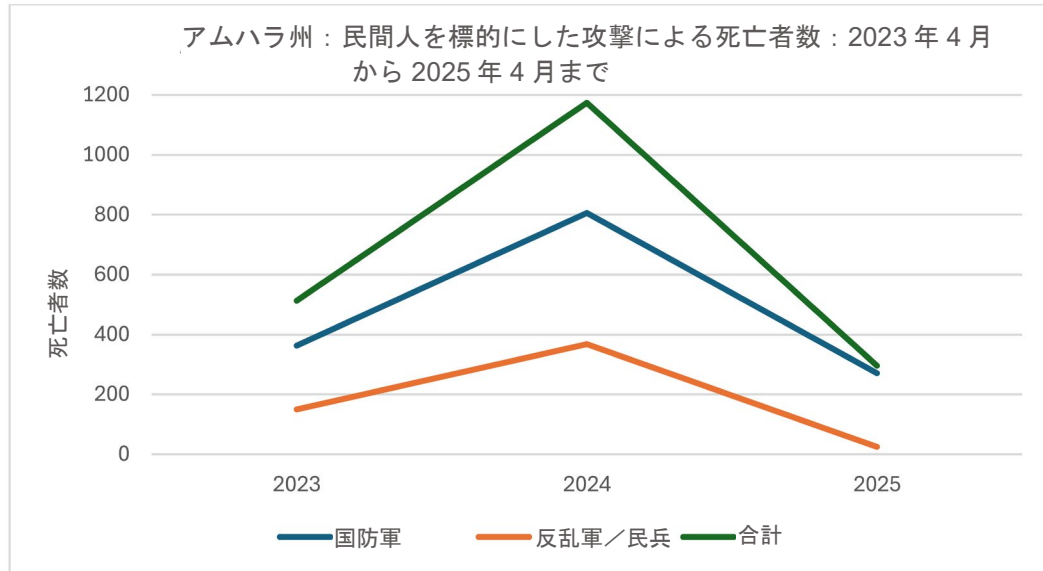


¹²⁵ EHRC, [The human rights situation in conflict-affected areas of Ethiopia](#), 24 January 2025

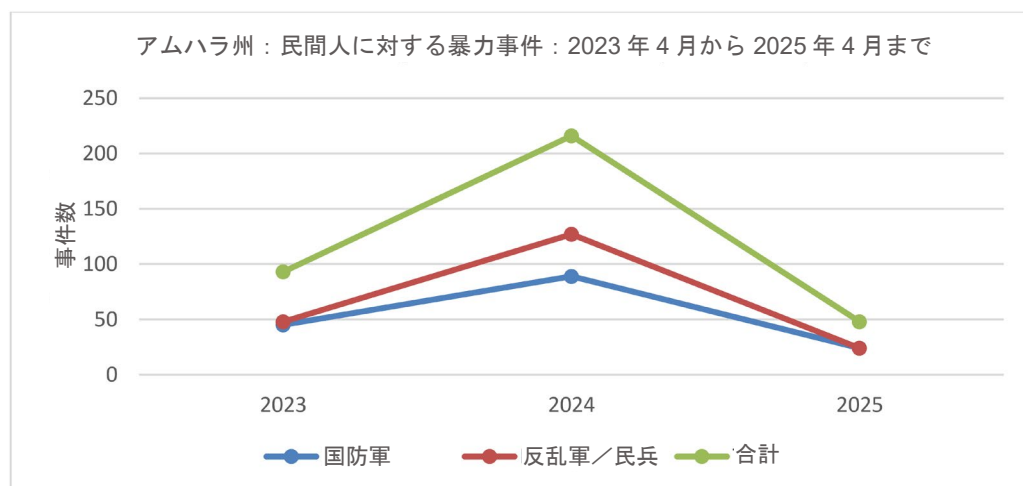
¹²⁶ ACLED, [ACLED Codebook](#) (page 23), 3 October 2024

¹²⁷ ACLED, [ACLED Codebook](#) (page 23), 3 October 2024

¹²⁸ ACLED, [Explorer](#) (organised violence/Ethiopia/Amhara/Event type/) accessed 13 May 2025



- 11.2.8 2025 年 1 月から 4 月にかけて、ACLED は 55 件の事件を記録したが、そのうち国防軍によるものが 31 件（56%）、反政府勢力及び政治／思想に基づく民兵組織によるものが 24 件（44%）であった。同じ期間に ACLED は 296 人の死者を記録したが、そのうち 271 人（92%）は国防軍によるもので、25 人（8%）は反政府勢力及び政治／思想に基づく民兵組織によるものである。¹²⁹
- 11.2.9 ACLED データベースは、「民間人に対する暴力」も取り上げている。これは「組織化された武装集団が非武装の非戦闘員に暴力を加える暴力事件」と定義される。¹³⁰民間人に対する暴力事件には、性的暴力、攻撃、拉致／強制失踪が含まれる¹³¹。
- 11.2.10 2023 年 4 月 1 日から 2025 年 4 月 30 日までの間、ACLED がこのカテゴリーに分類した 357 件のうち、国防軍が 158 件（44%）を、反政府勢力及び政治／思想に基づく組織が 199 件（56%）を引き起こした。同じ期間に ACLED は 1,384 人の死者を記録したが、このうち 853 人（62%）は国防軍によるもの、531 人（38%）は反政府勢力及び政治／思想に基づく集団によるものだった¹³²。これは、以下の図に示されている。

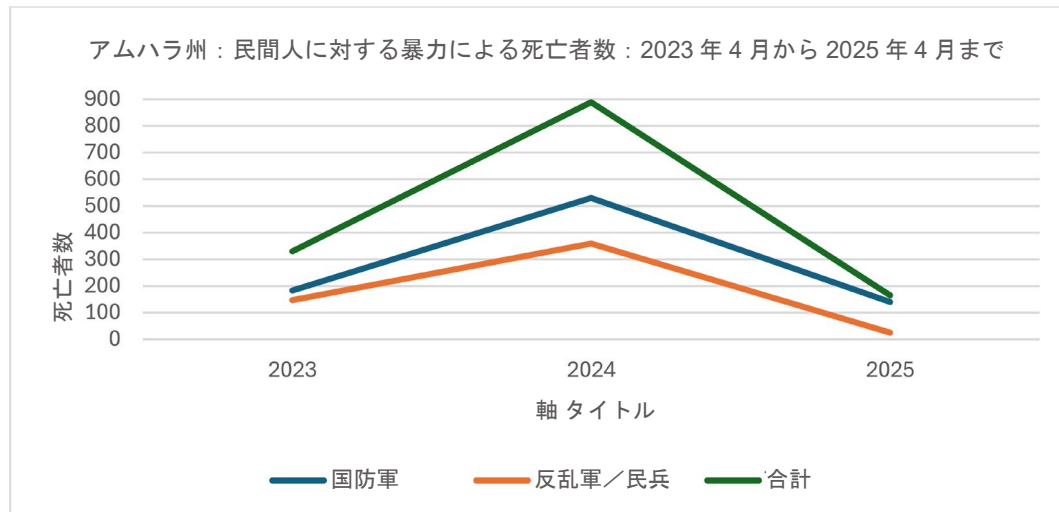


¹²⁹ ACLED, [Explorer](#) (organised violence/Ethiopia/Amhara/Event type/) accessed 13 May 2025

¹³⁰ ACLED, [ACLED Codebook](#) (pages 18), 3 October 2024

¹³¹ ACLED, [ACLED Codebook](#) (pages 11, 23), 3 October 2024

¹³² ACLED, [Explorer](#) (organised violence/Ethiopia/Amhara/Event type/) accessed 13 May 2025



- 11.2.11 2025 年 1 月から 4 月にかけて、ACLED は 48 件の民間人に対する暴力事件を記録した。そのうち半数は国防軍によるものであり、残りの半数は反政府勢力及び政治的民兵組織によるものであった。同じ期間に ACLED が記録した死亡者数は 165 人で、このうち国防軍が 140 人（85%）、反政府勢力及び政治／思想に基づく民兵組織が 25 人（15%）の死者を負わせた。¹³³

[目次へ戻る](#)

11.3 超法規的殺害

- 11.3.1 2023 年版 USSD HR 報告書では以下のように記載されていた。「その年、（複数の州の中で）アムハラ州におけるファノ民兵組織などに対する政府の反乱鎮圧作戦は継続した。多数の違法な殺害、特に民間人の殺害が報告された。」¹³⁴

- 11.3.2 2024 年 2 月、アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International : AI）は、バハルダールにおける ENDF の兵士による超法規的殺害に関する概要を発表した。これは 2023 年 11 月 1 日から 12 月 18 日にかけて、目撃者、犠牲者の家族、医療関係者、地域・宗教指導者ら 32 名へのリモート事情聴取に基づき作成されたもので、2024 年 1 月 6 日に追加で 1 件の事情聴取が実施された。¹³⁵報告書は次のように述べた。

「ファノ民兵と ENDF 兵士との戦闘は、2023 年 8 月 5 日に勃発した。当初はバハルダール市アブネ・ハラ（Abune Hara）地区のムルゲタ不動産周辺で発生した。

住民によると、ファノ民兵の指導者ゼメネ・カッシーは、かつてこの開発区に住んでいた。8 月 5 日から、ファノ民兵はバハルダールの複数の地域を占領した。これにはケベレ（小都市区）14、16、13、7、8、及びケベレ 11（アバイ・マド（Abay Mado）としても知られる）が含まれる。民兵は 2023 年 8 月 9 日にこれらの地域から撤退した。

アムネスティ・インターナショナルは、8 月 8 日と 9 日にアブネ・ハラ地区とりデタ（Lideta）地区で、ENDF 兵士による民間人 6 名の超法規的処刑を確認した。

「バハルダールでの最初の戦闘から 2 か月後、2023 年 10 月 10 日に同市の主

¹³³ ACLED, [Explorer](#) (organised violence/Ethiopia/Amhara/Event type/) accessed 13 May 2025

¹³⁴ USSD, [2023 Country Report on Human Rights Practices: Ethiopia](#) (section 1A, 1I), 24 April 2024

¹³⁵ AI, ... [Extrajudicial executions in Bahir Dar by ENDF soldiers](#) (page 4), 26 February 2024

にセバ・タミット（Seba Tamit）地区で再び戦闘が発生した。この地域では、アムネスティ・インターナショナルが、ENDF 兵士により 5 名の民間人と医療センター内の患者 1 名に対する超法規的殺害が 10 月 10 日と 11 日に行われたことを確認した¹³⁶。

- 11.3.3 2024 年 4 月 4 日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human rights Watch）は次のように報じた。

「1 月 29 日の早朝、ファノ軍はアムハラ州の州都バハルダールから南へ約 30 キロメートル離れたメラウィ（Merawi）で、エチオピア兵の一隊を攻撃した。ファノの戦闘員たちは撤退し、町をエチオピア連邦軍に明け渡した。エチオピア軍兵士は 6 時間にわたり、路上や家宅搜索中に民間人を射殺した。多くの人々が殺された。ほとんどが男性だったが、女性もいた。兵士たちはまた、民間人の財産を略奪し破壊した。

「2 月 24 日、ファノ戦闘員による町への新たな襲撃を受けて、エチオピア軍はメラウィで最大 8 人の民間人を即時処刑した...

「ヒューマン・ライツ・ウォッチは、メラウィにおける民間人の総死亡者数を特定できなかった。地域指導者たちは、メラウィで身元確認され埋葬された犠牲者総勢 40 名の名前が記載された二つのリストを共有した。3 人の住民は、80 人以上が殺害され、その中には別の場所に埋葬された者も含まれていると見積もっていた。」¹³⁷

- 11.3.4 2024 年 2 月 21 日、大量虐殺犯罪の危険にさらされている地域で国際社会が行動を起こすよう働きかけるグローバル保護責任センター（Global Centre for the Responsibility to Protect : GCRP）¹³⁸は次のように報じた。

「エチオピア人権委員会（EHRC）によれば、1 月にアムハラ州でエチオピア連邦軍が行った一連の攻撃において、少なくとも 66 人に超法規的処刑が行われた。処刑は、連邦政府と「ファノ」と呼ばれる地方アムハラ民兵組織との戦闘の中で行われた...暴力発生後で最も死者が多かった事件の一つとして、1 月 29 日に東ゴジャム地区メラウィ町で少なくとも 45 人が死亡した。犠牲者には子供や妊婦が含まれていた。報告によれば、連邦軍は家々を回り、民間人を標的にし、彼らをファノ支持者と非難したという。ファノは以前この町を占領していた。一部の目撃者によると、この襲撃は同日早朝に起きたファノ襲撃への報復だったという。EHRC は、同地域で発生した他の事件についても報告した。これには 1 月 19 日にベレンタ（Berenta）地区で 15 人が殺害された襲撃事件と、1 月 15 日に西ゴジャム地区に隣接するクアリット（Quarit）地区で 6 人が殺害された別の襲撃事件が含まれる。」¹³⁹

- 11.3.5 2024 年 6 月付けの OHCHR 報告書によると、メラウィ町において政府軍により少なくとも 89 名の民間人が超法規的に殺害されたと報告されている¹⁴⁰。

- 11.3.6 2024 年 7 月付けのエチオピアの人権状況に関する EHRC 報告書（2024 年 7 月付け EHRC 報告書）は次のように記した。

「アムハラ州で続く武力紛争の文脈において、政府治安部隊による民間人の違法な／超法規的殺害は依然として深刻な懸念事項である。これらの殺害は

¹³⁶ AI, ... [Extrajudicial executions in Bahir Dar by ENDF soldiers](#) (page 4), 26 February 2024

¹³⁷ HRW, [Ethiopia: Military Executes Dozens in Amhara Region](#), 4 April 2024

¹³⁸ GCRP, [Who we are](#), no date

¹³⁹ GCRP, [Atrocity Alert No. 383: Ukraine, Haiti and Ethiopia](#), 21 February 2024

¹⁴⁰ OHCHR, [Update on the human rights situation in Ethiopia](#) (paragraph 34), June 2024

「武器を隠している」、「ファノを支援している」、「ファノに情報を提供している」という疑いで行われており、女性や子供もこうした違反の犠牲者となっている。特定の地域で 1 日か 2 日続いた武力衝突の後、家宅捜索中に逮捕された民間人や路上で見つかった民間人に対して、超法規的殺害が行われている。この点に関して、過去 6 か月の異なる時期に、バハルダール、アデト (Adet)、デブレ・マルコス (Debremarkos)、デブレ・タボル (Debre Tabor)、ジガ (Jigga)、レミ (Lemi)、マジェテ (Majete)、メラウイ、ビコロ (Bikolo)、マテルト・レマリアム (Materto Lemariam)、シャワ・ロビット (Shawa Robit)、ウドワ (Udwa) の各町で、政府治安部隊により民間人に対して超法規的殺害が行われた事例を挙げることができる...

「継続的な又は過去の武力紛争の影響を受ける地域では、民間人に対する超法規的殺害が依然として懸念材料であり、場合によっては紛争の枠外でも発生している。目撃者によると、2024 年 2 月 28 日、アムハラ州北ゴジャム郡メチャ地区バラカト・ケベレにある聖ガブリエル教会の生徒たちは、その日のプログラムを終えた後、午後 11 時頃に寮に戻ったという。その後、政府治安部隊の隊員が深夜 12 時 30 分頃に到着し、学生たちを寮から連れ出し、11 人の学生を射殺した...『侮辱した』というのがその理由であった...目撃者たちは、事件当時その地域に武装集団はいなかったと付け加えた。

「2024 年 3 月 15 日、アムハラ州バハルダール町のゼンゼルマ地区において、アト・ビルハヌ・シババウ・カガン (Ato Birhanu Shibabau Kagan)、アト・バライ・カガン (Ato Balai Kagan) とアト・テシヨメ・イエベルタル (Ato Teshome Yabeltal) の三名が政府治安部隊により逮捕された。一人は自身の店内で、残る二人は自宅で、『事情聴取のため指名手配中』という理由で逮捕された。2024 年 3 月 16 日、彼らがバハルダール町ケベレ 14 区グド・バハル (Gudo Bahar) 地区で射殺されたことが確認された。

「2024 年 4 月 15 日午前 9 時、アムハラ州南ゴンダール郡エステ (Este) 地区のアゴナ (Agona) というケベレにおいて、政府治安部隊がエステ地区からライ・ジャイアント (Lai district) 地区へ向かう途中、同地域で活動する武装勢力 (通称ファノ) の急襲を受けた。その後、武装勢力がその地域から逃走するとすぐに、政府治安部隊が同地域 (アゴナ・ケベレ) に進入し、民間人 7 名 (女性 1 名、男性 6 名) を殺害した。」¹⁴¹

[目次へ戻る](#)

11.4 逮捕及び拘禁

- 11.4.1 非常事態宣言に関する情報については、[2023 年 8 月から 2024 年 6 月までの非常事態](#)を参照すること。
- 11.4.2 2023 年版 USSD HR 報告書では以下のように記載されていた。「政府は概して法律を効果的に執行していたが、国内北部での紛争を受けて、治安部隊が民族を理由に個人を標的にした逮捕・拘禁を行ったとの疑いが広まった。8 月には政府が非常事態宣言を発令し、その下で数千人が恣意的に拘禁された。その多くはアムハラ族を理由に標的にされたとされている。」¹⁴²
- 11.4.3 2024 年 2 月 19 日、AI は次のように報じた。「2023 年 8 月の非常事態宣言以降、エチオピアのメディアは首都アディスアベバとアムハラ州で大規模な逮捕が行われていると報じた。2024 年 2 月 6 日、アビィ・アハメド首相は人

¹⁴¹ EHRC, [Annual Ethiopia Human Rights Situation Report ...](#) (pages 31, 32, 33), July 2024

¹⁴² USSD, [2023 Country Report on Human Rights Practices: Ethiopia](#) (section 5), 22 April 2024

民代表院に対し、数千人が拘禁され、その後『教育』を受けた後に多くが解放されたことを認めた。首相は、非常事態宣言下で数百人が依然として拘禁されていることも認めた。」¹⁴³

11.4.4 2024 年 6 月付けの EHRC 報告書（2023 年 6 月から 2024 年 6 月までの期間を対象）は次のように指摘した。

「...非常事態宣言発令以来、多くの人々が公式・非公式の拘置施設で長期にわたり拘禁されている。その多くは数日から数週間もの間、自身の所在すら知らされないまま拘禁されているのだ。特に EHRC は、アディスアベバ及びアムハラ州の非公式施設に拘禁された被害者とその家族から、水や衛生設備、その他の基本サービスの欠如、様々な健康問題、虐待、侮辱、暴行、その他の非人道的な扱いに関する多数の苦情を受けている...

「メディア関係者や政党関係者を含む多くの人々が、非常事態宣言施行の一環としてアムハラ州などの地域で逮捕されたが、司令部からの指示はなかった...

「アムハラ州の非常事態司令部が発表した逮捕と場所に加え、委員会は非常事態宣言下における政府治安部隊による恣意的な逮捕について、特にバハルダール、デブレ・タボル、デブレ・マルコス、フィノテ・サラム、ゴンダール、ラリベラ、メカネセラム、コボ、シェワ・ロビットの各町で、家族や目撃者から多数の苦情を受けている。政府治安部隊に逮捕された者は通常、『武装集団を支援した』及び／又は『武器を隠匿した』かどで告発される。一方、被拘禁者の家族は繰り返し委員会に苦情を申し立て、被拘禁者に対する非人道的な扱いを訴えている...」¹⁴⁴

11.4.5 OHCHR の 2024 年 6 月付けの報告書には、次のように記載されていた。

「非常事態宣言発令後、国内各地で主にアムハラ族を対象とした多数の恣意的逮捕が記録された...

「逮捕された者は、当初は警察の拘置所に拘禁されることが多く、その後 ENDF の収容所へ移送された。SoE 下の公式拘置所は、アムハラ州の 4 か所—中央ゴンダール地区、南ウォロ地区、北シェワ地区、バハルダール市—に設置された。また、アファール州にはアワシュ（Awash）40 拘置所が設けられた。」¹⁴⁵

11.4.6 ノルウェー出身国情報センター（Norwegian Country of Origin Information Centre（Landinfo））は、ノルウェー移民当局に対し出身国情報の収集、分析、提示を行う独立機関である¹⁴⁶。同センターは 2024 年 6 月にエチオピアに関する報告書を公表した。[\[ノルウェー語\]アムハラ州での対立を踏まえた、アディスアベバのアムハラ族の状況](#)（2024 年 6 月付け Landinfo 報告書）。CPIT は、ChatGPT を使って報告書を翻訳した。報告書は、2023 年 8 月にファノがアムハラ州の主要都市を攻撃した後、当局が非常事態法に基づき同州のアムハラ族を大量に逮捕したと記した。報告書はさらに、被拘禁者の数、経歴、拘禁期間、及び逮捕に関係するその他の状況に関する情報が限られていると記した¹⁴⁷。

¹⁴³ AI, [Ethiopia: Authorities must stop using state of emergency law to silence ...](#), 19 February 2024

¹⁴⁴ EHRC, [Annual Ethiopia Human Rights Situation Report \(June 2023 to ...\)](#) (pages 15, 18), July 2024

¹⁴⁵ OHCHR, [Update on the human rights situation in Ethiopia](#) (paragraphs 3, 20), June 2024

¹⁴⁶ Landinfo, [About Landinfo](#), no date

¹⁴⁷ Landinfo, [Ethiopia: Forhold for amharer i Addis Abeba, i lys av konflikten ...](#) (page 3) 27 June 2024

11.4.7 2024 年 10 月 2 日、BBC モニタリング (BBC Monitoring) は次のように報じた。

「エチオピア政府は、不穏なアムハラ州において軍がアムハラ・ファノ民兵組織に対する『法執行作戦』を開始したと発表し、国営エチオピア通信 (Ethiopian News Agency : ENA) が 10 月 1 日に報じた。

ENA は、『国防軍の広報部長であるゲトネット・アダネ (Getnet Adane) 大佐は、アムハラ州における持続可能な平和と説明責任を保証するための法執行作戦を強化する』と述べた、と伝えた...

『我々は平和を推進しようとしてきたが、彼ら[ファノ]は銃口を選んだ。だから、相手側が選んだ言葉で話さねばならない』と、陸軍報道官のゲトネット・アダネ大佐は、州政府の報道官メンゲシャ・フェンタウ (Mengesha Fentaw) との共同記者会見で述べた。

「メンゲシャは、この作戦がファノの資金提供者や支持者とみなされる者たちも標的にすると述べた。メンゲシャはこう語った。『作戦は、グループの指示役の指導者、政府機関内の扇動者、そして業界団体内のグループの資金提供者と情報源を標的とする』...彼は『不当に拘禁された者』は取り調べ後に釈放されると述べた。」¹⁴⁸

11.4.8 2024 年 11 月のアムネスティ・インターナショナルの調査報告書は、最近拘禁から解放された 2 人、被拘禁者の家族 5 人、そして大規模拘禁に詳しい権威筋の情報提供者 9 人へのインタビューに基づいている (2024 年 11 月付け AI 報告書)。その中には、次のように記載されていた。

「...2024 年 9 月 28 日以降、[エチオピア連邦軍とアムハラ州治安当局で構成される]部隊は、アムハラ州全域に設置された 4 か所の仮設拘置所に数千人の民間人を収容している...集団逮捕の複数の事例の証言者 8 名は、アムネスティ・インターナショナルに対し一貫して、現在数千人がダングラ (Dangla)、セラバ (チルガ) (Seraba (Chilga))、チョリサ (コンボルチャ) (Chorisa (Kombolcha))、シェワ・ロビットの各町にある 4 つの主要な仮設拘置所に拘禁されていると報告している... [位置については[アムハラ州](#)を参照]。

「ダングラの仮設拘置所から最近解放された人物は、被収容者が約 1,610 人いたと報告した [この数字の算出方法は不明]。解放される時には、更に多くの人が収容されていたという。彼は、既存の収容スペースが過密状態にあるため、当局がダングラ留置所で金属板製の追加留置場を建設していることも報告した。アムネスティ・インターナショナルはさらに、10 月に新たな建造物が建設されたことを確認した。チョリサ (Chorisa) 軍事キャンプで逮捕された者たちを訪ねた別の目撃者は、少なくとも数百人が拘禁されているのを見たと言った。

「司法関係者や検察官も逮捕されている。特に政治的事件への行政による干渉に異議を唱えた者たちが対象となっている。これは、4 人の取材対象者が語った内容である。

「アムネスティ・インターナショナルに匿名を条件に話した裁判官は、州全体から 9 人の裁判官と裁判所職員が依然拘禁されている一方、他の 4 人は 10 月 20 日に釈放されたことを確認した...

「同様に、ある上級検察官がアムネスティ・インターナショナルに語ったと

¹⁴⁸ BBC Monitoring, [Briefing: Ethiopia vows to deal with Fano militia 'in the ...'](#), 2 October 2024

ころでは、少なくとも 13 人の検察官が州全体で拘禁されている。いずれの場合も、被拘禁者は裁判にかけられず、正当な手続を経ずに 2 週間から 1 か月間拘束された。

「恣意的に逮捕された他の者たちは、同州の学术界のメンバーである。アムネスティ・インターナショナルは、ウォロ大学（Wolo University）から拘禁された 11 名の教職員のリストを受け取った。信頼できる情報筋によれば、チョリサの仮設留置所で 1 か月以上も恣意的に拘禁された後、今週ようやく裁判所に連れて行かれたという...

「...アムハラ州裁判官協会（Amhara Region Judges Association）は 2024 年 10 月 17 日、現在行われている大量逮捕作戦の一環として恣意的に逮捕された裁判官のリストと一緒に声明を発表した。『過去 1 年間で、裁判官に対する嫌がらせは命を落とす事態にまでエスカレートした。また、主に司法上の職務遂行を理由に、35 人の裁判官が恣意的に逮捕された事例を記録している』と声明は述べている。」¹⁴⁹

- 11.4.9 2025 年 1 月付けの EHRC 報告書は、アムハラ州における大量拘禁について懸念を表明した。2024 年 9 月 27 日の報告書によると、政府職員、治安要員、裁判官、法律専門家、評議委員、販売業者、ジャーナリスト、教育者、女性、若者、民間企業従業員、宗教指導者、学生など、様々な背景を持つ人々が各地で拘禁された。報告書には、一部の被拘禁者が短期間で釈放された一方で、ダンギラ（Dangila）、チルガ（セラバ軍事キャンプ）、コンボルチャ、シェワ・ロビットの 4 か所の仮設拘置所に 6,000 人以上が依然として拘禁されたままであると記載されていた。正式に起訴された者のうち、ごく一部が裁判を待つために矯正施設に移送された。2025 年 1 月 18 日の限定的な釈放を除き、ほとんどの被拘禁者は裁判にかけられておらず、この状況は報告書発表時点も続いている¹⁵⁰。

- 11.4.10 2025 年 1 月の AI のニュース報道によれば、3 人の裁判官を含む女性、高齢者、慢性疾患を持つ者ら数百人の被拘禁者が解放されたにもかかわらず、依然として数千人が恣意的に拘禁されており、当局はアムハラ州で恣意的な逮捕を継続しているという¹⁵¹。報告書は、依然として被拘禁者の正確な人数を明記していなかった。

[目次へ戻る](#)

11.5 紛争関連の性的暴力

- 11.5.1 2024 年 6 月付けの OHCHR 報告書は、アムハラ州における性的暴力事件、特に紛争関連の性的暴力（CRSV）が記録されているものの、依然として全体的に報告が不足していると記した。報告書は次のように述べた。「アムハラ州では、政府軍とファノ民兵組織との紛争に関連し、33 名の被害者（未成年者を含む）が影響を受けた 5 件の CRSV が、全て ENDF によって行われた。報告書では、オロミア州では 25 件の事件と 27 人の被害者が報告された。被害者はアムハラ族とオロモ族の両方であった。またアムハラ州では 5 件の事件と 33 人の被害者が報告された。これら全てはエチオピア国防軍（ENDF）による犯行であった¹⁵²。

¹⁴⁹ AI, [Ethiopia: End the month-long arbitrary detention of thousands in Amhara ...](#), 6 November 2024

¹⁵⁰ EHRC, [The human rights situation in conflict-affected areas of Ethiopia](#), 24 January 2025

¹⁵¹ AI, [Ethiopia: Urgent international action needed to end mass arbitrary ...](#), 28 January 2025

¹⁵² OHCHR, [Update on the human rights situation in Ethiopia](#) (paragraphs 24 to 25), June 2024

- 11.5.2 EHRC の 2024 年 7 月付け報告書は、「アムハラ州の武力紛争地域において、政府治安部隊員による性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の証拠を政府保健機関から受け取った」と記した。¹⁵³
- 11.5.3 2024 年 10 月 23 日、世界中の高等教育と研究に関する詳細かつ独立したニュースと解説を提供するオンラインのグローバル高等教育メディア「ユニバーシティ・ワールド・ニュース（University World News）」¹⁵⁴は、アムハラ州の高等教育機関フォーラム「高等教育フォーラム」を引用し、2024 年 9 月までの 1 年間に 5,000 人以上の性暴力及びジェンダーに基づく暴力の生存者が医療を求めたと報じた。高等教育フォーラムは、この数字が実際の事例のごく一部に過ぎない可能性が高いと指摘した¹⁵⁵。
- 11.5.4 OCHA の 2024 年 12 月 13 日付け状況報告書は次のように記した。
「アムハラ州で 2023 年 7 月に紛争が始まって以降、2024 年 10 月現在、州公衆衛生研究所（APHI）は 32 の医療施設で性的暴力の被害を受けた 1,681 人（女性 1,645 人、男性 36 人）の生存者が支援を求めたと報告した。生存者のほぼ 47 パーセントが 18 歳未満である。しかし、このデータはごく一部の医療機関からの報告しか反映しておらず、汚名に対する恐れ、報復、アクセスの問題による報告不足が生じている。GBV 情報管理システム（GBV Information Management System : GBVIMS）が存在しないため、GBV 事件の全容を解明する取組を更に複雑にしている。」¹⁵⁶

[目次へ戻る](#)

11.6 犯罪状況

- 11.6.1 2024 年 4 月の世界保健機関公衆衛生状況分析（WHO PHSA）報告書は、アムハラ州において犯罪の増加と援助物資の略奪が確認されたと記した。¹⁵⁷
- 11.6.2 2024 年 9 月 13 日付けの EPO 月次最新情報は次のように指摘した。「ファノの反乱の間、治安全般は著しく悪化した。[2024 年]8 月には身代金目的の誘拐事件が多数報告された...9 月 3 日、エチオピア人権委員会は、アムハラ州における紛争の長期化により、治安と統治機構が崩壊したことが、紛争当事者と犯罪者集団の双方による民間人への攻撃を招いたと発表した。」¹⁵⁸
- 11.6.3 2024 年 10 月 22 日、米国アフリカ軍（U.S. Africa Command）が四半期ごとに発行する雑誌、アフリカ防衛フォーラム（Africa Defense Forum : ADF）¹⁵⁹は、エチオピア全土で誘拐事件が増加しており、特に紛争の影響を受けるアムハラ州とオロミア州では、政治的不安定、民族間の緊張、そして手薄な治安部隊がそれに拍車をかけていると報じた。報告書は、当初学生や公務員、農民、産業労働者を標的としていた誘拐事件が、より広範な層や新たな地域に拡大していると記した。被害者は頻繁に、当局者や治安部隊が事件を黙認するか、身代金から利益を得ることでそれに加担していると訴えている¹⁶⁰。
- 11.6.4 2024 年 10 月 3 日、ボイス・オブ・アメリカ（VoA）は、エチオピアで紛争

¹⁵³ EHRC, [Annual Ethiopia Human Rights Situation Report \(June 2023 ...\)](#) (page 22 to 23), July 2024

¹⁵⁴ University World News, [About us](#), no date

¹⁵⁵ UWN, [Universities forum raises alarm over rising sexual violence](#), 23 October 2024

¹⁵⁶ OCHA, [Ethiopia - Situation Report](#) (pages 4 to 5), 13 December 2024

¹⁵⁷ WHO, [Ethiopia Public Health Situation Analysis \(PHSA\)](#) (page 5 to 6), 11 April 2024

¹⁵⁸ EPO, [In Amhara, over 7 million people are exposed to political violence](#), 13 September 2024

¹⁵⁹ ADF, [About ADF](#), no date

¹⁶⁰ ADF, [Kidnappings in Ethiopia's Amhara, Oromia Regions Stoke Fear](#), 22 October 2024

の影響を受けているアムハラ州とオロミア州で拉致事件が増加していると報じた。アムハラ州警察は2023/2024年に287件を記録しているが、実際の件数は報告不足のため更に多い可能性がある。EHRCはこの増加を、より広範な政治と治安の危機に起因すると指摘した。誘拐事件が頻発するようになったこと、そして武装集団、犯罪組織、さらには治安部隊内部の勢力に至るまで、様々な主体によって実行されていると記している。EHRCはさらに、多くの誘拐事件が金銭目的である一方、他の事件は政治的意図と関連していると記した¹⁶¹。

[目次へ戻る](#)

12. アムハラ州外のアムハラ族の扱い

12.1 アディスアベバ

12.1.1 アディスアベバに住むアムハラ族の人口に関する情報については、[人口統計](#)を参照

12.1.2 2023年8月14日、VoAは次のように報じた。

「エチオピア当局は、同国のアムハラ州で死者が出た騒乱が発生したことを受け、首都アディスアベバで数百人、あるいは数千人もの人々を大量に逮捕していると、弁護士や目撃者が述べた...

「...月曜日、政府が任命するエチオピア人権委員会は、『アムハラ族出身の民間人に対する大規模な逮捕が行われている』と述べた。同委員会は連邦当局に対し、拘禁を停止するよう求めている。活動家たちは、大規模な逮捕でアムハラ族が標的にされていると述べている。

「2名の弁護士によれば、緊急措置（SoE）は首都アディスアベバでも施行されているようだ。容疑者は路上で一斉に拘束され、警察署や学校、その他の仮設拘置所に拘禁されている。2名の弁護士は他の人と同様、報復を恐れて匿名を条件に話した。

「そのうちの1人は先週、7つの学校と警察署を訪れたと述べた。そこでは『数百人』が拘禁されていたという。もう1名の弁護士は警察筋の情報として、アディスアベバで3,000人が逮捕されたと述べた。別の弁護士は先週、アディスアベバの警察署や裁判所で、ファノ民兵組織との関与を疑われて逮捕された若者を何人か目撃したと述べた...

連邦政府は、アディスアベバにおける非常事態宣言下で逮捕されたのはわずか23人だと発表した...」¹⁶²

12.1.3 EHRCの2024年7月付けの報告書には次のように記載されていた。

「裁判所命令に違反した恣意的拘禁、集団拘禁、又は非公式の拘置所での拘禁が、事実上全ての地域で発生した。特にアディスアベバの拘置所に収容されている者や、非常事態宣言下でアディスアベバからアワシュ・アルバ軍事キャンプやその他の非公式の拘置所に移送された者にとって、この問題は深刻化している。例えば、アディスアベバでは、裁判所から保釈の権利を認められた者でさえ、『司令部が指名手配している』という理由で、長期間にわたり釈放されずに拘禁されたままになっている。

「...アディスアベバでは、多くの人々がデジャズマチ・ウェンディラッド

¹⁶¹ VoA, [Ethiopian military boosts operations in Amhara region](#), 3 October 2024

¹⁶² VoA, [Witnesses Say Mass Arrests Underway in Ethiopian Capital](#), 14 August 2024

(Dejazmach Wendyrad) 校とデラルトゥ・トゥル (Derartu Tulu) 校に拘禁されたが、その方法は人間の尊厳を尊重するものではなかった。委員会による監視と調査の後、大半は釈放されたが、残りは通常の拘置所に移送された。」¹⁶³

12.1.4 2024 年 6 月付けのランドインフォ報告書は次のように記した。

「2023 年 8 月の非常事態宣言発令後、アディスアベバで何人のアムハラ族が拘束されたかについて、具体的かつ包括的な記録を提供している情報源は存在しない。情報源は逮捕を『集団逮捕』(アンナ (Anna)、2023 年) や『弾圧』(ジャロー (Jalloh)、2023 年) と表現しているが、具体的な人数は明記していない。国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR、2024 年) は、8 月の非常事態宣言発令から 2023 年末までに 4,879 人が拘束されたと述べているが、逮捕がアディスアベバとアムハラ州で何件発生したかについては明記していない。

「したがって、この時期にアディスアベバで拘束されたアムハラ族の数は不明だが、少なくとも数千人が影響を受けたと推測するのは妥当である。ランドインフォが 2023 年 10 月の訪問中に参照した情報源も、具体的な数値を提供しなかった。情報源 A7 (紛争・安全保障研究の専門家) は、全国の拘束者総数が 1 万人から 3 万人と推定しているが、アディスアベバでの拘束者数は明記していない。情報源 A1 (エチオピアの市民社会組織) は、その数を『少なくとも 1 万人』と推定しているが、これはあくまで推定であり、組織として具体的な数字は把握していないと強調している。

「しかし、情報筋は『大半の』逮捕がアムハラ州で発生した点で一致している。具体的には紛争が活発な地域であり、アディスアベバでは比較的少なかった。」¹⁶⁴

12.1.5 2024 年 6 月付けのランドインフォ報告書は、アディスアベバにおけるアムハラ族逮捕について次のように伝えた。

「ランドインフォが 2023 年 10 月にアディスアベバの情報源との会話や過去の事実調査団から得た印象では、アディスアベバの当局は強い安全保障重視の姿勢を示している。これは、当局が主に市内で安全保障上のリスクとなる可能性のある個人、例えば政府の標的や民間人に危害を加える行動を計画している者などを監視していることを意味する。

「ごく最近、アムハラ州の野党政治家エスキンダー・ネガの武装グループと関係のある約 50 人が逮捕された。武器と衛星携帯電話が発見された後、『混乱を引き起こす』計画を立てていた疑いが持たれている (エチオピア・オブザーバー (Ethiopia Observer) 紙、2024 年)。さらに、2024 年 4 月にファノと警察との間で銃撃戦が発生した後、アディスアベバ警察は『数十人』の容疑者を逮捕した。また、市内の出口に検問所を設置するなど、警備措置を強化した (エチオピアン・ケーブル (Ethiopian Cable) 紙、2024 年) ...

「これまでのところ、ランドインフォは、上記の例外を除き、ここ数か月アディスアベバで大規模な逮捕が行われたという報告を確認できていない。同地域での逮捕の大半は、アディスアベバにいる標的に対する行動を計画している個人を対象としているようだ。しかし、情報筋によれば、ファノとの明確なつながりがある者 (例えば、資金や武器などを提供する者) もアディス

¹⁶³ EHRC, [Annual Ethiopia Human Rights Situation Report](#) (June 2023 to ... (page 18), 5 July 2024

¹⁶⁴ Landinfo, [Etiopia: Forhold for amharer i Addis Abeba, i lys av konflikten ...](#) (page 4), 27 June 2024

アベバで拘束されるという。

「情報源 A2（国際機関、2023 年 10 月にアディスアベバで開催された会合）によれば、そのような人物は情報機関に把握されており、監視下にある。」

165

- 12.1.6 2024 年 6 月付けのランドインフォ報告書は、複数の情報源が、ティグライ戦争（2020-2022 年）におけるエチオピア政府のティグライ人への対応と、現在のアディスアベバにおけるアムハラ族への対応を比較していると記した。当局のアムハラ族に対する対応はより穏やかであり、ティグライ戦争時にみられたような事業免許の取消しや、安全保障関連分野での解雇といった社会経済的影響の事例は確認されなかったと指摘した。さらに、アムハラ族はティグライ族ほど憎悪に満ちた言説に直面していない。ある情報源は、当局によるアムハラ族への措置はより標的を絞ったものであり、ティグライ戦争時にみられたような民族に基づくティグライ人への大規模な拘禁とは異なると指摘した¹⁶⁶。

- 12.1.7 同じ情報源は次のようにも付け加えた。「2023 年 8 月の逮捕の波が去った後、アディスアベバでの逮捕件数は減少した...アムハラ族に対する大規模な逮捕は新たに報告されていないが、散発的な事例は依然として発生している。」¹⁶⁷ CPIT は、参照した情報源（[参考文献](#)を参照）において、アディスアベバにおけるアムハラ族に対する継続的な逮捕／拘禁に関する報告を一切見つけられなかった。

- 12.1.8 しかし、2024 年 8 月 14 日、EHRC は声明を発表し、その中で次のように述べた。「アディスアベバ市当局では、アムハラ族出身の民間人に対する大規模な逮捕が行われている...EHRC は、被拘禁者の家族や友人から複数の報告を受けているが、非常事態宣言以降、委員会は拘禁状況の監視を許可されていない。」¹⁶⁸

- 12.1.9 同じ情報源は次のようにも付け加えた。

「アディスアベバでは、メディア関係者や政党関係者を含む多くの人々が、非常事態宣言施行の一環として逮捕されたが、司令部からの指示はなかった...

「裁判所命令に違反した恣意的拘禁、集団拘禁、又は非公式の拘置所での拘禁が、事実上全ての地域で発生した。特にアディスアベバの拘置所に収容されている者や、非常事態宣言下でアディスアベバからアワシュ・アルバ軍事キャンプやその他の非公式の拘置所に移送された者にとって、この問題は深刻化している。例えば、アディスアベバでは、裁判所から保釈の権利を認められた者でさえ、『司令部が指名手配している』という理由で、長期間にわたり釈放されずに拘禁されたままになっている。非常事態宣言発令後、多くの人々が司令部の命令なしに逮捕され、「現状」を口実に長期間にわたり法廷に現れなかった。」¹⁶⁹

- 12.1.10 2024 年 10 月付けの DIS 報告書は次のように指摘した。

「アムハラ州外、特にアディスアベバでは、ファノとの関わりのある者たち

¹⁶⁵ Landinfo, [Etiopia: Forhold for amharer i Addis Abeba, i lys av...](#) (pages 5), 27 June 2024

¹⁶⁶ Landinfo, [Etiopia: Forhold for amharer i Addis Abeba, i lys av...](#) (pages 4 to 5), 27 June 2024

¹⁶⁷ Landinfo, [Etiopia: Forhold for amharer i Addis Abeba, i lys av konflikten ...](#) (page 4), 27 June 2024

¹⁶⁸ EHRC, [The human rights impact of the armed conflict on civilians in Amhara ...](#), 14 August 2024

¹⁶⁹ EHRC, [Annual Ethiopia Human Rights Situation Report \(June 2023 to ...\)](#) (pages 15, 18), July 2024

に対する不当な扱いが続いている。広範な監視、恣意的な拘禁、人種による選別といった手段を通じて行われている。政府は、アムハラ族コミュニティからの脅威とみなされるものを抑圧するため、様々な手段を用いている...

「本報告書のために取材した国際機関は、アディスアベバのアムハラ族が、治安部隊による恣意的拘禁の危険にさらされていると述べた。治安部隊が夜間にアムハラ系住民の家に現れ、家宅捜索を行う事例が報告されている。出身地に関する情報に基づく人種による選別について報告されている。EHDRC はそれに同意し、さらに当局がアディスアベバで大規模な家宅捜索を実施していると説明した。これらの調査は、武装集団のいずれかを支持したり、関与したりする人物を見つけ出すか、標的にすることを目的としている。報告によれば、当局はアムハラ州とアディスアベバにおいて、特に2023年8月、またそれ以降も継続して、ファノ民兵組織を支援している疑いで、数千人のアムハラ族を短期間あるいは長期間にわたり拘禁している。この点に関して、学術研究者は当局がアムハラ族の住宅を破壊していると述べた...

「さらに、学術研究者は当局が民間企業の経営者や公共部門の管理職に対し、アムハラ系の人々を雇用しないよう明示的に助言していると付け加えた。」

170

12.1.11 2024年6月付けのランドインフォ報告書は次のように指摘した。

「ヨーロッパ法・正義センター（European Centre for Law and Justice、2023年）によれば、2023年初頭以降、アディスアベバ郊外でのアムハラ族に対する『差別的な退去』が引き続き報告されている。これらの地域はシェゲル（Sheger）市と呼ばれ、急速な人口増加に伴い、住宅と新たなインフラを提供するため、アディスアベバに統合されることを目的とした都市開発プロジェクトである。

「情報源 A9（2023年10月アディスアベバでの関係者会議）によれば、これらの地域には主に貧しいアムハラ族が居住しており、正式な許可なく建てられた家に住んでいる。

「これらの地域では、約3,500戸の家屋が取り壊された。当局は、それらの家屋が都市開発プロジェクトに必要な区域に違法に建てられたと主張し、取壊しを正当化している。しかし、当局は民族に基づく住民への差別的扱いを非難されている。アムハラ族が、取壊しの主な被害者グループだと報告されている...

「情報源によれば、強制移住はアムハラ州の紛争や、移住対象者が紛争に関与しているという疑いとは直接関係なく、当局が貧困層やホームレスを『都市から排除したい』という意図によるものだ。しかし、多くのアムハラ族は、紛争が続く中で自分たちを狙い撃ちにした措置だと感じている。」¹⁷¹

[目次へ戻る](#)

12.2 オロミア州及びベニシャングル・グムズ州

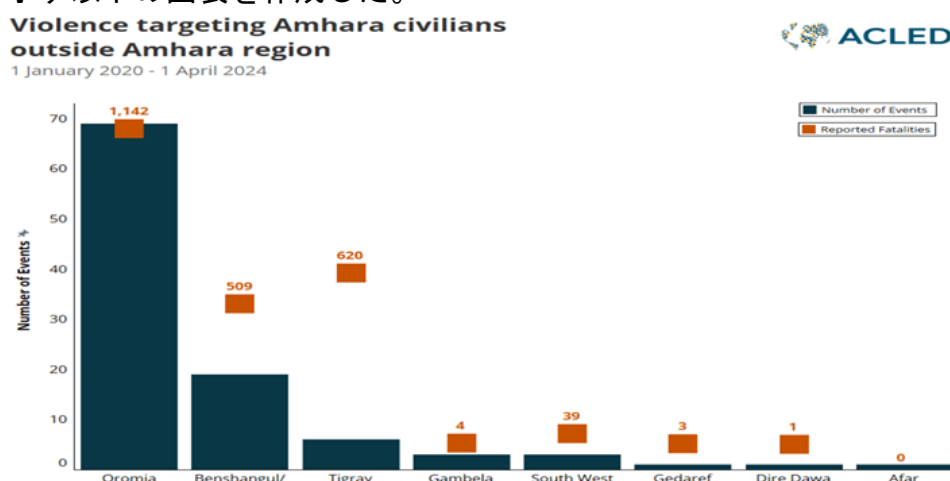
12.2.1 2021年2月から2023年3月までの期間を対象とする2024年ベルテルスマン財団変革指数（Bertelsmann Stiftung Transformation Index）の国別報告書エチオピア版（BTI 2024 報告書）は、次のように記した。

¹⁷⁰ DIS, [Report on the security situation in Amhara, Oromia and...](#) (pages 49 to 50), 22 October 2024

¹⁷¹ Landinfo, [Etiopia: Forhold for amharer i Addis Abeba, i lys av...](#) (page 6), 27 June 2024

「地域レベルでは、少数民族は政治的発言力を持たず、個人財産や会社に対する差別的な攻撃を頻繁に経験している。この憂慮すべき傾向は近年更に悪化している。オロミア州、ベニシャングル・グムズ州、及びエチオピア南部地域に居住するアムハラ族は、まん延する暴力に直面している...地方自治体は、少数派住民に対する暴力を無視するか加担しているという非難を頻繁に受ける一方で、これらのコミュニティ内の貧困層のニーズも顧みていない。」
172

- 12.2.2 2024 年 1 月付けの US CRS 報告書は次のように記した。一部のアムハラ族は、オロミア州や他の州で自民族を標的とした攻撃が行われていると主張し、『ジェノサイド』の被害者だと訴えている。彼らはアビィ政権がこうした暴力を無視しているばかりか、むしろ支援していると非難している。¹⁷³EHRC の 2024 年 7 月付け報告書は、ベニシャングル・グムズ州において、当局が治安問題が続くことを理由に、大量逮捕を実施していると記した。アムハラ族を自認する人々は、ファノ民兵組織を支援しているという告発を根拠に、しばしば嫌がらせや恣意的な拘禁、自由の制限に直面している¹⁷⁴。
- 12.2.3 EPO は、2024 年 8 月 20 日、「アムハラ族移住者がオロミア州及びベニシャングル・グムズ州において、引き続き迫害の被害者となっている」と記した¹⁷⁵。また、2020 年 1 月から 4 月にかけてアムハラ族市民に対する暴力事件を示す以下の図表を作成した。



176

- 12.2.4 オロミア州に関して、BTI 2024 報告書は次のように記した。
- 「...2022 年 11 月以降、オロミア州西部に居住するアムハラ族民兵（現地ではファノとも呼ばれる）は、同地域における国家の独占的な武力行使に対し抵抗を始めた。オロモ族と州当局は、これらの民兵組織が隣接するアムハラ州から来たものだと主張している。一方アムハラ側はこれを否定し、民兵組織は 2018 年以降この地域で頻発している OLA の攻撃から住民を守るために地元で結成されたものだと主張した。」¹⁷⁷

- 12.2.5 2024 年 6 月の AAA 報告書は、2024 年 5 月 29 日から 6 月 2 日にかけて、

¹⁷² BTI, [Ethiopia Country Report 2024](#) (political and social integration), 19 March 2024

¹⁷³ USCRS, [Ethiopia: In Brief](#) (pages 7 to 8) 23 January 2024

¹⁷⁴ EHRC, [Annual Ethiopia Human Rights Situation Report \(June 2023 to ...\)](#) (pages 43), July 2024

¹⁷⁵ EPO, [Amhara conflict: Fano insurgency](#), 20 August 20-24

¹⁷⁶ EPO, [Amhara conflict: Fano insurgency](#), 20 August 20-24

¹⁷⁷ BTI, [Ethiopia Country Report 2024](#), (political and social integration), 19 March 2024

ENDF はオロミア特殊部隊（Oromia Special Forces : OSF）やキエロ（Qeerro）、ガシュナ・シルナ（Gachna-Sirna）といった武装集団と連携し、民族を理由とした大量虐殺を行ったと主張した。この虐殺で、21 人以上のアムハラ族住民が殺害されたという。さらに、ホロ・グドウル・ウォレガ（Horo Guduru Wollega）地区のアベ・ドンゴロ（Abe-Dongoro）郡の複数のケベレで、20 人の民間人が拘束された。報告書によれば、殺害は政府が被害者を過激派、あるいは過激派アムハラ組織と関係があると主張したことが動機であった¹⁷⁸。2024 年 7 月 22 日付けの更新版報告書で、AAA は 2024 年 6 月、西シェワ地区ノノ郡の複数のケベレにおいて、OSF とキエロによる出自に基づく攻撃により、アムハラ族市民 19 名が殺害され、更に数名が負傷・逮捕されたと主張した¹⁷⁹。

- 12.2.6 難民地位認定の質向上を目的とし、出身国情報調査サービスを提供して、難民申請をサポートし、支援活動や研修を実施している英国の慈善法人である難民研究センター（Asylum Research Centre : ARC）¹⁸⁰は、2024 年 8 月の報告書において、エチオピア人権委員会（EHRC）が 2024 年 3 月に発表した報告書[自由を奪われた人に関する国家調査](#)（アムハラ語版）に言及した。この報告書は 2020 年 11 月から 2023 年 11 月までの出来事を網羅し、ウォレガ地区でオロモ解放軍（OLA）とアムハラ武装勢力との間で発生した武力衝突が人権侵害を引き起こしたことに触れている。具体的には、OLA がアムハラ族を標的とした人種的攻撃を行い、一方アムハラ武装勢力はオロモ族を標的とした攻撃を行ったと記されている¹⁸¹。

- 12.2.7 2024 年 11 月 5 日付けの EPO 週間最新情報では次のように記載されていた。「10 月 30 日、東シェワにあるメキ（Meki）市の東 18 キロに位置するビルビルサ・ガリ（Birbirs Gali）ケベレのデレバ（Dereba）、クレ（Kure）、ビティシ（Bitisi）地域で、武装勢力 OLA/OLF-Shane が少なくとも 38 人の民間人を殺害したと報じられている。目撃者によると、加害者らは家宅捜索を行い、政府を支持しているという嫌疑をかけた後、民間人を射殺し家を焼き払ったという...過去に大勢の死者を出した OLA/OLF-Shane による多くの民間人標的事件と同様に、今回の攻撃の犠牲者も主にアムハラ族とグラゲ（Gurage）族であった。」¹⁸²

[目次へ戻る](#)

13. 反対派の扱い

13.1 一般情報

- 13.1.1 リフォス（Lifos）の 2024 年 12 月付け報告書は次のように伝えた。「ティグライ戦争では連邦政府に味方していたアムハラ民族主義勢力、特にファノ民兵は、その後、連邦政府にとって大きな安全保障上の脅威となった。この転換により、連邦政府はアムハラの政治的反対派や武装集団に対して弾圧的な行動を取っている。アムハラ・ファノ民兵組織と支援部隊、さらに政党、ジャーナリストなどが標的とされている。」「移民分析機関によれば、当局は反対派とみなされる人々やあからさまに当

¹⁷⁸ AAA, [Tragic Massacre: 24 Amhara Civilians Killed and Hundreds Detained by Abiy ...](#), 3 June 2024

¹⁷⁹ AAA, [Report on ongoing identity-based attacks against the Amhara community in ...](#), 22 July 2024

¹⁸⁰ ARC, [About us](#), no date

¹⁸¹ ARC, [Ethiopia Query Response: The Human Rights Situation in Oromia ...](#) (page 84), August 2024

¹⁸² EPO, [Ethiopia Weekly Update](#) (5 November 2024), 5 November 2024

局を批判する人々に対する対応や反応が、恣意的で予測不可能であったことを示している。例えば、大規模な逮捕の波が発生した際、当局は曖昧な表現の禁止事項と裁判所命令の欠如を根拠に、個人を逮捕する広範な権限を行使してきた。2023 年に宣言された非常事態下において、そしておそらくそれ以降も、大量逮捕は容疑者を排除するための手段として用いられたようだ。また、不安定な状況が住民の政府批判と受け取られかねない発言を抑える傾向を助長しているとも報告されている。

「さらに、これまでの経緯から、司法機関と治安部隊が反対派の声を弱めるために利用されてきたと推測できる。2023 年以降、非常事態宣言とそれに伴う緊急法令、そして治安維持作戦が、武装集団との戦いを目的とする一方で、平和的な反対勢力に対抗するために利用されてきたようだ。移民分析機関には、こうした状況下で逮捕された野党政治家やそれ以外の者たちが、実際に武装野党組織に関与していたのか、あるいはその疑いをかけられていたのか、その程度が不明である。」¹⁸³

13.1.2 同じ情報源は次のようにも付け加えた。

「アムハラ州での紛争は、ファノ運動に関与している、あるいは関与しているとみなされた人に対する深刻な虐待や人権侵害を引き起こしている...

「アムハラ州では、連邦政府がアムハラ族全員を『ファノ』と無差別にレッテルを貼った結果、標的が広がり迫害が生じている。この大雑把な手法は、連邦政府が自分たちに反対する者全員をファノの代表者とみなすことを意味する。実質的に、ファノはアムハラ武装抵抗運動全体の代名詞となったのだ...」¹⁸⁴

[目次へ戻る](#)

13.2 社会正義を求めるエチオピア市民党 (EZEMA)

13.2.1 2021 年 6 月 24 日、ロンドンを拠点とするアフリカ政治の隔週刊行のニュースレター「アフリカ・コンフィデンシャル (Africa Confidential)」の記事は、こう伝えた。「EZEMA は、愛国ギンボット 7 (Patriotic Ginbot 7 : PG7)、エチオピア民主党 (Ethiopian Democratic Party)、全エチオピア民主党 (All Ethiopian Democratic Party)、セマヤウィ党 (青の党) (Semayawi Party (Blue))、ガンベラ地域運動 (Gambella Regional Movement)、及びベルハヌ・ネガ (Berhanu Nega) と PG7 によって組織された民主正義統一党 (Unity for Democracy and Justice) の連合体である。」¹⁸⁵

13.2.2 2022 年 3 月、DIS はエチオピアの政治情勢の概要をまとめた簡潔な報告書を発表した。この報告書は、様々な政党に焦点を当てたものである (DIS、2021 年 3 月)。EZEMA に関しては、次のように指摘した。

「...社会正義を求めるエチオピア市民党 (EZEMA) は、2019 年 5 月にギンボット 7 を含む 7 つの野党が合流して結成された。この政党は、エチオピア全土をカバーしている。EZEMA は PP[繁栄党]に近い。かつて亡命していた愛国ギンボット 7 の創設を主導したベルハヌ・ネガが同党を率いている。EZEMA は、ほとんどの選挙区で候補者を擁立する唯一の野党である。2019 年 10 月時点で、この政党は全州の 400 の選挙区で活動しており、推定 6,000

¹⁸³ Lifos, [Etiopien: Partierna EZEMA, NaMA och Balderas i ljuset ...](#), (page 8), 18 December 2024

¹⁸⁴ DIS, [Report on the security situation in Amhara, Oromia and...](#) (pages 49, 50), 22 October 2024

¹⁸⁵ Africa Confidential, ['War casts shadow over Abiy's election plan'](#), 24 June 2021

～7,000 人の党員を擁していた。その主な支持基盤は都市部の可能性がある。「EZEMA は 2019 年 10 月、アディスアベバ、南部諸民族州（Southern Nations, Nationalities and Peoples Region : SNNPR）、ティグライ州において、大きな妨害を受けることなく党活動を展開していた。アムハラ州では、2019 年 6 月の暗殺事件に関連して党員が逮捕されていた。¹⁸⁶

- 13.2.3 2024 年 7 月付けの EHRC 報告書は、非常事態宣言発令以降、アディスアベバやアムハラ州をはじめとする地域で、多くのメディア関係者、政党関係者、市民社会関係者が逮捕されていると記した。これには、司令部からの命令がある場合もあれば、ない場合もある。逮捕された者の中には、EZEMA¹⁸⁷ 党員が含まれていた。同じ情報源は次のようにも付け加えた。

「2023 年 11 月以降、南エチオピア州ガモ（Gamo）県のアルバミンチ・ズリヤ（Arbaminch Zuriya）地区で再編問題が発生している。この地域にはザイセ（Zaise）族が居住している。この問題を受けて、ガモ県アルバミンチ・ズリヤ地区で活動する社会正義を求めるエチオピア市民党（EZEMA）の指導者と党員が、『地域の安定を損ない、人命に危害を加え、負傷させた』という理由で逮捕された。当時、同地域の治安状況疑惑に関連して、政府治安部隊により党員及び党幹部約 90 名が逮捕され、アルバミンチ（Arbaminch）刑務所、アルバミンチ地方警察署、アルバミンチ市警察署、ゼイセ・エルゴ・ケベレ（Zeise Elgo Kebele）行政事務所に拘禁された。」¹⁸⁸

- 13.2.4 2023 年 10 月 3 日、Borkena.com は次のように報じた。党首のチャネ・ケベデ博士は、2023 年 9 月 24 日にアディスアベバの自宅で司令部によって拘束され、その後アワシュ・アルバ（Awash Arba）拘置所に移送された。党は、逮捕が党内での職務とは無関係であると表明し、内部調査でこれが確認されたと強調した。逮捕を受けて、同党の全国執行委員会は 2023 年 9 月 30 日に緊急会議を開催し、ECSJ が平和的かつ市民権に基づく政治的関与を堅持し、権力獲得の手段としての民族主義的闘争や武力闘争を拒否する姿勢を改めて確認した。党は、これらの原則から逸脱する党員は責任を問われると強調した。ECSJ は、政治的安定は法的かつ民主的なプロセスと実質的な国民協議を通じてのみ達成できると考えているからだ。ECSJ は、党員と支持者に対し、平和的な道筋を厳格に守るよう強く求めた。これを怠れば、政治的不安定が悪化し、国民の苦難が深まる恐れがあると警告した¹⁸⁹。

- 13.2.5 2024 年 6 月 8 日、Borkena.com は、Ezema の元指導者であるイエシワス・アセファ（Yeshiwas Assefa）が、暴力扇動の容疑で 2024 年 5 月 31 日にアディスアベバの自宅で逮捕されたと報じた¹⁹⁰。

- 13.2.6 2024 年 2 月 20 日付けの BBC Monitoring ニュース速報は次のように伝えた。「Ezema は政府との協力を承諾した唯一の野党であり、党首は現職の教育大臣を務めている。」¹⁹¹

- 13.2.7 2024 年 10 月 17 日、BBC モニタリングニュース速報は次のように報じた。「野党社会正義を求めるエチオピア市民党（Ezema）は、南エチオピア州で政府軍による党員に対する逮捕と暴行があったと報告した。しかし、同報告

¹⁸⁶ DIS, [Ethiopia Political opposition parties – recent developments](#) (page 13), March 2021

¹⁸⁷ EHRC, [Annual Ethiopia Human Rights Situation Report \(June 2023 to July ...\)](#) (page 41), July 2024

¹⁸⁸ EHRC, [Annual Ethiopia Human Rights Situation Report \(June 2023 to July ...\)](#) (page 46), July 2024

¹⁸⁹ Borkena.com, [Ethiopian Citizens for Social Justice says the arrest of president...](#), 3 October 2023

¹⁹⁰ Borkena.com, [Unlawful Arrest Continues Despite End Of State Of Emergency](#), 8 June 2024

¹⁹¹ BBC Monitoring, [Ethiopian party warns nation's existence 'in danger'](#), 20 February 2024

書にはこう記されていた。「Ezema は、大部分で政府と協力していることで知られており、党首であるベルハヌ・ネガは 2021 年から同国の教育大臣を務めている。」¹⁹²

- 13.2.8 2024 年 12 月、スウェーデン移民局（Lifos）は様々な情報源を基に作成した報告書の英語要約「エチオピア：権威主義的傾向の高まりにおける EZEMA、NaMA、Balderas」を公表した（2024 年 12 月付け Lifos 報告書）。EZEMA に関しては、次のように指摘した。

「2019 年の結党以来、EZEMA は連邦政府を強力に支援してきたと報告されている。EZEMA は国家統一を支持し、民族に基づく政治に反対する立場において、政府と思想的に近い関係にある。結党以来、複数の情報源が連邦政府による干渉に対する同党のぜい弱性を軽視してきた。これには EZEMA 指導部も含まれる...

「同時に、国際的な報道とエチオピア国内の報道は、連邦当局に関連する問題が存在していたことを示している。特に逮捕という形で顕著に現れ、2023 年に宣言された非常事態宣言下におけるアディスアベバでの事例も含まれる。2024 年 10 月、EZEMA はエチオピア南部における逮捕と暴力的扱いについても報告した。そのメッセージには、政府を強く批判する声明も含まれていた。」¹⁹³

[目次へ戻る](#)

13.3 アムハラ民族運動（NaMA）

- 13.3.1 2021 年 3 月付けの DIS 報告書は、NaMA が 2018 年 6 月に設立された民族主義政党であり、アムハラ州、アディスアベバ、ベニシャングル・グムズ州、南部諸民族州（SNNPR）、オロミア州で活動していると記した。」¹⁹⁴
- 13.3.2 2025 年 4 月 7 日、BOrken.com は、エチオピア議会で少数派のアムハラ系野党 NaMA が、第 3 回党大会をいつもの開催地バハルダールではなくアディスアベバで開催したと報じた。ただし、この変更が地域の治安上の懸念によるものかどうかは不明である。報告書は、過去の事例では野党が首都で会場を確保するのに困難をきたしたのとは異なり、NaMA はそうした問題に直面しなかったと記した。議会は、アビィ・アハメド内閣で現在イノベーション・技術大臣を務めるベレテ・モラ（Belete Molla）を議長に再選した。報告書によれば、かつて若者を主体とした有力な野党勢力であった NaMA は、与党繁栄党との連携を非難される中で、アムハラ州における支持が低下していた。特に、元報道官で国会議員のクリスチャン・タデレは、2023 年 8 月の非常事態宣言下で収容され、6 か月後に議員の免責特権が剥奪された。¹⁹⁵
- 13.3.3 2024 年 10 月付けの DIS 報告書によれば、NaMA 出身のアムハラ系野党政治家クリスチャン・タデレは、政府を批判したため国会議員としての免責特権がありながら逮捕され、軍事キャンプに拘禁された。拘禁されてから 7 か月後、彼は裁判所に連行された。¹⁹⁶2024 年 3 月 30 日、エチオピアに関する報道を行う独立系ニュースプラットフォーム「ハベシュ（Habesh）」¹⁹⁷は次の

¹⁹² BBC Monitoring, [Ethiopian party reports 'arrests, beatings' of members by ...](#), 17 October 2024

¹⁹³ Lifos, [Etiopien: Partierna EZEMA, NaMA och Balderas i ljuset av...](#) (page 8), 18 December 2024

¹⁹⁴ DIS, [Ethiopia Political opposition parties – recent developments](#) (page 14), March 2021

¹⁹⁵ Borkena.com, [NaMA Third Congress picks Belete Molla as Chairperson](#), 7 April 2025

¹⁹⁶ DIS [Ethiopia Security situation in Amhara, Oromia and Tigray...](#) (page 112), October 2023

¹⁹⁷ ハベシヤ：[ハベシヤについて](#)、日付無し

ように報じた。

「クリスチャン・タデレは 2021 年から国会議員を務めていたが、2023 年 8 月 4 日に逮捕されてから 7 か月後の 2024 年 3 月 14 日、議員特権を剥奪された...

「法務省の組織犯罪・越境犯罪対策総局（Directorate General of Organized and Transboundary Crime Affairs）は、クリスチャン・タデレ、ヨハネス・ブヤレウ（Yohannes Buyalew）ら 50 名をテロ関連罪で起訴した...起訴状によれば、被告らが政治的目的を達成するために武力を行使したという。報告書はさらに、被告らが 2022 年から集まり合い、アムハラ・ファノ統一評議会を結成する意図を持っていたと述べている。」¹⁹⁸

13.3.4 2024 年 9 月付けの AAA 報告書には、2023 年 4 月以降に逮捕された NaMA 党員 4 名が記載されていた。以下がその名前である。

- ・ クリスチャン・タデレ、HOPR 党員、NaMA、2023 年 8 月 4 日にアディスアベバで逮捕
- ・ ハバタム・ベライネ・メコネン（Habtamu Belayneh Mekonnen）、アムハラ州議会議員、2024 年 3 月 1 日アディスアベバで逮捕
- ・ デサレグン・チャニエ（Dessalegn Chanie）は、2024 年 1 月 31 日にアディスアベバで逮捕された HOPR 党員であり、2024 年 3 月 24 日に釈放された。
- ・ ゼリフン・ゲッセセ（Zerihun Gessesse）、ブロガー兼人権活動家、2023 年 4 月 29 日、コンボルチャ（アムハラ州）で逮捕された¹⁹⁹。

13.3.5 2024 年 10 月 2 日、AAA によるアムハラ語の[記事](#)エチオピア・インサイダーの英語訳は次のように記載した。

「『エチオピア・インサイダー』の取材に応じた家族や同僚によれば、NaMA 所属の国会議員アト・ゼメネ・ハイル（Ato Zemene Hailu）と、アムハラ州議会議員で繁栄党所属のアト・メルカム・テショメ（Ato Melkamu Teshome）が治安部隊に拘禁された。2 人の議員は現在、バハルダール市の第 9 警察署に拘禁されている。

「アムハラ州及びエチオピア国防軍は昨日共同声明で、『法執行作戦』が進行中だと発表した。その目的は『州政府とその住民の平和を確保するため』だという。声明は、この措置により『拉致や略奪に関与した勢力』の『責任を追及』し、各都市からこの活動を『調整』すると述べた。

「これに加え、地方政府は『過激派』勢力に対する『兵站及び情報源』としての役割を担う個人に対し、責任を問うと表明した。」²⁰⁰

13.3.6 2024 年 12 月付けの Lifos 報告書は次のように指摘した。

「NaMA の場合、政府による介入の歴史がある。例えば、2019 年 6 月のアムハラ州知事暗殺事件後、そして 2021 年の選挙運動期間中にも、連邦政府が反対勢力に対して弾圧に応じた際に、NaMA の政治家数名が逮捕されたという報告があった。

「2022 年前半にアムハラ州で治安維持作戦が始まり、政府がアムハラ民族主義勢力への弾圧を強化する中、アムハラ武装反政府勢力と共に逮捕された政

¹⁹⁸ Habesha (The), [MP and Councilmen Facing Terrorism Charges: Abiy Ahmed's ...](#), 30 March 2024

¹⁹⁹ AAA, [Report on Gross Human Rights Violations and ...](#) (pages 30, 31, 32), 17 September 2024

²⁰⁰ Ethiopian Insider, [NaMA member of parliament and Prosperity Party Amhara...](#), 2 October 2024

治家の中には、NaMA 関係者も含まれていたと報じられている。アムハラ州での紛争が激化し、2023 年 8 月に非常事態宣言が発令された後、更なる逮捕が報告された。

「当局は紛争中に武装集団で戦った個人だけでなく、彼らを支援した者も標的にしてきた。このことから、当局が NaMA に注目しているのは、彼らのアムハラ民族主義的な立場のためだろう。

「アムハラ紛争中、特にアムハラ系政治団体のメンバーが政府による弾圧的な介入の標的となり、NaMA 党員が拘束されたという報告がある。同時に、移民分析機関の印象では、NaMA とのつながり、あるいはつながりがあるとみなされることが、紛争中や紛争開始時に当局による抑圧的な介入を自動的に招いたわけではない。政府による反対派への予測不能で恣意的な対応に関するデータなど、情報が限られた環境において、移民分析機関は、2024 年秋に参照したエチオピアに関する外部詳細情報でも、現状における NaMA のぜい弱性を評価することは困難であったと指摘している。上述した政府当局の反対派への対応に影響を与える要因に沿って、特に党内分裂時に政府に反旗を翻した党員たちが政府の重点的な監視対象となっているようだ。」²⁰¹

[目次へ戻る](#)

13.4 バルデラス：真の民主主義党（バルデラス）

13.4.1 2024 年 12 月付けのランドインフォ報告書[Chat GPT で翻訳]は次のように記した。

「バルデラス：真の民主主義党（又は単にバルデラス。旧称：アディスアベバ暫定評議会、バルデラス評議会）は、2022 年 8 月まで著名なジャーナリスト兼活動家のエスキンダー・ネガが率いていた運動である。この運動は 2020 年初頭に政党として登録された。

「エスキンダー・ネガは 2012 年、政府によるジャーナリストや野党活動家の逮捕を批判したとして、反テロリズム宣言（ATP）に基づき 18 年の懲役刑を宣告された。収容中、彼はアディスアベバのカリティ刑務所に収容されていた。彼は 2018 年 2 月に釈放された。

「移民分析機関の 2 つの情報源が 2019 年 10 月に報告したところでは、アビィ首相は 2018 年にエスキンダー・ネガを拘束から解放したが、その時点で同グループはエチオピア政府に対して警戒心を強めていた。

バルデラスはオロモ族のアディスアベバに対する主張に反対し、エスキンダー・ネガは抵抗運動の主導者となった。2019 年、エスキンダーは、この運動の目的はアディスアベバをエチオピアの独立した地域とし、オロミア州の一部としないことだと述べた。

民族的なつながりについては、2019 年 10 月の情報源によれば、バルデラスには民族的な要素が存在すると説明されている。具体的には、アムハラ族が支配的だった。情報源によれば、運動自体は民族的なものではなかったが、明らかにオロモ族との間に衝突があった。国際危機グループ（International Crisis Group）は、バルデラスを 2021 年の総選挙期間中、アムハラ民族主義団体 NaMA の協力者と評した。

2022 年 3 月、ハインリヒ・ベル財団（Heinrich Böll Stiftung）は、バルデラスがアムハラ民族主義者と密接に連携していると表明した。2022 年 10 月、

²⁰¹ Lifos, [Etiopien: Partierna EZEMA, NaMA och Balderas ...](#) (pages 9 to 10), 18 December 2024

アディスアベバの情報提供者は、バルデラスが親ファノ派であるとみなしていたが、アディスアベバほどアムハラ族を標的としてはいないと考えていた。移住分析機関は、この見解が 2023 年にアムハラ州で軍とアムハラ武装集団（特にファノ民兵）との間の紛争が激化する前に表明されたものであると記述している。同情報提供者によれば、党员や支持者は主にアムハラ族だが、他の民族に属する者もいるという。情報提供者は、バルデラス党の政治方針がオロモ族とオロミア州に敵対的であることを考慮すると、オロモ族が同党の党员であるとは考えにくく、少なくとも、その数は多くないと考えていた。2022 年 10 月の情報提供者によれば、バルデラスは主にアディスアベバで活動しており、ほぼ首都に集中していた。同党の見解では、オロミア州が首都の支配権を掌握しつつあり、与党の繁栄党は非オロモ系住民の利益を守っていないという。党は接触を図るため、オンラインキャンペーンを実施し、YouTube チャンネルも運営していたと報じられている。デンマーク移民局の関係者の一人は、エスキンダーの多党制民主主義への姿勢は疑問視される可能性があり、特にオロモ族に対する憎悪表現に関与したと多くの者が主張していると示唆した。」²⁰²

- 13.4.2 バルデラスに対する政府の対応について、カナダ移民・難民審議会（Immigration and Refugee Board of Canada : IRB）が 2021 年 9 月 29 日付で提出した、複数の情報源を引用した情報開示請求への回答では、以下の点が記載されていた。

「ノルウェーのランドインフォによれば、2019 年 3 月、同党は事前に警察に通告していたにもかかわらず、警察の警備が得られなかったため、計画していたデモを中止せざるを得なかった（ノルウェー 2021 年 6 月 17 日...）。アムネスティ・インターナショナルによれば、バルデラス党の指導者エスキンダー・ネガは、2019 年 3 月と 6 月にアディスアベバで記者会見を開くことを禁止された（アムネスティ・インターナショナル 2019 年 6 月 7 日）。同様に、米国とエチオピアに拠点を置くエチオピア系メディア Ezega.com（Ezega.com n.d.）は、エスキンダー・ネガの発言を引用している。それによれば、バルデラス党が計画していた 2019 年 10 月のデモは、党指導部によって中止を余儀なくされたという。その理由は『「法と秩序に反することを避け...党员の逮捕を阻止するため」』であった。デモの許可を受けていたにもかかわらず、こうしたことが生じた（Ezega.com 2019 年 10 月 13 日）。

「情報筋によれば、エスキンダー・ネガは 2020 年 7 月、ハチャル・フンデッサ（Hachalu Hundessa）暗殺事件を受けた暴力の連鎖に関連して逮捕された（エチオピア・インサイト（Ethiopia Insight）、2020 年 9 月 20 日）。そして、2020 年 9 月にはテロの罪で起訴された（エチオピア・インサイト 2020 年 9 月 20 日、アムネスティ・インターナショナル 2021 年 4 月 7 日...）。他の情報源によれば、ネガと共に『バルデラス党の主要幹部 4 名』（エチオピア・インサイト 2020 年 9 月 20 日）又は[翻訳]『他の主要人物 4 名』（ノルウェー 2021 年 6 月 17 日...）も逮捕され起訴されたという（エチオピア・インサイト 2020 年 9 月 20 日、ノルウェー 2021 年 6 月 17 日...）」²⁰³

- 13.4.3 2023 年 4 月 3 日、エチオピアのニュースを報じるデジタルニュースプラッ

²⁰² Landinfo, [Etiopia: Forhold for amharer i Addis Abeba, i lys av...](#) (pages 36 to 37), 27 June 2024

²⁰³ IRBC, [Ethiopia: Treatment of members of opposition parties, particularly ...](#), 29 September 2021

トフォーム「アディス・インサイト (Addis Insight)」²⁰⁴は、バルデラス：真の民主主義党の副党首アマハ・ダグニュー (Amaha Dagneu) が拘束されたと報じた。報告書によれば、政府は同党の指導者や支持者を繰り返し標的にし、義務付けられている総会を開催できないようにしている。報告書はさらに、アマハが 2023 年 3 月 11 日に令状なしに拘束され、一時解放されたものの、アムハラ族の間で反政府抗議行動の呼びかけが行われたことを受け、政府が影響力のあるアムハラ族に対する弾圧を強化したため、2023 年 4 月 1 日に再び拘束されたと述べた²⁰⁵。

13.4.4 2024 年 9 月付けの AAA 報告書には、2023 年 2 月から 2024 年 8 月の間に逮捕されたバルデラス党の党員 16 名が列記されている。逮捕は 1 件を除いて全てアディスアベバで起こった。報告書には、拘束された者たちの氏名、場所、逮捕日、釈放情報などの詳細が含まれていた。2024 年 8 月までに、逮捕された 16 人の党員のうち 12 人が釈放された²⁰⁶。

13.4.5 2024 年 12 月付けの Lifos 報告書[ChatGPT による翻訳]は次のように指摘した：

「2023 年 3 月、エチオピア国家選挙委員会 (National Election Board of Ethiopia : NEBE) は、政府が野党の集会開催を制限していることを批判した。同委員会は声明の中で、バルデラスが不当な圧力を受け、集会を開催する権利を否定された当事者の一人であると述べた。3 月 12 日、バルデラスは名前の明かされていない政府関係者からの脅迫により、総会を開催することを妨害された。当時、党によれば前日に逮捕されたとされる指導者アメハ・ダグニュー (Ameha Dagneu) が関与していた。広報担当者は、逮捕の背後にある意図は党に圧力をかけるためだと述べた。

「アムネスティ・インターナショナルは、2022 年 3 月から 4 月にかけて、バルデラスの党員及び指導者少なくとも 30 名がアディスアベバで逮捕されたと報告した。彼らは、数日後に起訴されずに釈放されたと伝えられている。同年 6 月、党の幹部であるシントエフ・チェコル (Sintayehu Chekol) が逮捕された。裁判所の決定によれば、彼は保釈されるはずだったが、警察は彼をアディスアベバへ連行したと伝えられており、同地で 2022 年 11 月に釈放されるまで、複数の警察署で拘禁されたままだった。

アムハラ州で続く紛争という背景の中、NaMA 及びバルデラス党の党員や支持者が当局からどのような扱いを受けているかについて、移民分析機関が質問したのに対し、ある研究者は 2024 年 10 月に、アムハラ州内及びアディスアベバにおいて、アムハラ系政治団体のメンバーが特に標的にされていると語った。その中には NaMA とバルデラス党のメンバーも含まれていた。アディスアベバでは、アムハラ州での反乱との関与が疑われる者たちが標的となった。バルデラス党は NaMA に比べはるかに人気が高いと伝えられた。彼らは強硬派アムハラ族組織とみなされていた。一部は長期にわたり拘禁され、他の人は釈放され、依然として収容されている者もいるとされる。」²⁰⁷

13.4.6 同じ情報源は次のように結論付けた。

「バルデラスの場合、アムハラ州の緊張が高まる以前から、国家による弾圧

²⁰⁴ アディス・インサイト、[会社概要](#)、日付なし

²⁰⁵ Addis Insight, [Ethiopian Government Abducts Deputy President of Balderas for ...](#), 3 April 2023

²⁰⁶ AAA, [Report on Gross Human Rights Violations and...](#), (pages 31 to 32), 17 September 2024

²⁰⁷ Lifos, [Etiopien: Partierna EZEMA, NaMA och Balderas i ljuset ...](#), (page 40), 18 December 2024

の歴史がある。この政党はアムハラ系が支配的だと伝えられている。また、アムハラ民族主義者に近いといわれ、ファノを支持しているとも伝えられている。2023 年 5 月、同党の創設者であり、2022 年 8 月まで党首を務めていたエスキンダー・ネガが、アムハラ州を拠点とする民兵組織の指揮を執っていたことがさらに明らかになった。武装集団は反政府勢力とされ、アムハラ民族主義派ファノ民兵組織の一部となったようだ...全体的に、当局が同党に対して抑圧的な介入を行う意向が、現在の政治状況下で強まっている可能性を示す兆候がみられる。特に重要な点として、同党のアムハラ的な性格を考慮している。加えて、2024 年秋に研究者が得た情報によれば、バルデラスは強硬派アムハラ族とみなされており、アムハラ民族主義派の NaMA に比べはるかに注目度が高い。さらに、長期間拘禁されている人がいる。我々が注目しているもう一つの状況は、選挙管理機関 NEBE が 2023 年に提供した、政府による政党への不当な圧力と制限に関する情報である。」²⁰⁸

[目次へ戻る](#)

13.5 ファノのメンバー及び支援者

- 13.5.1 2024 年 7 月付けの EHRC 報告書は、エチオピアの人権状況について、政府治安部隊が「市民に対する違法な、又は超法規的な殺害」を行ったと指摘した。報告書は次のように述べた。これらの殺害は「武器を隠している」、「ファノを支援している」、「ファノに情報を提供している」という疑いで行われており、女性や子供もこうした違反の犠牲者となっている。²⁰⁹
- 13.5.2 EPO の 2024 年 8 月 20 日付報告書は次のように記した。「政府軍は[...]ファノ民兵組織のメンバー又は支持者であると非難した民間人に対し超法規的殺害を行ったと非難された。」²¹⁰EPO は 2024 年 10 月 8 日の週間最新情報で、アムハラ州政府とエチオピア国防軍（ENDF）が同年 10 月 2 日、ファノ民兵組織に対する新たな軍事作戦を発表したと報じた。この作戦はファノの指導者、支持者、及び公務員や事業主を含む後方支援提供者を標的とするものであった²¹¹。
- 13.5.3 2024 年 10 月付けの DIS 報告書は、エチオピア政府によるファノへの弾圧が「アムハラ州内外における超法規的殺害」を引き起こしたと記した²¹²。
- 13.5.4 2023 年 8 月 29 日の記者会見で、国連人権高等弁務官事務所の報道官は、非常事態宣言下で実施された家宅捜索により 1,000 人以上が逮捕されたと述べた。逮捕者の多くはファノ支持者と疑われるアムハラ系民族の若者であった²¹³。
- 13.5.5 EHRC の 2024 年 7 月付けの報告書には次のように記載されていた。「アムハラ州で非常事態宣言が発令された後、複数の人物が『ファノを支援した』、『ファノのメンバーと家族である』、『武装集団を支援した』及び／又は『武器を隠匿した』との容疑で逮捕された。また、被拘禁者への扱いは非人道的である。」²¹⁴
- 13.5.6 2024 年 8 月 20 日付の EPO 報告書は、こう伝えている。「ジャーナリストや

²⁰⁸ Lifos, [Etiopien: Partierna EZEMA, NaMA och Balderas i ljuset ...](#), (page 8), 18 December 2024

²⁰⁹ EHRC, [Annual Ethiopia Human Rights Situation Report ...](#) (pages 31 to 32), July 2024

²¹⁰ EPO, [Amhara conflict: Fano insurgency](#), 20 August 2024

²¹¹ EPO, [Ethiopia Weekly Update \(8 October 2024\)](#), 9 October 2024

²¹² DIS, [Ethiopia Security situation in Amhara, Oromia and Tigray ...](#) (page 49), October 2024

²¹³ OHCHR, [Press briefing Ethiopia: Deteriorating human rights situation](#), 29 August 2023

²¹⁴ EHRC, [Annual Ethiopia Human Rights Situation Report ...](#) (pages 42 to 43, 51 to 52), July 2024

人民代表院議員、アムハラ州議会、及びアディスアベバ市議会議員を含む、特定されていない人数の人々が、民兵組織「ファノ」との関与を疑われて逮捕された。」²¹⁵

- 13.5.7 2024 年 10 月付けの DIS 報告書は次のように指摘した。「連邦政府はしばしば、ファノ組織との関与が疑われる人を正当な手続なしに拘束し、拷問を加える。EHRC はさらに...連邦政府がアムハラ州において、ファノのメンバーであるとの疑いや告発、同組織への支援、あるいは当局がファノのメンバーとみなす家族がいることを理由に、逮捕や殺害を行っている」と述べた。²¹⁶
- 13.5.8 2024 年 2 月 14 日、AAA は政府が「ファノを支援したりスパイ活動を行った」として、特にアディスアベバ市役所内で、特定されていない数のアムハラ族を解雇した」と報告した。²¹⁷

[目次へ戻る](#)

13.6 ファノのメンバーの家族

- 13.6.1 2024 年 7 月付けの EHRC 報告書は、非常事態宣言発令後、ファノのメンバーの家族であるとして複数名が逮捕されたと記している。²¹⁸
- 13.6.2 2024 年 10 月付けの DIS 報告書によると、連邦政府はアムハラ州において、「当局がファノのメンバーとみなす家族を持つという疑念や告発に基づき、逮捕や殺害を行った。エチオピア政府によるファノへの弾圧は、メンバーや支持者と疑われる者の家族にまで及んでいる。家族は監視、嫌がらせ、暴力など様々な形の迫害に直面している。」²¹⁹
- 13.6.3 2025 年 1 月付けの EHRC [報告書](#)は、アムハラ州で発生した事件を記録している。その中では、「政府治安部隊がファノ民兵との衝突後、南ゴンダール地区で 8 人の民間人を殺害したとされる」と記されている。報告書によれば、被害者らは『ファノの家族』あるいは『ファノを支持している』と非難されたという。²²⁰

[目次へ戻る](#)

14. 移動の自由

- 14.1.1 USSD の 2023 HR 報告書は国内移動に関して次のように記した。
- 「政府は一部の地域での移動、特に暴力が発生している地域への出入りを制限した...その中には、アムハラ州の複数地域が含まれる...
- 「年間を通じて、オロミア州と連邦警察は、祝日やそれに類似する行事の際、安全上の懸念を理由に首都アディスアベバへの移動を頻繁に制限した...
- 「1 月 25 日、メディアはオロミア警察がアムハラ州からオロミア州を通過する若者の移動を制限したと報じた。報告書によると、州警察の警察官は検問所を設置し、アムハラ州のゴジャム及びゴンダール地域からアディスアベバへ向かう若年層の乗客を退去させていた。2 月 13 日、ニュースネットワーク DW アムハラ語版は、オロミア州警察がゴハ・ツィオン（Goha Tsion）検問所で若者たちに出発地へ戻るよう指示したため、アムハラ州デジェン（Dejen）町へ強制的に帰らされたと語る乗客らに取材した。乗客たちは DW

²¹⁵ EPO, [Amhara conflict: Fano insurgency](#), 20 August 2024

²¹⁶ DIS, [Report on the security situation in Amhara, Oromia and...](#) (pages 49, 50), 22 October 2024

²¹⁷ AAA, [War Crimes and Crimes against Humanity in Context of the Abiy...](#), 14 February 2024

²¹⁸ EHRC, [Annual Ethiopia Human Rights Situation Report ...](#) (pages 42 to 43, 51 to 52), July 2024

²¹⁹ DIS, [Report on the security situation in Amhara, Oromia and...](#) (pages 49, 50), 22 October 2024

²²⁰ EHRC, [The human rights situation in conflict-affected areas of Ethiopia](#), 25 January 2025

アムハラ語版に対し、この禁止措置はあらゆる種類の乗客を対象としていると語った。この中には、アディスアベバでの治療が目的で移動する者や、アムハラ州へ仕事のために旅したアディスアベバの永住者も含まれるという。」²²¹

- 14.1.2 2024 年 3 月のアベベ&モゲス記事はこう述べている。「...近年、アムハラ州からアディスアベバに入ろうとする民間人は、集団的な安全保障上の脅威とみなされているためか、入域を阻まれている。」²²²

- 14.1.3 2024 年 7 月付けの EHRC 報告書は次のように指摘した。

「アムハラ州での紛争により、町から町への移動が困難になっている。政府の治安部隊か、同州で活動する武装集団（一般に『ファノ』と呼ばれる）が設置した複数の検問所を通過する過程と、銃撃戦に巻き込まれる危険性から、住民にとって道路輸送は困難であり、最後の手段としてのみ選択する。同州での武力紛争により燃料が不足している。燃料は主に非公式に（闇市場で）取引されるため、輸送コストが極めて高騰し、人々の移動に支障をきたしている。

「さらに、治安問題と犯罪の増加、そして政府治安部隊や武装集団による数日間にわたる、あるいは短期間の道路封鎖が、引き続き経済的・社会的問題を引き起こし、商品価格や所得、さらにアムハラ州における医療及び教育サービスへのアクセスに悪影響を及ぼしている...」²²³

- 14.1.4 CTP が ACLED を参照した 2024 年 9 月付けの報告書によれば、ファノ武装勢力は主要高速道路に対し多重攻撃を実施した。具体的にはアディスアベバとバハルダールを結ぶ A3 道路で 10 件、ゴンダール近郊及びティグライ州の係争地域を通る B30 高速道路で 7 件の攻撃が行われた。8 月、ファノは幹線道路の妨害活動を強化し、A3 沿いで 13 回の追加攻撃を実施すると共に、B31 道路に対する作戦を拡大し 12 回の攻撃を行った。9 月、ファノは B30 沿いで攻撃を再開し、アムハラ州とスーダンを結ぶ C34 道路の制圧に向けた攻勢を開始した。彼らは C34 に対して 10 回の攻撃を実行し、メテマ（Metema）国境地帯を占領した。また、ENDF 部隊をスーダンへ撤退させたと報じられている。この規制により、ファノは国境を越えた移動と貿易を管理できる。ファノ民兵はまた、7 月以降、交通の要衝であるゴンダールとウォルディア（Woldia）を繰り返し包囲・攻撃している。目的は州内の主要道路網を掌握することだ²²⁴。

- 14.1.5 EPO の週間最新情報（2024 年 12 月 17 日付）は次のように報じた。

12 月 9 日、ファノの複数の民兵組織の代表者らが、東ゴジャム、西ゴジャム、北ウオロ、南ウオロの各地域で道路封鎖を発表した。これにより、一般市民の日常生活に支障が生じている。ゴジャム・ファノ民兵組織の代表者によれば、道路封鎖は政府治安部隊との継続的な武力衝突から民間人を守るために実施されたという...ゴジャム地区の道路閉鎖は 12 月 17 日に解除された。南ウオロ州の行政中心地であるデシー（Dessie）とアディスアベバを結ぶ幹線道路が、12 月 11 日に開通した。ファノ民兵組織が前回このような道路封鎖を発表したのは、政府が同組織に対する新たな作戦を発表した後の 10 月 3

²²¹ USSD, [2023 Country Report on Human Rights Practices: Ethiopia](#) (section 3D), 24 April 2024

²²² Abebe and Moges, Foreign Policy, [Analysis - Ethiopia's Amhara Conflict Could...](#), 6 March 2024

²²³ EHRC, [Annual Ethiopia Human Rights Situation Report \(June 2023 to ...\)](#) (pages 43), July 2024

²²⁴ CTP, [Africa File: Fano Offensive in Ethiopia's Amhara ...](#), 26 September 2024

日だった。道路は一週間後に再開された。²²⁵

- 14.1.6 アムハラ州内及びアムハラ州とアディスアベバ間は、航空機で移動可能である。2023 年 8 月 8 日、VoA は、エチオピア航空が紛争のためアムハラ州への全便の運航を停止したと報じた。同航空会社は、州都バハルダール行きの便の運休を発表した。これは、先にデシー（コンボルチャ）、ゴンダール、ラリベラ（Lalibela）、バハルダールへの便が運休したことに続くものだ²²⁶。2023 年 8 月 9 日、エチオピア航空はバハルダールとゴンダールへの定期便を再開すると発表した。²²⁷また 2024 年 7 月には、バハルダールとコンボルチャ間の直行便を再開した。²²⁸
- 14.1.7 参照した情報源のいずれも、アムハラ族が国内線と国際線が発着する空港で不当な扱いを受けたという報告はない（[参考文献](#)を参照）。

[目次へ戻る](#)

²²⁵ EPO, [Ethiopia Weekly Update](#) 17 December 2024)

²²⁶ VoA, [Ethiopia's National Carrier Halts Flights to Amhara Region Amid Clashes](#), 8 August 2023

²²⁷ The Reporter, [Ethiopian Airlines to resume flights to two cities in Amhara region](#), 9 August 2023

²²⁸ Fana Broadcasting Corporate, [Ethiopian to resume direct flights between Bahir ...](#), 18 July 2024

バージョン管理及びフィードバック

認可

本ノートがいつ認可されたかの情報を以下に示す。

- ・ 第 1.0 版
- ・ 2025 年 6 月 24 日発効

公式 – 機密扱い非公開 – セクションの開始

本ページの情報は、内務省の内部利用に限定されているため削除された。

公式 – 機密扱い非公開 – セクションの終わり

[目次へ戻る](#)

本ノートの前回版からの変更点

なし。第 1 版

[目次へ戻る](#)